

平成24年5月

財 政 状 況

平成24年度 当初予算の概要

平成23年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成24年度当初予算及び平成23年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

平成24年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 平成24年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	7
(2) 歳出予算	12
(3) 主要施策	18
4 特別会計予算のあらまし	43

II 平成23年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	44
(2) 特別会計予算について	48
2 繰越予算の状況	50

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	51
2 一時借入金について	51

IV 県有財産の状況

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計	59
2 工業用水道事業会計	62
3 土地造成事業会計	66

VI 平成22年度県の財務諸表

VII 用語解説

105

I 平成24年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

平成24年度一般会計の予算総額は5,747億5,546万円です。
前年度当初予算に比べて320億7,444万円増加し、5.9%増となりました。

特別会計（企業会計を除く）の予算総額は1,187億6,605万円で、前年度の当初予算に比べて71億4,900万円の減少となりました。

また、企業会計の予算総額は72億9,447万円で、前年度の当初予算に比べて11億6,112万円の増加となりました。

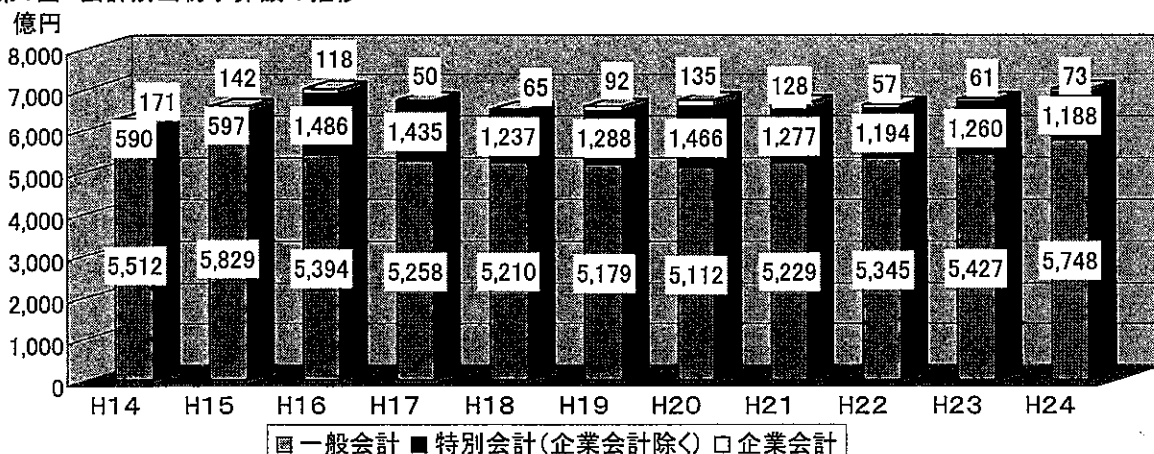
(2) 予算の特徴

平成24年度予算では、東日本大震災や台風12号の記録的な豪雨被害、また円高や電力供給の不安など県経済を取り巻く不透明な状況等を踏まえ、風水害や津波などの「災害に備えた『安全』の政策」、県民の暮らしに直結する医療や福祉などを充実させる「暮らしを守る『安心』の政策」、新産業の育成をはじめとする「新たな成長に向けた『挑戦』の政策」を3つの柱として編成作業を行いました。

一方、本県の財政状況は引き続き厳しい状況が続いています。台風12号災害からの復興・復旧や「東海・東南海・南海地震」への備えなど膨大な歳出の増大が見込まれるのに加え、社会保障関係経費や公債費といった義務的経費の増大が確実に見込まれる状況は依然として変わっておりません。このような状況の下、持続可能な県財政を確立していくため、平成24年度予算においては、全ての事業について総点検・事務事業の見直しを行い、極力、歳出の抑制をはかるとともに、国の補正予算等で措置された基金や交付金を最大限有効に活用することで、県の実質的な負担である一般財源の節減に努力いたしました。

以上の取組の結果、和歌山県の平成24年度予算では、歳出総額を5,748億円と前年度より321億円（5.9%）増加させ、必要とされる事業量を十分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、17億円に抑えることができました。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点施策

平成24年度の重点施策は次のとおりです。

1. 社会経済情勢への対応

我が国全体の経済の不調が続く中、和歌山県経済を少しでも活気づけようと、産業実態に即した活性化対策を積み重ね、これにより雇用機会の拡大や県経済の下支えに全力で取り組んできました。新年度においても、中小企業向け融資制度により必要な資金繰りを支援しながら、基金を活用した雇用・就業機会の創出、若年者の県内就労促進などに取り組んでいきます。

2. 平成24年度の当初予算・新政策の概要

昨年は、3月の東日本大震災に始まり、9月の紀伊半島大水害など、災害への対応に明け暮れた1年でした。このため、平成24年度の新政策は、「災害に備えた『安全』の政策」を第一の柱に掲げ、大規模地震や津波、さらには風水害等への対策の強化に取り組めます。次に、「暮らしを守る『安心』の政策」を第二の柱に掲げ、福祉や医療の充実、さらには、生活環境の保全など、県民の皆様が安心して暮らせるための対策に注力します。さらに、県民が豊かに暮らせるようにするために、県民の「富」を拡大させていかなければなりません。このため、「新たな成長に向けた『挑戦』の政策」を第三の柱に掲げ、産業の活力強化をはじめ、これを支えるインフラの整備、人づくり、地域づくりなどを一体的に進めます。

これら3つの柱からなる新政策を推進し、「元気な和歌山」の創造に向けて全庁を挙げて取り組んでいきます。

3. 安全の政策 ～東海・東南海・南海地震等の大規模地震への備え～

本県にとって大きな脅威である「東海・東南海・南海地震」は、いつ発生してもおかしくない状況にあります。このため、昨年「防災・減災対策の総点検」を実施し、必要な対策を洗い出すとともに、対策を短期・中期・長期に区分し、できる対策から実施していますが、新年度においてもさらに取組を進めていきます。

今後、中央防災会議の結論を受けて、県の被害想定を見直します。さらに公共施設の耐震化を推進するとともに、ため池の安全対策を加速させ、災害に強いまちづくりを進めます。また、学校における実践的な防災教育の導入や津波防災教育センターの充実など防災教育の充実を図ります。特に、県民に最も身近な市町村の取組に対する支援を大幅に拡充します。他にも、高台への避難路の設置やライフジャケットの配備に対する支援などきめ細かな避難対策をはじめ、効果的な備蓄の推進、孤立集落や災害時要援護者への対策、さらには、情報伝達手段の多様化をはじめとする行政の災害対応力強化など

総合的な対策を講じていきます。

4. 安全の政策 ～台風や集中豪雨等の風水害への対策強化～

本県に大きな爪痕を残した紀伊半島大水害から半年以上が経過しましたが、多くの皆様からの暖かい支援を受け、「まけるな和歌山」をスローガンに、地域の皆様とともに頑張ってきた結果、驚異的なスピードで応急復旧を果たすことができました。新年度においても必要な予算を十分に確保し、本格的な復旧を進めることはもとより、洪水情報の充実を図るとともに排水ポンプ車の配備等による機動的な浸水対策を強化します。さらに、中小河川の浸水対策予算を昨年引き続き拡充し、風水害に強い県土づくりを進めていきます。

5. 安心の政策 ～みんなで支える福祉の社会づくり～

県民の皆様が安心して暮らせる社会を築くためには、福祉の充実が不可欠です。

特に、本県の少子・高齢化が全国に先駆けて進行しているなかで、安心して子どもを生育させることができる社会を築きたいとの願いを込めて「紀州3人っこ施策」をはじめ「子育て環境 No.1」の実現に向けた施策の充実に力を注いできました。新年度においても、引き続き多様なニーズに応じた保育サービスの充実を図るほか、特に児童虐待の取組を強化します。また、お年寄りが安心して暮らせるための「地域の支え合いの体制づくり」を引き続き支援するほか、高齢者や障害者のための施設整備や駅のバリアフリー化等を促進し、ハード・ソフトの両面から対策を進めていきます。

6. 安心の政策 ～県民の健康を守る安心医療の充実～

近年、地方の病院における医師不足が深刻化するなかで、県立医科大学の入学定員の増や地域医療支援センターの設置など、地域医療を守るための取組に力を注いできました。さらに、各医療圏の拠点病院の整備や救急医療体制の充実など、どこでも安心して質の高い医療が受けられるよう努力してきました。新年度においては、これらの取組に加えて、特にがん対策を重点的に強化することとしており、県の「がん診療連携拠点病院」である県立医大附属病院の機能強化や御坊・新宮地域におけるがん診療体制の強化などに取り組みます。併せて、紀中地域の新たな看護師養成所の開設に向けた取組など、医療従事者の確保対策にも万全を期していきます。

7. 安心の政策 ～安心して暮らせる生活環境の整備～

次に、安心して暮らせる生活環境づくりについてですが、本県の豊かな緑は、雄大な海や清らかな川とともに県民の誇りです。このため、昨年5月に、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ開催した「全国植樹祭」の意義を後世に伝え、県民総参加で「木の国和歌山」の森林や樹木を守り育てていくために、「和歌山の森林及び樹木を守り育てる条例」を制

定しました。この条例に基づき、県民等が行う植樹活動等を支援する新たな制度を創設するとともに、紀の国森づくり税を活用した森林の保全の取組を進めるなど、かけがえない緑豊かな和歌山を将来に引き継ぐよう努力していきます。

さらに、住宅用太陽光発電設備の設置支援制度の拡充など地球温暖化防止対策の充実や廃棄物不法投棄の監視体制等の強化など、環境の保全にも努めていきます。

8. 安心の政策 ～日々の暮らしを守る安心の確保～

この他、県民の安全を守るうえで不可欠な治安向上対策についても、街頭犯罪を抑止するための防犯カメラの設置拡大などを進めるほか、県民の日常生活に密接した消費生活相談体制の充実、食の安全の確保にも引き続き努力していきます。

9. 挑戦の政策 ～和歌山産業の競争力強化～

長引く景気低迷の下で県内産業の活力強化は急務です。このため、技術開発支援や販売力の強化など、県内企業の成長支援のための施策を積極的に展開してきました。新年度においても、成長が見込まれるビジネスプランを持つ地元企業を支援する取組やプレミア和歌山の首都圏での販売促進強化などの新たな取組を加えながら、企業誘致の推進や和歌山ゆかりの若者がもっと和歌山の有望企業に就職できるようにする対策なども含めて本県産業の活性化に取り組んでいきます。

10. 挑戦の政策 ～観光の振興～

観光の振興は、県民所得の向上を目指すうえで大変重要です。特に、紀伊半島大水害によって大きな被害を受けた紀南地域にとっては、観光産業が地域を支える主要な産業であることから、復興を進めるうえでも観光の振興を重要な取組と位置づけ、JRや観光関係者等とも協力しながら、「そろそろ和歌山へ行ってみよう」キャンペーンをはじめとする誘客活動を積極的に展開してきました。新年度においても、新たな魅力の創造や誘客活動の強化に引き続き努めるとともに、特に、外国人観光客の誘客促進に重点的に取り組むこととしており、受入環境の整備と併せて、チャーター便やクルーズ船の誘致にかかる体制を強化し、取組の拡大を図っていきます。

11. 挑戦の政策 ～農林水産業の振興～

本県の農業は後継者不足や耕作放棄地の問題、さらには有害鳥獣による農作物被害の拡大など、様々な困難に直面しています。このため、「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、担い手・農地・生産の3つの対策を重点的に進めてきましたが、新年度においても、新たな農業の担い手を育成する支援策や、経営の複合化を支援し果樹農家の経営安定を図る取組など、工夫を凝らしながら対策を進めていきます。さらに、鳥獣害防止対策予算についても昨年引き続き増額しました。また、農林水産業の競争力強

化に向けた研究開発を推進するため、試験研究機関の分野横断的な新たな予算措置や組織の見直しを行ったところです。

さらに、林業では低コスト林業の推進や紀州材の需要拡大に引き続き注力するほか、水産業でも物産販売施設の整備支援等により漁村の活性化を図っていきます。

1 2. 挑戦の政策 ～産業の発展を支える社会資本整備の推進～

企業誘致や観光振興を推進するうえで、高速道路をはじめとする公共インフラの整備が不可欠です。特に、昨年の紀伊半島大水害の際に、県内の幹線道路が洪水や土砂災害等により軒並み通行止めとなるなかで、高速道路は健全性を保っていたように、災害時に県民の命を守るうえでも高速道路の整備が急がれます。このため、近畿自動車道紀勢線のミッシングリンクの解消や4車線化の促進、さらには京奈和自動車道の全線供用の早期実現など、高速道路の整備促進に全力で取り組んでいきます。また、府県間道路や「川筋ネットワーク道路」についても予算を増額し、重点的に整備を進めることとしており、県内の道路ネットワークのさらなる強化を図っていきます。

1 3. 挑戦の政策 ～未来を担う人材の育成～

人材の育成については、「道德教育」、「学力の向上」、「体力の向上」、「郷土学習」、「良き職業人の育成」からなる「教育5本柱」の取組に注力してましたが、新年度においては、これらの取組に加えて6本目の柱である「国際人の育成」に本格的に取り組むこととしており、世界で活躍できる人材を育成するための英語力の向上に向けた実践的な授業を本格実施します。

1 4. 挑戦の政策 ～紀の国わかやま国体に向けた開催準備～

次に、紀の国わかやま国体の開催に向けては、施設整備も進んでおり、紀三井寺公園や秋葉山公園県民水泳場などの主要施設が平成24年度中に完成する見込みです。さらに、今年は国民体育大会等の開催が正式に決定される予定であり、これを記念して、国体の気運の醸成に努めるほか、いよいよ競技力向上対策についても本格的に取り組むべく予算を大幅に拡充しています。

1 5. 挑戦の政策 ～地域資源を活用した元気で魅力ある地域づくり～

次に、魅力ある地域づくりについては、「景観条例」や「建築物等の外観の維持保全及び景観支障状態の制限に関する条例」の適切な運用を図り、良好な景観形成や生活環境の保全に努めます。さらに、「わかまち元気プロジェクト」や「過疎集落再生・活性化支援」などの従来からの取組に加えて、移住起業者に対する新たな支援や魅力ある名所・景勝地づくりなど、地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めていきます。

16. 平成24年度当初予算と新行財政改革推進プランの見直し

これらの新政策を盛り込んだ平成24年度当初予算は一般会計で5,747億円余、対前年度比5.9%増と4年連続の積極型予算となりました。特に、台風12号災害からの復旧・復興関連事業や国体関連施設の整備などを含む投資的経費については、1,269億円余、対前年度比20.3%増と大幅に増額しています。また、このように必要な予算を十分に確保する一方で、行財政改革にも取り組み、財政の健全性確保にも努めました。

次に、新行財政改革推進プランの見直しについては、平成20年3月に策定した「新行財政改革推進プラン」に基づき、職員数の削減や事務事業の見直し等に取り組んできた結果、危機的な財政状況は着実に改善してきました。

しかしながら、紀伊半島大水害からの復興や地震・津波対策、紀の国わかやま国体など新たな行政需要が生じており、これ以上の大幅な人員削減は困難な状況にあります。また一方で、これまで着実に改善されてきた財政状況を悪化させてはなりません。これらのバランスを取りながら今後の県政を進めていくことが求められるため、この度、現行のプランを改定しました。

「新行財政改革推進プラン（改定版）」では、人員削減はこれまでより緩やかになりますが、プラン最終年度の平成28年度まで財政の健全性を確保できるものとなっています。

3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,517億2,672万円で61.2%を占め、^{用語解説5}県税及び諸収入等の自主財源は2,230億2,874万円で38.8%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の13.9%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(5,748億円)

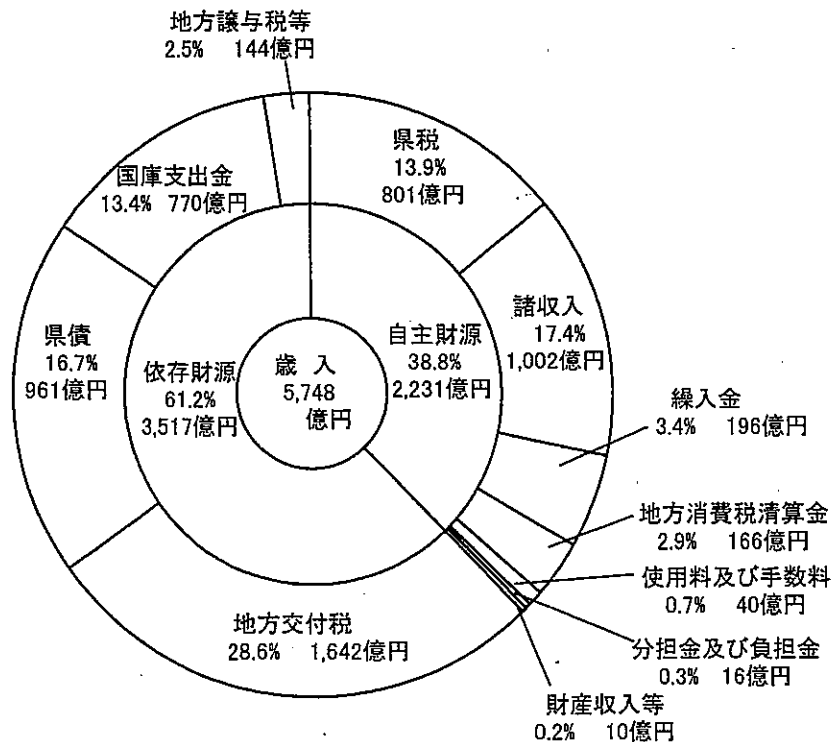
<p>地方交付税 1,642億円 (28.6%)</p>	<p>← 地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、過疎対策、災害復旧に取り組む等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税とがあり、福祉・教育対策や公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。</p>
<p>県債 961億円 (16.7%)</p>	<p>← 道路や住宅の建設など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、県が国や金融機関などから借り入れるお金です。</p>
<p>県税 801億円 (13.9%)</p>	<p>← 自動車税、県民税などの県の税金です。</p>
<p>国庫支出金 770億円 (13.4%)</p>	<p>← 国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。</p>
<p>繰入金 196億円 (3.4%)</p>	<p>← 主に過去に積み立てた貯金(基金)を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、平成23年度末には877億円で、平成24年度末には約708億円になる見込みです。</p>
<p>その他 1,378億円 (24.0%)</p>	<p>← 諸収入 1,002億円 使用料及び手数料 39億円 分担金及び負担金 16億円 地方消費税清算金 166億円 などです。</p>

第1表 一般会計款別当初予算額

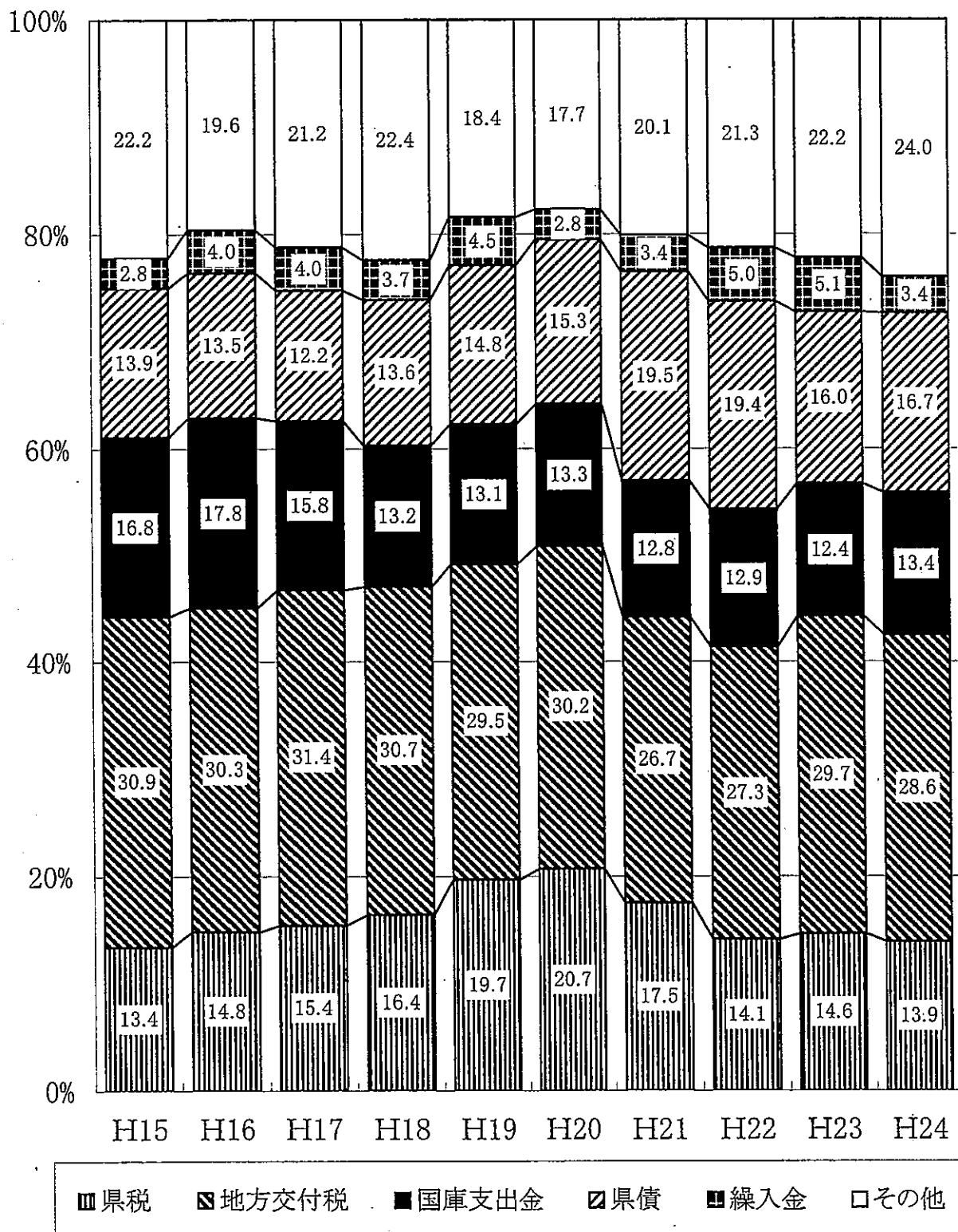
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	80,083,000	13.9	79,036,000	14.6	1,047,000	1.3
2. 地方消費税清算金	16,635,000	2.9	17,278,000	3.2	▲ 643,000	▲ 3.7
3. 地方譲与税	13,830,000	2.4	13,939,000	2.6	▲ 109,000	▲ 0.8
4. 地方特例交付金	326,079	0.1	1,191,713	0.2	▲ 865,634	▲ 72.6
5. 地方交付税	164,200,000	28.6	161,100,000	29.7	3,100,000	1.9
6. 交通安全対策特別交付金	317,000	0.0	319,000	0.0	▲ 2,000	▲ 0.6
7. 分担金及び負担金	1,550,247	0.3	1,896,721	0.3	▲ 346,474	▲ 18.3
8. 使用料及び手数料	3,940,533	0.7	4,049,080	0.7	▲ 108,547	▲ 2.7
9. 国庫支出金	76,975,945	13.4	67,049,421	12.4	9,926,524	14.8
10. 財産収入	957,100	0.2	1,080,432	0.2	▲ 123,332	▲ 11.4
11. 寄附金	63,591	0.0	16,401	0.0	47,190	287.7
12. 繰入金	19,594,035	3.4	27,508,617	5.1	▲ 7,914,582	▲ 28.8
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	100,205,228	17.4	81,443,132	15.0	18,762,096	23.0
15. 県債	96,077,700	16.7	86,773,500	16.0	9,304,200	10.7
歳入合計	574,755,459	100.0	542,681,018	100.0	32,074,441	5.9



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

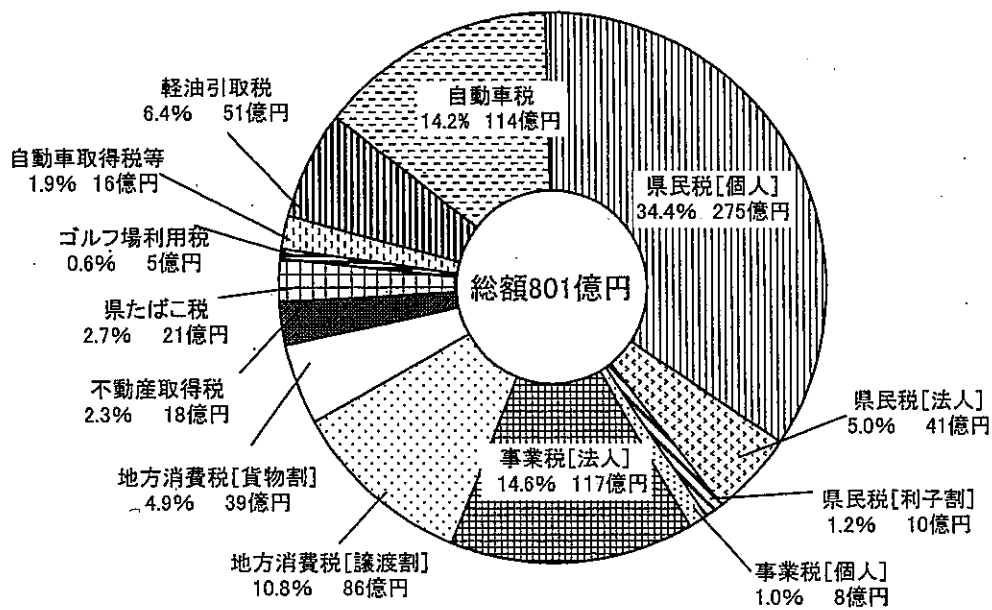


【解説】 県税収入は、全体の13.9%に過ぎず、県の歳入の42.0%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

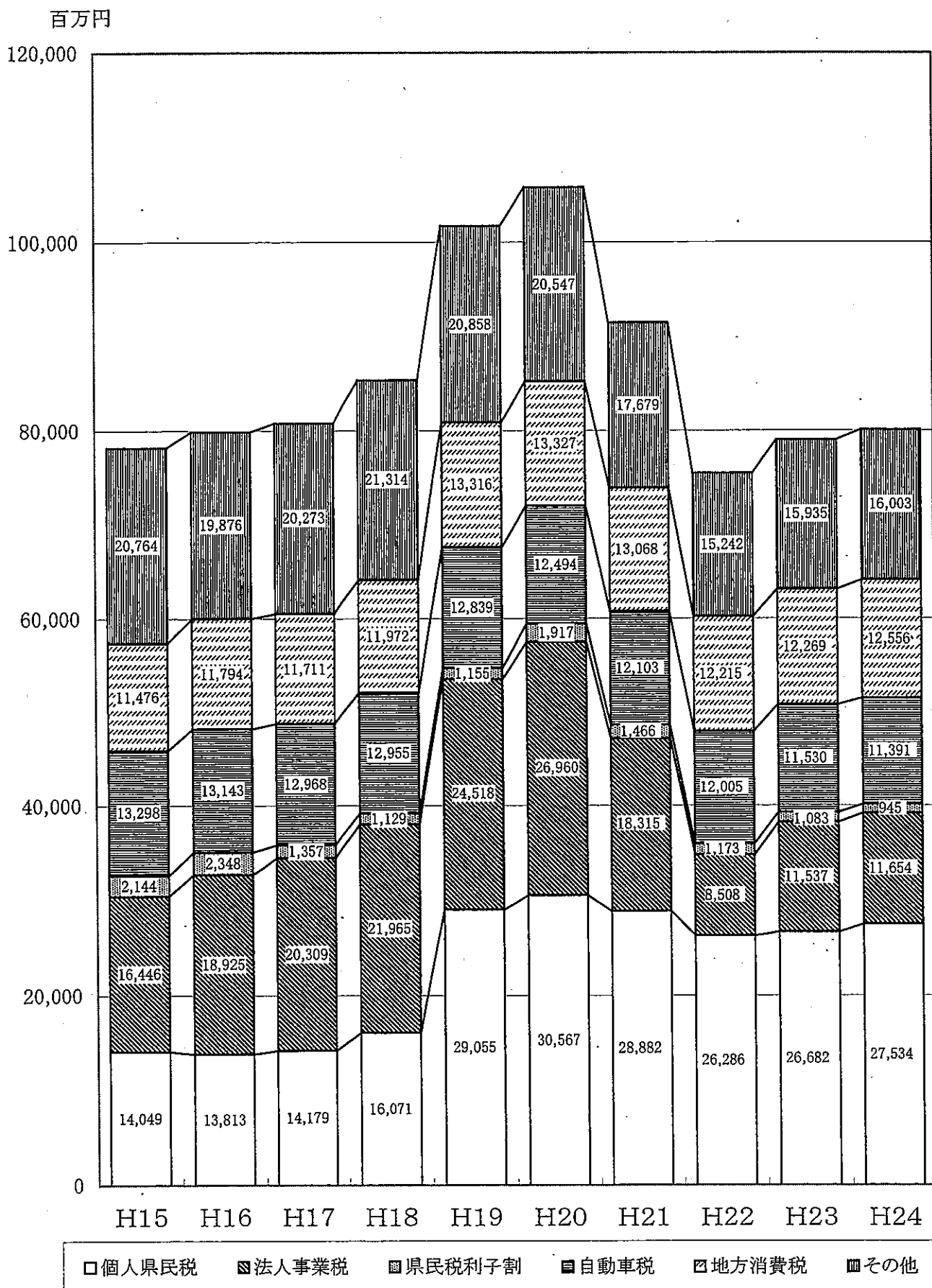
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	32,545,000	40.6	32,016,000	40.5	529,000	1.7
個人	27,534,000	34.4	26,682,000	33.7	852,000	3.2
法人	4,066,000	5.0	4,251,000	5.4	▲185,000	▲4.4
利子割	945,000	1.2	1,083,000	1.4	▲138,000	▲12.7
2. 事業税	12,468,000	15.6	12,388,000	15.7	80,000	0.6
個人	814,000	1.0	851,000	1.1	▲37,000	▲4.3
法人	11,654,000	14.6	11,537,000	14.6	117,000	1.0
3. 地方消費税	12,556,000	15.7	12,269,000	15.5	287,000	2.3
譲渡割	8,623,000	10.8	8,276,000	10.5	347,000	4.2
貨物割	3,933,000	4.9	3,993,000	5.0	▲60,000	▲1.5
4. 不動産取得税	1,837,000	2.3	1,867,000	2.4	▲30,000	▲1.6
5. 県たばこ税	2,131,000	2.7	1,837,000	2.3	294,000	16.0
6. ゴルフ場利用税	449,000	0.6	450,000	0.6	▲1,000	▲0.2
7. 自動車取得税	1,555,000	1.9	1,320,000	1.7	235,000	17.8
8. 軽油引取税	5,113,000	6.4	5,321,000	6.7	▲208,000	▲3.9
9. 自動車税	11,391,000	14.2	11,530,000	14.6	▲139,000	▲1.2
10. 鉾区税	200	0.0	200	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	37,700	0.0	37,700	0.0	-	0.0
12. 旧法による税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
料理飲食等消費税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
計	80,083,000	100.0	79,036,000	100.0	1,047,000	1.3



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移

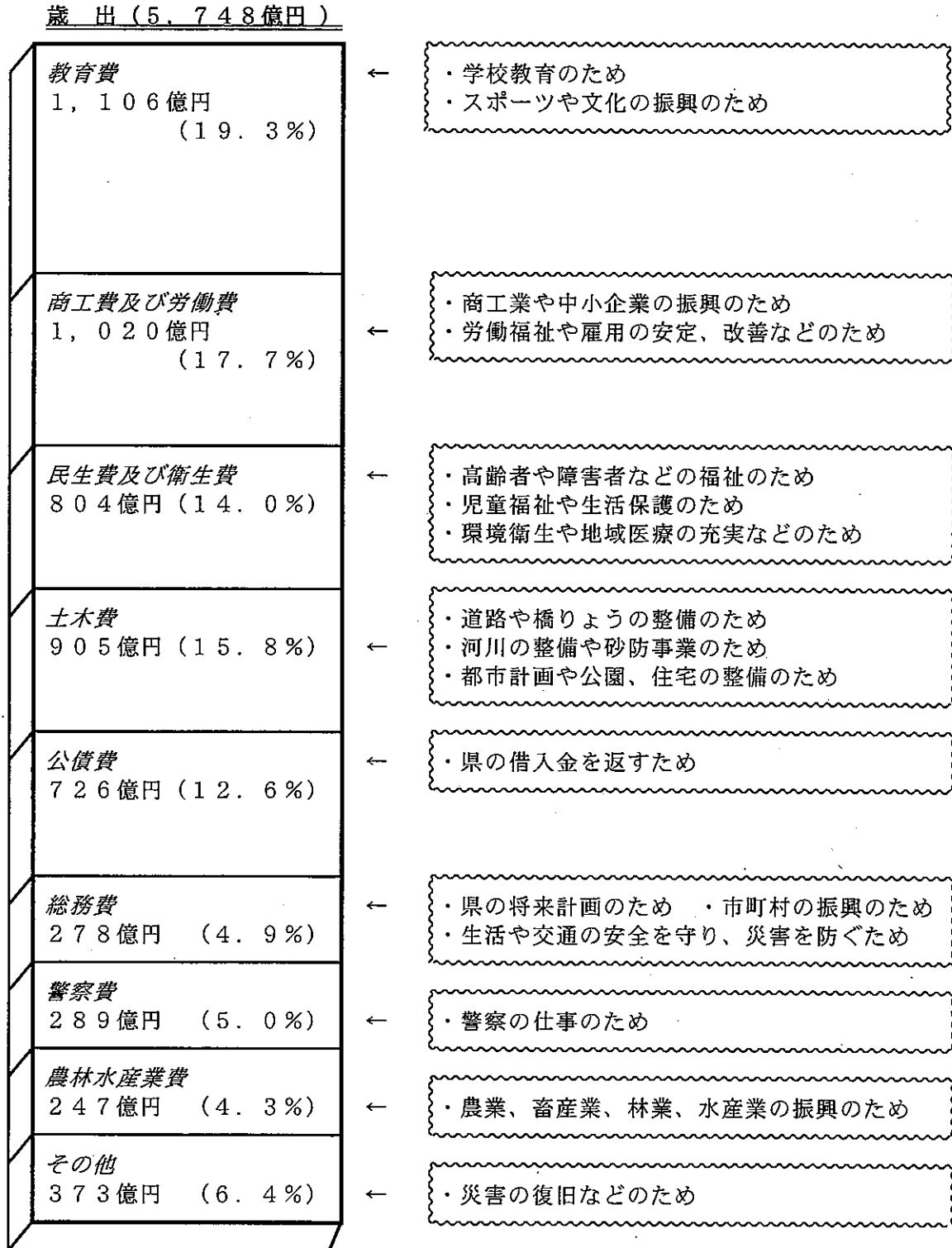


(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

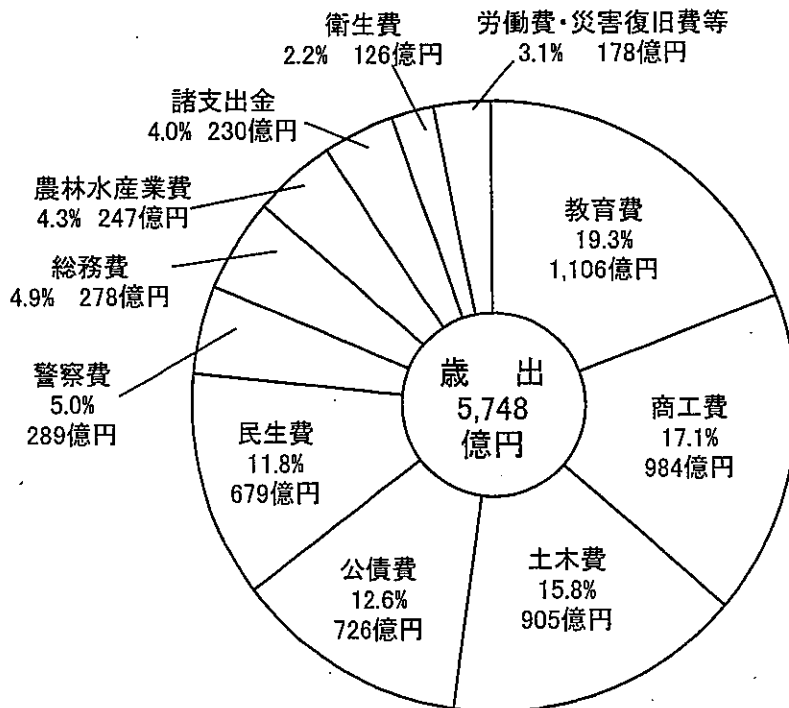


第3表 一般会計款別当初予算額

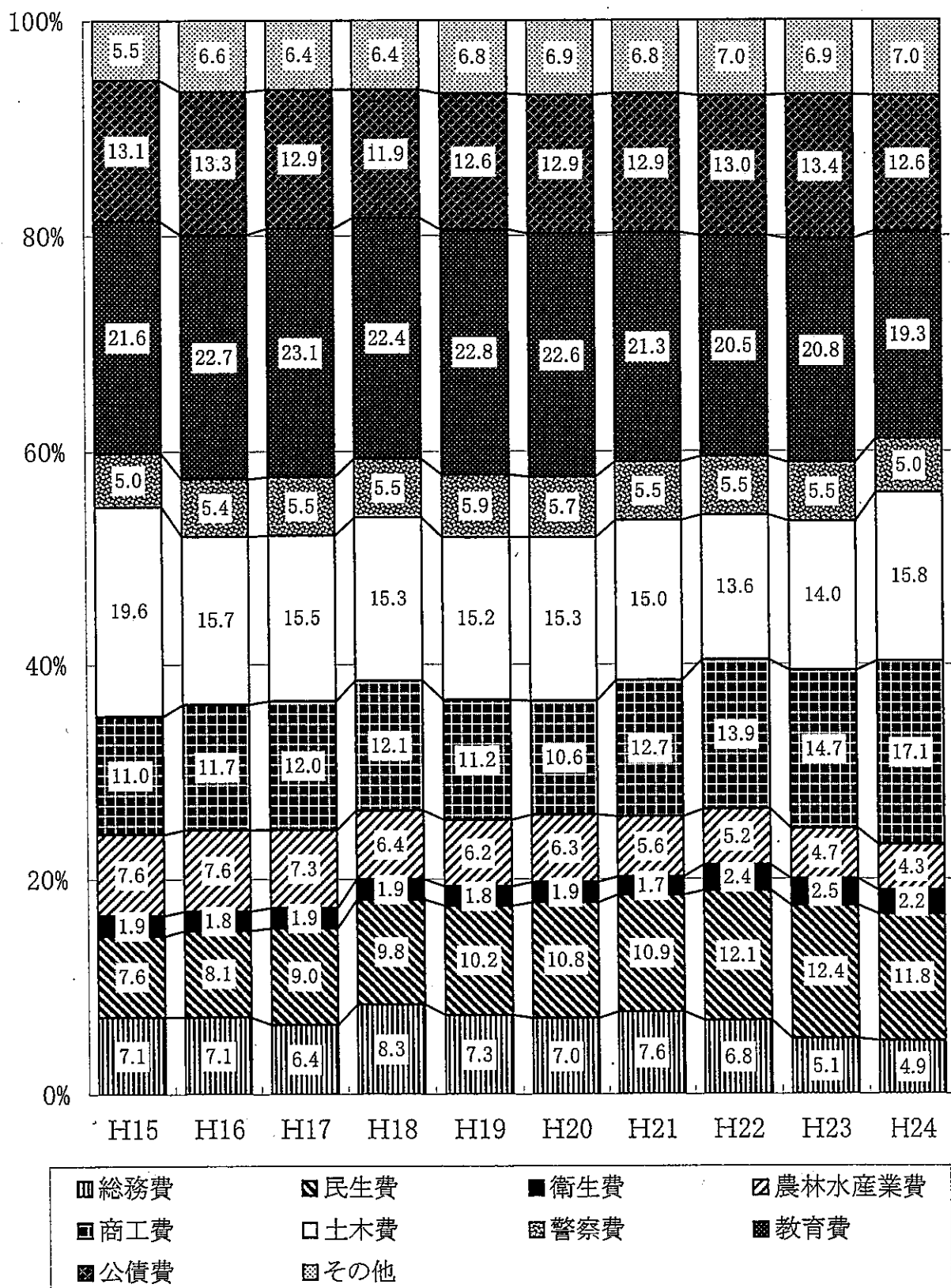
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,237,589	0.2	1,370,578	0.3	▲ 132,989	▲ 9.7
2. 総務費	27,832,578	4.9	27,845,361	5.1	▲ 12,783	▲ 0.0
3. 民生費	67,852,575	11.8	67,209,127	12.4	643,448	1.0
4. 衛生費	12,569,831	2.2	13,626,115	2.5	▲ 1,056,284	▲ 7.8
5. 労働費	3,566,143	0.6	7,226,091	1.3	▲ 3,659,948	▲ 50.6
6. 農林水産業費	24,686,402	4.3	25,538,786	4.7	▲ 852,384	▲ 3.3
7. 商工費	98,396,565	17.1	79,693,133	14.7	18,703,432	23.5
8. 土木費	90,468,152	15.8	75,879,225	14.0	14,588,927	19.2
9. 警察費	28,916,594	5.0	29,745,733	5.5	▲ 829,139	▲ 2.8
10. 教育費	110,611,615	19.3	113,140,507	20.8	▲ 2,528,892	▲ 2.2
11. 災害復旧費	12,800,781	2.2	5,575,790	1.1	7,224,991	129.6
12. 公債費	72,585,709	12.6	72,596,825	13.4	▲ 11,116	0.0
13. 諸支出金	23,030,925	4.0	23,033,747	4.2	▲ 2,822	0.0
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	574,755,459	100.0	542,681,018	100.0	32,074,441	5.9



第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移

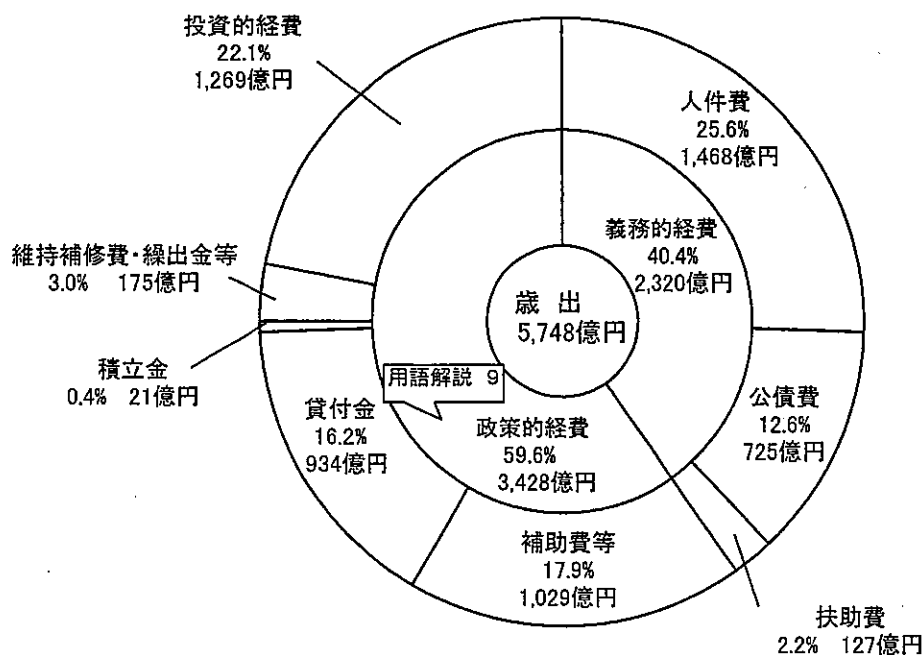


平成15年度の構成比率は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出しています。

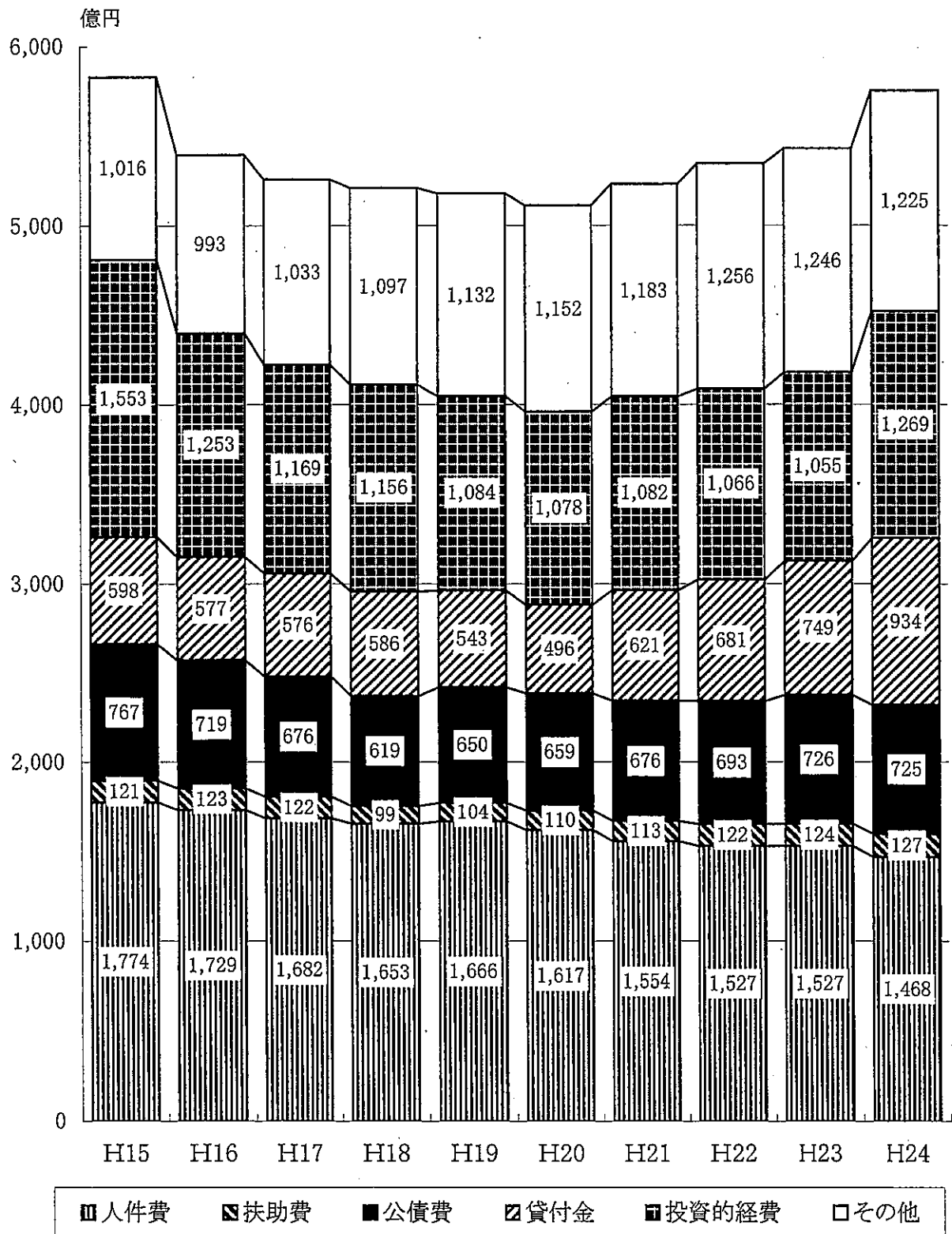
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

款	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	278,573,834	48.5	286,423,742	52.8	▲ 7,849,908	▲ 2.7
(1) 人件費 <small>用語解説 7</small>	146,788,321	25.6	152,582,513	28.1	▲ 5,794,192	▲ 3.8
(2) 物件費、維持補修費	16,195,642	2.8	16,048,086	3.0	147,556	0.9
(3) その他 <small>用語解説 8</small>	115,589,871	20.1	117,793,143	21.7	▲ 2,203,272	▲ 1.9
2. 投資的経費	126,946,745	22.1	105,526,504	19.5	21,420,241	20.3
(1) 普通建設事業	114,145,964	19.9	99,950,714	18.4	14,195,250	14.2
補助	75,222,928	13.1	65,823,045	12.1	9,399,883	14.3
単独	25,092,685	4.4	24,836,928	4.6	255,757	1.0
国直轄	13,830,351	2.4	9,290,741	1.7	4,539,610	48.9
(2) 災害復旧事業	12,800,781	2.2	5,575,790	1.1	7,224,991	129.6
補助	12,582,531	2.2	5,429,790	1.0	7,152,741	131.7
単独	146,000	0.0	146,000	0.1	-	0.0
国直轄	72,250	0.0	-	0.0	72,250	皆増
(3) 失業対策事業	-	0.0	-	0.0	-	-
3. 公債費	72,542,435	12.6	72,550,339	13.4	▲ 7,904	▲ 0.0
4. 繰出金	1,072,097	0.2	1,282,517	0.2	▲ 210,420	▲ 16.4
5. その他	95,620,348	16.6	76,897,916	14.1	18,722,432	24.3
歳出合計	574,755,459	100.0	542,681,018	100.0	32,074,441	5.9



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の40.4%を占めており、特に人件費については、行財政改革の取り組みとして定数削減や給与カットなどを進め、年々減少していますが、一方で団塊の世代の退職により、退職手当が依然として高い水準を維持しているため、全体の25.6%を占めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
24	25.6	2.2	12.6	40.4
23	28.1	2.3	13.4	43.8
22	28.5	2.3	13.0	43.8
21	29.7	2.2	12.9	44.8
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.2
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.5	4.5	9.5	42.5
8	30.5	2.5	8.2	43.0
7	30.6	4.2	7.4	42.2
6	30.3	4.0	11.3	45.6
5	32.6	4.2	7.2	44.0

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

※平成6年度は、NTT債繰上償還を除いた数値です。

(3) 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

〔※（ ）書きは、平成23年度2月補正を含む予算額〕

(単位：千円)

1. 東海・東南海・南海地震等の大規模地震への備え

《被害予測の見直し》

(新) 地震・津波被害予測調査 (総務部総合防災課) 102,384

東海・東南海・南海地震における国の被害想定の見直し結果を踏まえ、和歌山県の津波浸水想定や地震被害予測の見直しを実施

(新) 河川堤防の耐震・耐津波点検 (県土整備部河川課) 25,000

国の被害想定及び技術基準の見直しに合わせ、河川津波遡上シミュレーション等による河川堤防の耐震・耐津波対策を実施

《災害に強いまちづくりの推進》

木造住宅耐震化促進 (県土整備部建築住宅課) 136,160

大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断、設計、改修に対する助成とともに、耐震診断済みの高齢者の方などに対して各種相談や補強プランの提案などを実施

ため池等整備 (農林水産部農業農村整備課) 457,783

老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の实情に即した整備計画を策定するとともに、耐震診断に基づくため池改修の整備を加速化

(新) 県営ため池等整備 (大災害から県民の命をつなぐハザードマップ支援) (農林水産部農業農村整備課) 38,430

ため池の決壊から県民の生命等を守るため、避難行動に役立つ浸水想定区域図を作成し、市町村のハザードマップ作成を支援

県有施設の耐震改修の促進 (企画部文化国際課他) 3,723,369

大規模災害発生時に防災指令拠点となる警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から順次耐震改修を実施

・ 県民文化会館保全改修 (企画部文化国際課)	1,950,761
・ 紀南児童相談所改築整備 (福祉保健部子ども未来課)	61,866
・ 県立白浜なぎさホーム整備 (福祉保健部子ども未来課)	41,295
・ 県営競輪場耐震改修 (商工観光労働部商工観光労働総務課)	127,561
・ 農業大学校耐震改修 (農林水産部経営支援課)	2,858
・ 県営相撲競技場改築整備 (県土整備部都市政策課)	241,569
・ 西松江緑地体育館耐震改修 (県土整備部都市政策課)	75,950
・ 県立学校の耐震化 (教育委員会総務課)	217,887
・ 警察施設耐震改修 (警察本部)	1,003,622

児童福祉施設整備費補助 (福祉保健部子ども未来課) 53,268

地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、児童養護施設の改築整備に要する経費を補助

(新) 広域的医療機能強化 (拠点となる病院の建替) (福祉保健部医務課) 210,000

医療施設耐震化緊急整備 (福祉保健部医務課) 2,125,050

地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持するため、災害拠点病院等の建替及び耐震化工事に対し補助

御坊警察署庁舎新築（警察本部）	987,919
御坊警察署庁舎新築にかかる建設工事等を実施	
田辺警察署庁舎新築（警察本部）	97,354
耐震性の不足や市町村合併に伴う管轄区域の拡大等による庁舎の狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる実施設計等を実施	
災害に備えた公共土木施設の整備（県土整備部道路保全課他）	2,641,647
大規模災害時にライフラインとなる緊急輸送道路等を確保するための橋梁の耐震化や、県民の生命・財産を守るための護岸の嵩上げ及び補強などを実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁の耐震化（県土整備部道路保全課） ・ 河川堤防の嵩上げ（県土整備部河川課） ・ 港湾施設の耐震化（県土整備部港湾整備課） ・ 海岸施設（防波堤・護岸）整備（県土整備部港湾整備課） ・ 和歌山下津港海岸事業直轄負担金（県土整備部港湾整備課） 	906,763 251,600 210,000 479,950 793,334
水門・樋門等の自動化（県土整備部河川課・港湾整備課）	373,000
津波発生時における操作者の安全確保を図るため、水門・樋門の自動化や陸こうの廃止等を実施	
(新)津波・障害物クリーンアップ（県土整備部港湾空港課）	20,000
津波襲来時の流出物における二次被害を低減させるため、港湾・漁港・海岸等臨海部に放置されている舟船や工作物、車両などの撤去を実施	
《地域の防災体制づくり》	
(新)津波防災教育センター活性化（津波防災教育センター活用）（総務部総合防災課）	44,691
津波防災教育センターを東日本大震災の被災状況や被害実態に触れられる拠点として充実させるため、3D映像コンテンツ等を制作するとともに、先人の教訓を風化させないように津波防災の日に合わせてイベントを実施	
出張！減災教室（総務部総合防災課）	14,827
学校や地域で地震体験車などを活用した防災教育を行うとともに、防災への関心を高め意識の向上を図るため、家庭や地域で地震災害への備えについて話し合える機会を提供	
県民減災運動推進（総務部総合防災課）	2,030
大規模地震発生時に最も減災効果の高い木造家屋耐震化や家具の固定、ブロック塀安全対策を促進するため普及啓発を行うとともに、小学校における防災教育などを実施	
(新)わかやま学校防災力アップ（防災教育の強化）（教育委員会健康体育課）	11,749
児童・生徒の生命と安全を守るため、東日本大震災の教訓を踏まえて作成した教材を授業で活用するとともに、高校生による地域と連携した避難訓練などを実施	
(新)まけるな！！和歌山パワーアップ（総合対策）（総務部総合防災課）	150,000
東南海・南海地震などの大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する減災・避難・救助に必要な各種対策を総合的に支援	
《避難対策》	
(新)社会福祉施設等を活用した在庫備蓄（ライフジャケット等の配備）（福祉保健部福祉保健総務課）	10,263
(新)わかやま学校防災力アップ（ライフジャケット等の配備）（教育委員会健康体育課）	15,478
津波避難対策として、沿岸部に所在する学校及び幼稚園の児童生徒並びに社会福祉施設利用者等の生命を守るため、ライフジャケットや幼児用避難車を整備	

(新) 津波避難昇降路設置 (県土整備部砂防課)	25,000
津波襲来時に高台などの一時避難所へ住民が素早く避難するための避難路を確保するため、急傾斜地崩壊対策事業等により施工した県管理の既設擁壁に昇降路等を設置	
(新) 災害時要援護者を支える地域支援 (総務部総合防災課)	5,770
「市町村災害時要援護者避難支援プラン」の早期策定を促し、災害時要援護者に対する地域での避難体制づくりを推進するため、支援者マニュアルを策定するとともに、必要な資機材整備を支援	
(新) 障害者支援施設整備 (障害者向け避難スペースの整備) (福祉保健部障害福祉課)	29,550
通常の避難所では生活が困難な障害児者のため、受入が可能となる設備等を備えた防災拠点スペースを整備する障害者支援施設を支援	
《災害応急体制の整備》	
(新) 社会福祉施設等を活用した在庫備蓄 (災害用備蓄品の充実) (福祉保健部福祉保健総務課)	27,127
(新) わかやま学校防災力アップ (災害用備蓄品の充実) (教育委員会健康体育課)	13,333
長期保存ができない粉ミルクや紙おむつ、生理用品等を普段から使用している社会福祉施設と連携し新たに備蓄するとともに、特別支援学校12校に食料や飲料水等の備蓄を実施	
(新) ヘリポート整備支援 (孤立集落対策) (総務部総合防災課)	35,000
災害時に孤立する可能性のある集落の救助・救援等のため、ヘリポートの整備を行う市町村を支援	
(新) 広域的医療機能強化 (広域的搬送拠点の整備) (福祉保健部医務課)	28,863
災害時に重症患者を県外に搬送する広域搬送拠点となる南紀白浜空港に設置する臨時医療施設 (SCU) に必要な資機材の整備を実施	
(新) 津波・高潮監視カメラ設置 (県土整備部河川課)	18,900
県民の避難や救援、救護に役立てるため、津波・高潮の状況を監視するカメラを河口付近に設置	
(新) 防災相互通信用無線機の整備 (総務部総合防災課)	15,282
市町村と県 (振興局) や周辺の防災関係機関との通信を確保するため、相互通信用の無線機を整備	
(新) 災害時緊急支援 (移動県庁) 整備 (総務部総合防災課)	4,490
大規模災害発生時に、広域防災拠点での迅速な情報収集や市町村の機能が不全となった場合に県職員が直接被災地等から災害情報を迅速かつ正確に収集伝達ができる環境を整備	
(新) 災害情報収集分析システム (総務部総合防災課)	10,080
現地へ派遣された職員等と災害対策本部との情報伝達や避難者情報などの収集分析を迅速かつ的確に行うシステムを構築	
(新) 大規模地震・津波緊急対策 (代替指揮所等整備) (警察本部)	20,582
大規模地震発生時に津波被害が予想される串本警察署の代替指揮所等を整備することにより警察機能を維持し、迅速かつ的確な警察活動を実施	
(新) 災害対応力強化 (総務部総合防災課)	5,545
自衛隊など関係機関と連携した目標管理型の実践訓練や図上訓練及び職員を対象とした実務的な研修を実施するとともに、防災対策室の機能を強化	
(新) 消防救急デジタル無線整備 (総務部消防保安課)	272,100
電波法審査基準の改正により消防救急無線をデジタル化するとともに、消防機関の初動体制迅速化や情報伝達手段確保のため、無線の広域化・共同化を市町村と共同で実施	

(新) 住家被害認定士養成 (福祉保健部福祉保健総務課) 2,000
災害発生時に被災家屋の住家被害認定を迅速かつ的確に行うため、「和歌山県住家被害認定士制度」を創設し、市町村・県職員及び建築士等に対し認定調査に必要な知識と技術を習得させるための養成研修を実施

(新) 消防学校整備 (総務部消防保安課) 42,326
大規模災害や救急高度化に対応できる教育・訓練施設の整備や女性消防職員の受入に十分な施設規模を確保するため、コスモパーク加太への移転新築に係る設計を実施

2. 台風や集中豪雨等の風水害対策の強化

《風水害に強い県土づくり》

(新) 洪水情報の充実 (県土整備部河川課) 129,800
大規模洪水などに対して早めに安全な場所への避難を促すため、洪水氾濫レベルに応じた浸水想定区域図の作成や洪水予報河川、水位周知河川の指定を拡充

機動的な浸水対策 (県土整備部河川課) 111,500
ゲリラ豪雨に対する機動的な浸水対策として、緊急排水を可能とする排水ポンプ車を配備するとともに、和歌山市内の排水ポンプ施設の遠隔操作化を推進

中小河川の浸水対策 (県土整備部河川課) 5,466,705
近年頻発する浸水被害を軽減するため、河道拡幅や築堤などにより流下能力の向上を図る河川改修工事など中小河川の浸水対策を大幅に拡充

土砂災害対策 (県土整備部道路保全課・砂防課) 5,347,580
土砂災害のおそれがある区域を指定するとともに、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策及び道路法面強化など予防的な土砂災害対策をソフト・ハード両面から推進

切目川河川総合開発 (県土整備部河川課) 2,000,000
切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とし建設する切目川ダムについて、付替道路工事を進めるとともに早期完成に向け本体工事を加速化

ため池等整備 (農林水産部農業農村整備課)【再掲】 457,783
老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画を策定するとともに、耐震診断に基づくため池改修の整備を加速化

(新) 県営ため池等整備 (大災害から県民の命をつなぐハザードマップ支援) (農林水産部農業農村整備課)【再掲】 38,430
ため池の決壊から県民の生命等を守るため、避難行動に役立つ浸水想定区域図を作成し、市町村のハザードマップ作成を支援

(新) まけるな!! 和歌山パワーアップ (総合対策) (総務部総合防災課)【再掲】 150,000
東南海・南海地震などの大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する減災・避難・救助に必要な各種対策を総合的に支援

(新) 社会福祉施設等を活用した在庫備蓄 (災害用備蓄品の充実) (福祉保健部福祉保健総務課)【再掲】 27,127

(新) わかやま学校防災力アップ (災害用備蓄品の充実) (教育委員会健康体育課)【再掲】 13,333
長期保存ができない粉ミルクや紙おむつ、生理用品等を普段から使用している社会福祉施設と連携し新たに備蓄するとともに、特別支援学校12校に食料や飲料水等の備蓄を実施

(新)ヘリポート整備支援（孤立集落対策）（総務部総合防災課）【再掲】 35,000
 災害時に孤立する可能性のある集落の救助・救援等のため、ヘリポートの整備を行う市町村を支援

(新)防災相互通信用無線機の整備（総務部総合防災課）【再掲】 15,282
 市町村と県（振興局）や周辺の防災関係機関との通信を確保するため、相互通信用の無線機を整備

(新)災害時緊急支援（移動県庁）整備（総務部総合防災課）【再掲】 4,490
 大規模災害発生時に、広域防災拠点での迅速な情報収集や市町村の機能が不全となった場合に県職員が直接被災地等から災害情報を迅速かつ正確に収集伝達ができる環境を整備

(新)災害情報収集分析システム（総務部総合防災課）【再掲】 10,080
 現地へ派遣された職員等と災害対策本部との情報伝達や避難者情報などの収集分析を迅速かつ的確に行うシステムを構築

《台風12号災害からの復興》

(16,162,809)

被災施設等の早期復旧（県土整備部河川課他）

13,121,662

台風12号で被災した公共土木施設、農業用施設、社会福祉施設等の災害復旧を早期に図るとともに、再度の災害防止と被害軽減を図るための整備を実施

・ 土木施設災害復旧（県土整備部河川課）	3,954,916 (578,072)
・ 直轄河川等災害負担金（県土整備部河川課）	72,250
・ 河川等災害関連（県土整備部河川課）【一部再掲】	2,542,260 (749,000)
・ 直轄河川関係事業負担金（県土整備部河川課）	630,000
・ 特定緊急砂防等（県土整備部砂防課）	484,210 (1,970,000)
・ 直轄特定緊急砂防等事業負担金（県土整備部砂防課）	670,000 (899,426)
・ 農地災害復旧（農林水産部農業農村整備課）	457,900 (1,838,553)
・ 農業用施設災害復旧（農林水産部農業農村整備課）	1,654,740
・ 林道災害復旧（農林水産部林業振興課）	1,134,410 (1,633,043)
・ 一般治山（農林水産部森林整備課）	1,142,057
・ 治山激甚災害対策特別緊急（農林水産部森林整備課）	210,000
・ 県土防災対策治山（農林水産部森林整備課）	80,000
・ 児童福祉施設災害復旧（福祉保健部子ども未来課）	60,918
・ 障害者支援施設等災害復旧（福祉保健部障害福祉課）	15,167
・ へき地医療対策（福祉保健部医務課）	12,834

(484, 494)

農家・事業者等の再建支援（農林水産部農業農村整備課他）

296, 306

台風12号で被災した農家や事業者等が一刻も早く復旧・復興できるように、経営再建のために必要な施設等の整備を支援

	(261, 518)
・ 農業生産基盤復旧緊急支援（農林水産部農業農村整備課）	93, 140
	(109, 902)
・ 営農再開緊急支援（農林水産部果樹園芸課）	90, 092
・ 地域農業支援対策（農林水産部経営支援課）	20, 000
・ 生活営農資金等融資・管理（農林水産部経営支援課）	14, 817
・ 林業経営再建緊急支援（農林水産部林業振興課）	5, 700
・ 特用林産物生産復旧支援（農林水産部林業振興課）	10, 300
・ 漁業金融制度資金利子補給等助成（農林水産部水産振興課）	2, 329
・ 企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）	59, 928

被災者住宅支援（県土整備部建築住宅課）

84, 960

台風12号により住宅を失った被災者に対し、生活の安定を図るため、借り上げた民間賃貸住宅の提供を実施

(新) まけるな！！和歌山パワーアップ（台風12号緊急対策）（総務部総合防災課）

50, 000

孤立する可能性がある集落の通信手段を確保するため、通信機器等の整備を行うとともに、被災する可能性の高い福祉施設等に対し戸別受信機等の整備を行う市町村を支援

(新) 紀伊半島大水害復旧・復興の記録（知事室広報課）

7, 755

台風12号がもたらした大水害の被害状況と復興の取組を風化させることなく後世に引き継ぐため、記録誌を編纂するとともに映像の記録も合わせて制作

3. みんなで支える福祉の社会づくり

《子どもが健やかに育つ環境づくり》

紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）

110, 298

3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助

保育対策等促進事業等補助（福祉保健部子ども未来課）

139, 585

安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病中・病後の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助

私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課）

59, 360

子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、私立幼稚園における預かり保育を支援

子育て支援特別対策（保育サービス等の充実）（福祉保健部子ども未来課）

402, 410

子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や子育て支援の拠点整備を図るとともに、保育の質の向上を図るための研修等を実施

放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課）

300, 230

昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営及び施設整備等を行う市町村に対し補助

放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）	24,430
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	53,268
地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、児童養護施設の改築整備に要する経費を補助	
こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課）	65,223
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費（不育症を含む）を助成	
妊婦健康診査費助成（福祉保健部子ども未来課）	227,231
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の費用を助成する市町村に対し補助	
先天性代謝異常等検査（福祉保健部子ども未来課）	20,948
新たな検査方法（タンデムマス検査）を導入することにより、より多くの疾患を発見することが可能となり、新生児にかかる先天性代謝異常等の早期発見・早期治療に寄与	
小児細菌性髄膜炎等予防接種支援（福祉保健部健康推進課）	376,856
小児細菌性髄膜炎及び子宮頸がんの予防を図るため、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種を促進し、接種者の負担軽減を行う市町村を支援	
安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）	46,838
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援	
子ども救急相談ダイヤル（＃8000）（福祉保健部医務課）	6,361
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談（19時から23時）を毎日実施	
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	11,916
小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単位で小児科専門医等が輪番体制等を維持する経費を支援	
県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課）	1,282,675
医療費の自己負担の軽減を図るため、県独自の助成を実施	
・乳幼児医療費	748,514
・ひとり親家庭医療費	534,161
児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	24,549
児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）	12,760
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、里親支援機関の民間委託、児童家庭支援センターの相談体制強化など関係機関と連携し総合的な児童虐待防止対策を推進	
紀南児童相談所改築整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	61,866
児童に関する専門的な相談への対応や市町村が行う相談業務への技術的支援など、児童相談体制の充実を図るため、紀南地域の拠点である紀南児童相談所の移転整備を実施	
(新) 仙溪学園改築整備（福祉保健部子ども未来課）	35,797
県立仙溪学園（児童自立支援施設）の本館、教室棟及び講堂の老朽化が著しいため、改築整備を実施	

児童虐待防止対策緊急強化（福祉保健部子ども未来課）	156,780
児童相談所や市町村において、児童の安全を確認するための体制を強化するため、相談員の資質向上や児童虐待防止のための広報啓発などを実施	
要保護児童対策等推進（福祉保健部子ども未来課）	8,982
児童養護施設・乳児院・里親など社会的養護の充実を図るため、施設の退所者等に対する就業支援や施設職員等の研修に要する経費の支援を実施	
母子家庭等就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課）	113,080
母子家庭の母等の就業を促進するため、看護師養成機関などで修業する者に対して給付金を支給するとともに、就業相談や就業支援講習会等を実施	
《高齢者が安心して暮らせる環境づくり》	
地域支え合い体制づくり（福祉保健部長寿社会課）	119,857
地域の住民グループや市町村等が実施する支え合い活動の立ち上げや、地域資源を活用したネットワークの整備、見守り活動等支え合いを担う人材の育成など地域における取組を支援	
地域優良賃貸住宅供給促進（県土整備部建築住宅課）	60,000
子育て・高齢者世帯向けにバリアフリー化された良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者が行う一定の基準を満たす賃貸住宅の整備費に対し補助	
地域交通確保維持改善（鉄道駅のバリアフリー化）（企画部総合交通政策課）	62,501
和歌山市駅、箕島駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置、誘導ブロック等の整備を行う鉄道事業者に補助する地元市を支援	
老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課）	2,212,431
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、小規模（定員29人以下）の特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援	
経費老人ホーム運営補助（福祉保健部長寿社会課）	198,476
身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が軽費老人ホームを利用した際の利用料減免に対する施設への補助	
医療と介護の連携強化（福祉保健部長寿社会課）	15,004
要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、医療・介護関係機関の緊密なネットワークを構築するとともに、在宅療養の充実を図るため訪問看護サービスの提供体制を整備	
介護雇用プログラム緊急雇用創出（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	238,906
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護の資格（ホームヘルパー2級）を取得できるよう支援し、就業・定着を促進	
《障害者が安心して暮らせる環境づくり》	
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）	98,655
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援体制を確保	
精神障害者地域生活支援体制整備（精神障害者アウトリーチ推進）（福祉保健部障害福祉課）	23,000
精神障害者のうち治療を中断した患者や医療機関を受診していない患者等が、新たな入院や再入院となることを未然に防止するため、医師や看護師等を含む多職種チームによる訪問等を行い地域生活を支援	

障害者社会参加促進（福祉保健部障害福祉課）	16,545
障害者の自立や社会参加を促進するため、各種生活訓練を実施するとともに、手話通訳者の養成や点字講習会開催などコミュニケーション支援事業を実施	
障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）	10,577
障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催	
地域発達障害サポートプログラム（福祉保健部障害福祉課）	7,158
中高生、青年期の発達障害児者を対象に、社会生活への適応訓練等を実施するとともに、課題解決のための支援プログラムを作成し、地域における支援体制を整備	
チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課）	10,287
障害福祉サービス事業所等を利用する障害者のインターンシップを支援するとともに、知的障害者等の職域拡大及び就労促進のため、ホームヘルパー養成研修を実施	
障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課）	36,346
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所障害者就業・生活支援センターを設置	
障害者自立支援特別対策（福祉保健部障害福祉課）	460,240
障害者自立支援法の施行に伴い、新体系に移行した事業所の移行後の運営を安定化させるため、新体系定着支援事業等の特別対策を実施	
県単独医療費助成制度（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	1,375,385
医療費の自己負担の軽減を図るため、県独自の助成を実施	
・老人医療費	20,861
・重度心身障害児（者）医療費	1,354,524

4. **県民の健康を守る安心医療の充実**

《医療従事者の支援・確保》

地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課）	107,571
地域医療連携強化（地域医療支援センター整備）（福祉保健部医務課）	125,000
地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、医師不足病院への緊急医師派遣、地域における若手医師のキャリア形成や研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援等を実施	
病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課）	64,054
女性医師や救急勤務医及び産科医等の離職防止と再就業の促進を図るため、勤務条件の緩和や各種手当の支給等により就労環境を改善する医療機関を支援	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	128,736
県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠10名及び産科・小児科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対し修学資金を貸与	
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	48,124
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の整備及び運営に対する補助	

看護職員養成強化対策（福祉保健部医務課）	64,374
看護職員の不足解消に向け、紀中地域への看護師養成所設置支援、既存看護師等養成所の運営支援及び看護教員の養成講習会の開催など養成機関の強化を実施	
《医療提供体制の構築》	
(新) 県立医科大学附属病院の診療体制等の充実（広域的医療機能強化）（福祉保健部医務課）	312,600
県立医科大学附属病院における、がん診療等高度先進医療の取組を推進するため新棟を整備するとともに、放射線治療機器（IMRT対応）を整備	
医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）【再掲】	2,125,050
地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持するため、災害拠点病院等の建替及び耐震化工事に対し補助	
救急医療体制の充実（広域的医療機能強化、救急・周産期医療機能強化）（福祉保健部医務課）	415,216
三次救急医療機関を中心とした救急医療体制強化のため、日赤和歌山医療センター及び(独)国立病院機構南和歌山医療センター等の医療機器整備に対して補助するとともに、地域における救急医療体制の充実強化を支援	
救急医療対策（福祉保健部医務課）	577,377
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営	
(新) 小児医療センター（仮称）整備（救急・周産期医療機能強化）（福祉保健部医務課）	100,000
胎児期から小児期まで一貫した高度医療を提供するため、県立医科大学附属病院の小児科病棟の機能を強化	
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	54,957
夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方のための医療提供体制及び精神疾患の再発等で病状が重く不安定な精神障害者の搬送体制の確保	
《がん対策の推進》	
がん対策推進（福祉保健部健康推進課）	71,698
(新) 広域的医療機能強化（がん診療体制等の強化）（福祉保健部医務課）【一部再掲】	364,053
地域におけるがん診療体制の充実強化のため、県立医科大学附属病院、(独)国立病院機構和歌山病院及び新宮市立医療センターの医療機器を整備するとともに、がん診療連携拠点病院等の機能強化支援やがん検診の未受診者対策など、総合的ながん対策を推進	
肝炎対策（福祉保健部健康推進課）	190,484
肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、肝炎患者が肝がんへ進行しないよう、インターフェロン等の治療を行う場合の負担軽減を実施	
《生涯を通じた健康づくり》	
特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康推進課）	116,559
市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に係る県の負担金及び制度を県民へ周知するための経費	
市町村健康増進事業支援（福祉保健部健康推進課）	84,537
健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業に対する助成	
“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）	76,409
自殺対策推進のため市町村及び民間団体と協力し、普及啓発や人材養成を行うとともに、精神科医とかかりつけ医の連携強化や電話相談、パトロール強化等の支援を実施	

5. 県民が安心して暮らせる生活環境の整備

《美しい環境を未来へつなく》

- わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）** 7,361
景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や屋外広告物制度の効果的な運用と併せて、景観づくり協定などの住民参画による個性豊かな景観づくりを実施
- 紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課）** 352,000
紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、子ども達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募型事業を積極的に推進
- (新) 都市のやすらぎ街なか緑化（農林水産部森林整備課）** 5,000
本県で開催された第62回全国植樹祭を契機に制定され、本年4月から施行される「和歌山の森林及び樹木を守り育てる条例」に基づき、緑あふれる街なかの生活環境づくりのため、県民等が行う一定規模以上の植樹活動等を支援
- 県立自然公園の保全利用促進（環境生活部環境生活総務課）** 30,309
県内最大の汽水性の湿地である阿尾湿地（日高町）の素晴らしい自然景観を楽しみ、貴重な植物やトンボ、渡り鳥等が観察できるよう遊歩道及び観察小屋等を整備
- 名所・景勝地魅力づくり（環境生活部環境生活総務課）** 38,000
かつては観光客で賑わっていたが、今は賑わいを失っている白浜町「番所山」などの名所・景勝地の魅力を向上させるために、市町村が地元住民等と協働で行う事業を支援
- (新) 水軒の浜再生（県土整備部港湾空港課）** 18,567
国有海浜地「水軒の浜」の景観を良好な状態に戻すため、景観支障木の伐採や不法占拠物件の撤去を実施
- 放置艇対策（県土整備部河川課・港湾空港課・港湾整備課）** 792,000
健全なマリレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート等の適正保管及び係留施設の整備を促進
- 住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課）** 29,600
日照時間が長い本県の特性を活かし、従来の住宅用太陽光発電設備の単独設置に加え、温暖化対策効果がさらに見込まれる蓄電システムや家庭用燃料電池等との複合設置についても新たに補助対象とすることにより、太陽光エネルギーの活用を促進
- 電気自動車導入推進（環境生活部環境生活総務課）** 10,992
電気自動車の普及促進を図るため、一般開放する充電設備の設置及び事業用に自動車を活用している公益的な事業者への電気自動車導入を支援するとともに普及啓発を一体的に実施
- 農村地域エコエネルギー導入プロジェクト（農林水産部農業農村整備課）** 22,782
農村地域に存在する自然エネルギーを有効活用し、農家経営の安定を図るとともに、地球温暖化対策に貢献するため、島ノ瀬ダム（南紀用土地改良区 みなべ町）に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備
- 間伐加速化（農林水産部森林整備課）** 455,000
森林施業の集約化により間伐材の搬出を促進し、木材の安定供給を図るとともに、未整備森林の解消を促進
- 「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）** 5,143
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進

《環境保全の推進》

大気汚染等防止対策（環境生活部環境管理課）	6,874
大気汚染の未然防止と県民の生活環境保全のため、工場や事業場等のばい煙の排出を規制するとともに、広域的な大気汚染状況を監視	
大気汚染常時監視テレメーター装置運営（環境生活部環境管理課）	34,062
大気汚染防止法に定める二酸化硫黄や二酸化窒素等大気汚染物質の常時監視や光化学オキシダントの特別監視等を実施	
微小粒子状物質常時監視体制整備（環境生活部環境管理課）	28,115
ディーゼル車の排気ガスや工場の排煙などに多く含まれ、健康への影響が懸念される微小粒子状物質の大気中濃度及びその成分を把握するため、常時監視体制を整備	
ダイオキシン類防止対策（環境生活部環境管理課）	11,328
生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるダイオキシン類の汚染防止及び環境中の濃度低減を図るため、大気、水質、土壌の常時監視及び排出事業者等の排出基準監視を実施	
水質汚濁防止対策（環境生活部環境管理課）	21,128
河川、湖沼、沿岸海域等の公共用水域等の水質汚濁の防止と県民の生活環境保全のため、水質汚濁の状況を常時監視するとともに、汚水や廃液を排出する工場、事業場への立入検査等を実施	
浄化槽設置整備（県土整備部下水道課）	351,000
河川などの水質汚濁防止のため、浄化槽設置により生活排水対策を推進する市町村に対して支援	
紀の川流域下水道（県土整備部下水道課）	386,182
紀の川流域下水道（伊都処理区）の流入水量に対応した施設の整備	
紀の川中流流域下水道（県土整備部下水道課）	1,731,487
紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の流入水量に対応した幹線管渠などの整備	
リサイクル調達支援（環境生活部循環型社会推進課）	9,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路拡大を図るため、県が施工する工事について、リサイクル製品を優先的に使用したモデル工事を実施	
不法投棄監視パトロール（環境生活部循環型社会推進課）	12,866
廃棄物の不法投棄の未然防止、不法投棄された廃棄物の早期発見のため、通常パトロールに加え夜間のパトロールを重点化し実施	
(新) 不法投棄監視カメラ設置（環境生活部循環型社会推進課）	19,712
廃棄物の不法投棄を防ぐため、不法投棄者の特定が可能な高性能移動式監視カメラを導入し、県と市町村が連携して不法投棄現場を撮影し、警察へ通報する不法投棄監視体制を構築	

6. **日々の暮らしを守る安心の確保**

《治安の向上》

犯罪の起きにくい社会づくりの推進（街頭防犯カメラ設置場所の拡大）（警察本部）	19,530
犯罪を未然に防止するため、犯罪の発生割合が高い地域に街頭防犯カメラを設置し、県民の安全と安心を確保	

交通安全施設整備（警察本部）	599,780
道路交通の安全と円滑化を確保するため、交通管制センターや交通信号機、道路標識等を整備することにより効果的に交通事故を防止	
交通安全活動（警察本部）	17,366
子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、交通安全教室の開催や街頭における交通安全指導など交通安全教育を重点的に実施	
きのくにスクールサポート（警察本部）	16,765
児童・生徒の問題行動を未然に防止し社会のルールを守らせるため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と連携して問題解決にあたる「学校支援サポーター」を派遣	
非行少年等の立ち直り支援（警察本部）	831
大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援を行うとともに、児童・生徒による社会参加活動を促進することにより、規範意識の高揚と再犯を防止	
犯罪の起きにくい社会づくりの推進（サイバーパトロールの強化）（警察本部）	23,098
インターネット上の違法有害情報による被害防止のため、人員を増員するとともに、サイバーパトロールの実施による監視体制を強化	
御坊警察署庁舎新築（警察本部）【再掲】	987,919
御坊警察署庁舎新築にかかる建設工事等を実施	
田辺警察署庁舎新築（警察本部）【再掲】	97,354
耐震性の不足や市町村合併に伴う管轄区域の拡大等による庁舎の狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる実施設計等を実施	
《一人ひとりをきめ細かく支える》	
若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課）	43,568
社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な相談窓口を運営し、各支援機関が密接に連携したネットワークを充実させるとともに、地域若者サポートステーションにおいて自立までの総合的な支援を実施	
ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課）	10,907
ひきこもり支援を行う民間団体を「ひきこもり者社会参加支援センター」として指定し、家庭訪問や居場所の提供、医師等専門家による支援方針検討、社会体験事業などを実施することにより、ひきこもり者の社会参加を支援	
《安心の暮らしづくり》	
消費者行政活性化（環境生活部県民生活課）	68,094
消費生活相談体制の充実を図るため、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化や消費生活相談員の養成などの事業を実施	
H A C C P 導入促進（環境生活部食品・生活衛生課）	1,943
県民により安全な食品が提供されるよう、食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会の開催により衛生管理水準の向上を図るほか、制度の普及啓発や認定業務を実施	
食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課）	2,515
食の安全を確保するため、食品生産者・事業者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進	

食品表示適正化推進（環境生活部食品・生活衛生課） 4,864
食品関係事業所において適正な食品表示を推進する食品表示推進者を育成し、自主的な適正表示の取組を促進するとともに、食品表示監視を強化

わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課） 14,261
生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組を認証し、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査を支援することにより、本県農産物の安全確保を一層推進

7. **和歌山産業の競争力強化**

《先端的な技術開発》

先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課） 《新規支援枠2億円》
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援

地域産業技術実用化支援（商工観光労働部産業技術政策課） 25,438
産学官連携による研究のためのネットワーク構築から共同研究の実施による新技術の創出までを支援

地域産業活性化促進（商工観光労働部工業技術センター） 121,313
県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託研究、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施

県内建設業界の競争力強化（県土整備部技術調査課） 9,000
県外進出に向け、新技術開発等に取り組む県内優良企業に対し、実験フィールドの提供や効果検証費用等を支援

《売れる商品づくり》

わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（公財）わかやま産業振興財団） 《1億円程度》
中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材、食品加工等の分野における研究成果の実用化等を支援

わかやま農商工連携ファンド（事業主体（公財）わかやま産業振興財団） 《2,500万円程度》
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等に対する支援

(新)成長企業創出プロジェクト（商工観光労働部企業振興課） 6,179
次世代を支える企業を育成するため、県経済をリードする優れたビジネスプランを持つ成長企業を支援

わかやま地場産業ブランド力強化支援（商工観光労働部企業振興課） 66,345
企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進に至るまで一貫した支援を実施

《国内外への販売促進》

(新)プレミアム和歌山販売促進展開（商工観光労働部企業振興課） 43,762
「プレミアム和歌山」の販売促進を図るため、首都圏高級スーパーでの販売機会を創出し、バイヤーとの商談・販売を通じた実践トレーニングを実施するとともに、審査委員特別賞受賞者の個別プロデュースを実施

優良県産品振興（商工観光労働部企業振興課）	5,530
「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進	
わかやま産品販促支援（商工観光労働部企業振興課）	41,490
県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や県内企業による展示商談会の開催などを支援	
販売力強化支援（商工観光労働部企業振興課）	10,112
首都圏での営業体制を整え、新規販路開拓を積極的に展開する意欲のある企業に対し営業拠点の提供を行うとともに、アドバイザーによる支援体制を構築	
国際経済交流支援（商工観光労働部企業振興課）	12,738
県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援	
《企業立地の促進》	
企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）	802,503
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成を実施	
北勢田第2工業団地整備支援（商工観光労働部企業立地課）	379,960
事業用地の早期確保を図り企業誘致を積極的に推進するため、北勢田第2工業団地を県市共同で造成を行うとともに、インフラ整備に要する経費の一部を支援	
《産業支援機能の充実》	
新技術育成のための情報活用支援（商工観光労働部産業技術政策課）	4,000
中小企業の先端分野における研究開発に必要な技術情報の収集や技術分析を支援するため、（公財）わかやま産業振興財団のデータベースを活用した支援機能を強化	
知的財産戦略（商工観光労働部産業技術政策課）	14,737
和歌山県知的財産戦略に基づき中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援	
中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）	90,936,630
県内中小企業者に対する資金繰り支援を継続するため、新規融資枠を引き続き900億円確保するとともに、経営環境の厳しい中小零細事業者を支援するための借換資金の充実や、台風12号の被災事業者に対する「災害復旧対策資金」を半年間延長	
《雇用対策の推進》	
(新) 産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課）	27,346
県内企業を支える人材を確保するため、ものづくり企業を支える人づくり体制を構築し、工業高校において優秀な人材を育成するとともに、県外に進学した大学生等のUターン就職を促進	
若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）	19,636
若年求職者の就職を支援するため、和歌山市に「ジョブカフェわかやま」を開設し、就職相談やセミナー等により総合的な若年者就職支援対策を実施	
就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課）	9,079
高校生の就職支援の充実を図るため、就職希望者の多い県立高等学校に、求人開拓や相談活動など就職指導業務を補助する人員を配置	

(新) 産業技術専門学院就職支援員配置 (商工観光労働部労働政策課) 3,866
産業技術専門学院に就職支援員を配置し、企業訪問による求人情報の収集及び求人開拓を実施

緊急雇用創出事業臨時特例基金活用 (商工観光労働部労働政策課) 2,482,287
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢の失業者や若年者に対し短期の雇用・就労機会を創出

高卒未就職者対策 (商工観光労働部労働政策課) 47,363
卒業後、未就職となる高校生を県が臨時職員として雇用するとともに、正規就職できるよう支援

8. 観光産業の振興

わかやま「観光力」推進 (商工観光労働部観光振興課) 137,280
「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションを積極的に展開。また、伊勢神宮式年遷宮、世界遺産登録10周年、高野山開創1200年に向けたキャンペーンの推進や商品力を強化

「観光アクションプログラム2012」の総合的な推進 (商工観光労働部観光振興課・観光交流課) 127,798
県内外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開

《和歌山を売り出す》

戦略的首都圏対策 (商工観光労働部観光振興課) 32,264
首都圏をターゲットに、イベント開催等による誘客プロモーション活動を積極的に展開

世界遺産推進 (商工観光労働部観光振興課) 19,446
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をフィールドとした環境保全活動や参詣道環境保全ウォークを実施し、世界遺産地域への誘客を促進

《和歌山へ招く》

国際観光推進 (商工観光労働部観光交流課) 31,614
海外からの観光客誘致のため、政府系機関や民間事業者と協働して、温泉や世界遺産「高野・熊野」など魅力ある観光資源を活用した積極的かつ戦略的なプロモーションを展開

国際チャーター便就航促進 (商工観光労働部観光交流課) 19,100
南紀白浜空港への国際チャーター便の継続的な就航を確保するため、航空会社等の運航に要する経費を支援し、海外からの観光客誘致を促進

修学旅行誘致拡大 (商工観光労働部観光交流課) 11,932
修学旅行の誘致拡大を図るため、大都市圏を中心とした戦略的な誘致活動を展開

スポーツ合宿誘致促進 (商工観光労働部観光交流課) 1,699
本県の温暖な気候風土を活かし、各種スポーツ団体の合宿を誘致するため、官民協働によるプロモーション活動を実施するとともに、国体開催に向けてのPRを合わせて実施

(新) クルーズ客船誘致受入促進 (県土整備部港湾空港課) 9,080
地域産業の振興を図るため、プロモーション活動や受入体制を充実させることにより、クルーズ客船の誘致受入を促進

《和歌山でもてなす》

(新) 外国人観光客受入環境整備 (商工観光労働部観光交流課) 63,880
外国人観光客が快適に県内を周遊できる環境を整備するため、多言語案内表示板やエリアパス、ガイドマップなどを整備・充実するとともに、和歌山県版通訳ガイド認定制度を創設

観光施設整備補助 (商工観光労働部観光振興課) 30,000
おもてなしの観点から、快適観光空間の創造に資する観光施設の整備を実施する市町村等へ補助

9. 農林水産業の振興

《力強い農業の育成》

(新) 農林水産業競争力アップ技術開発 (農林水産部農林水産総務課) 40,500
農林水産業の地域間競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術開発を加速化するよう組織を見直すとともに農林水産業の分野横断的な研究予算を新たに措置

わかやま農商工連携ファンド (事業主体 (公財)わかやま産業振興財団)【再掲】 《2,500万円程度》
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等に対する支援

(新) 熊野牛品質向上対策 (農林水産部畜産課) 4,485
本県特産牛である熊野牛の改良及び増頭を短期間に進めるため、生産者集団が組織的に取り組む高能力繁殖雌牛の導入や、乳用牛を活用した受精卵による高能力な熊野牛の生産に対し支援

エコフィード利用推進 (農林水産部畜産課) 3,448
採卵鶏農家の経営コスト削減と飼料自給率向上を図るため、配合飼料と比べて価格が安価なエコフィードの利用を推進

(新) 新規就農者産地育成プログラム (農林水産部経営支援課) 16,343
新規就農者の拡大と定着を図るため、県の研修体制を充実するとともに、各産地の担い手を育成するためにJAが取り組むトレーニングファームの設置及び運営を支援するなど県とJAが連携した新規就農者産地育成システムを新たに構築

(新) 農業担い手対策 (青年就農給付金) (農林水産部経営支援課) 441,523
農業の担い手対策として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に給付金を交付

農地保有合理化 (農地無償一時貸付) (農林水産部経営支援課) 1,091
新規就農者の経営安定のため、農業公社が借り入れた農地等を2年間無償で新規就農者に貸付を実施

就農支援センター運営・社会人課程 (農林水産部経営支援課) 10,418
新規就農者の拡大を図るため、これまでの技術を修得する研修に加え、平成24年度からは、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を新たに実施

農業大学校 (社会人課程) (農林水産部経営支援課) 1,851
新規就農者の拡大を図るため、就農支援センターと連携して、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を実施

和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援（農林水産部経営支援課）	20,698
果樹を主体とした本県農業の特性に応じた産地の実現を図るため、農地の賃借等による担い手への利用集積や耕作放棄地の解消を促進するとともに、地域の担い手となる農業生産法人を育成するため、農業参入または農業経営の高度化に取り組む法人の機械・施設等整備に対し支援	
(新) 県産食品ブランド向上戦略（農林水産部食品流通課）	18,000
J Aとの協働体制を構築し、「わかやま産」農産物のブランド向上とイメージアップに向けた効率的なPRを展開するとともに、発信力のある大手企業とのコラボレーションにより、首都圏等における本県産食材のブランドイメージPRを実施	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	18,427
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、百貨店、高級スーパーを中心に県産品の販路を拡大	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	25,854
FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに新たな販路拡大を促進	
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	16,518
和歌山県輸出促進協議会を核に、海外の見本市への出展や百貨店フェア、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を拡大	
果樹産地再生緊急対策（農林水産部果樹園芸課）	72,798
「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、オリジナル品種や優良品種への改植、園内道の整備等それぞれの果樹産地の地域課題に応じた生産対策を総合的に支援	
(新) 和歌山版複合経営産地育成（農林水産部経果樹園芸課）	12,000
果樹不適地での野菜花きへの転換、果樹単一経営によるリスク分散を図るため、果樹産地においてJ Aが策定した新産地化計画を県が認定した場合、既存の野菜花き産地強化事業等と併せて複合経営のための施設整備を総合的に支援	
野菜花き産地強化（農林水産部果樹園芸課）	24,075
野菜花き産地の生産力向上や高品質化、低コスト化を推進するため、機械・設備の導入やパイプハウスの更新を支援	
業務用野菜産地化推進（農林水産部果樹園芸課）	15,908
業務用野菜の産地化を推進するため、機械・設備の導入支援や本県独自の野菜契約取引安定基金の造成等による新たな施策を展開	
急傾斜園地再編整備推進（農林水産部農業農村整備課）	14,715
高齢者が働きやすい園地づくりを推進し優良果樹産地を維持するため、市町村が実施する園内の単軌道（モノレール）の乗用タイプへの切り替えや作業道整備を支援	
農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）	423,396
野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカの管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進。平成24年度は、大規模柵設置予算を大幅に拡充し市町村や個人の負担をさらに軽減	
《未来につながる林業の再生》	
森林路網整備加速化（農林水産部林業振興課）	100,000
間伐等の森林整備を促進し、低コストで生産性の高い林業を実現するため、トラック等が通行可能な林業専用道の路網整備を支援	

森の子カラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	87,500
低コストで生産性の高い林業を実現するため、高性能林業機械が通行可能な作業道の整備を支援	
補助林道（農林水産部林業振興課）	630,400
適正な路網配置による低コスト林業の実現を図り、間伐等を加速的に推進するため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装に対し補助	
高性能林業機械等導入加速化（農林水産部林業振興課）	30,000
間伐材の搬出等の素材生産における林業の生産性を高めるため、民間事業者等の高性能林業機械の導入を支援	
森林資源活用施設等整備（農林水産部林業振興課）	12,939
林業・木材産業の供給体制を総合的に整備するため、森林組合等の高性能林業機械の導入を支援	
(新) 森林資源循環利用促進（農林水産部森林整備課）	7,800
主伐から造林、育林までの施業を一連化した低コスト造林を確立することにより、木材の増産や資源の循環利用、伐採放棄地の解消を促進	
紀州材需要創出（農林水産部林業振興課）	156,406
紀州材の需要促進を目的に、県内に自らが居住するために建築される木造住宅の構造材等に紀州材を使用した場合に補助するとともに、県内公共施設や民間施設への利用促進、大都市圏でのプロモーションなど紀州材の需要創出につながる取組を支援	
紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）	12,870
「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、新規販路開拓等を展開	
紀州材加工流通施設整備加速化（農林水産部林業振興課）	102,000
紀州材の安定供給と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図るため、木材加工流通施設の整備を促進	
間伐材大ロット供給支援（農林水産部林業振興課）	10,000
林業事業者、木材工場等が行う計画的な間伐材の運搬を支援することにより、木材の安定供給体制の確立を推進	
木の国森林づくり（農林水産部森林整備課）	521,074
健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進	
間伐加速化（農林水産部森林整備課）【再掲】	455,000
森林施業の集約化により間伐材の搬出を促進し、木材の安定供給を図るとともに、未整備森林の解消を促進	
《水産業の活性化》	
漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）	60,000
水産業を核とした観光振興等による漁村地域の活性化を図るため、漁港の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	
水産基盤整備（農林水産部水産振興課）	183,477
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進	

水産業振興（農林水産部水産振興課） 5,904
水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化や漁業後継者対策等を実施

磯根漁場再生（農林水産部水産振興課） 5,160
磯焼け等により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、市町・漁業協同組合等が実施する漁場回復及び磯掃除、食害生物駆除等の取組に対し支援

10. 産業の発展を支える社会資本整備の推進

《道路ネットワークの整備》

高速道路ネットワーク整備（県土整備部道路政策課） 9,190,200
近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道など本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路等の整備を積極的に推進

高速道路ネットワーク整備（近畿自動車道紀勢線の用地取得推進）（県土整備部道路政策課） 2,725,059
近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ間）の早期完成を図るため、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を推進

高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得推進）（県土整備部道路政策課） 444,584
京奈和自動車道の早期完成を図るため、紀北西道路について国土交通省等からの受託により、地元市との協力の下、用地取得を推進

府県間道路整備（県土整備部道路建設課） 2,940,000
京奈和自動車道の整備と併せて近畿の一体的発展に寄与する国道371号橋本バイパスの4車線化及び県道那賀かつらぎ線の整備など府県間道路の整備を推進

川筋ネットワーク整備（県土整備部道路建設課）【一部再掲】 14,254,014
各生活圏の「背骨」にあたる貴志川沿いの国道370号や切目川沿いの国道425号など県内の主要河川沿いの道路を重点整備

都市内街路整備（県土整備部道路建設課） 2,761,300
平成27年紀の国わかやま国体に向け、都市部の渋滞解消、交通の円滑化を目的に、都市計画道路松島本渡線や県道三田三葛線などの整備を推進

生活道路整備（県土整備部道路建設課）【一部再掲】 4,686,920
生活圏30分圏域の拡大に資する道路、あとなしの整備で効果の出る道路など、基本的な生活に不可欠な道路の整備を推進

《公共交通ネットワークの充実》

地域交通確保維持改善（鉄道駅のバリアフリー化）（企画部総合交通政策課）【再掲】 62,501
和歌山市駅、箕島駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置、誘導ブロック等の整備を行う鉄道事業者に補助する地元市を支援

地域交通確保維持改善（広域・幹線バス路線の維持）（企画部総合交通政策課） 160,953
地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者に補助

地域交通確保維持改善（ノンステップバス導入補助）（企画部総合交通政策課） 7,600
公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、ノンステップバスを導入するバス事業者に補助

関西国際空港整備促進（企画部総合交通政策課） 28,864
関西国際空港が国際拠点空港として機能強化を図り本県の活性化に寄与するよう、集客・利用促進やエアポートプロモーションを実施

南紀白浜空港利用促進（県土整備部港湾空港課） 7,000
南紀白浜空港の活性化に伴い地域活力の向上を図るため、「空の日」フェスタをはじめとする南紀白浜空港の利用促進を実施

1 1. **未来を担う人材の育成**

《学校教育の推進》

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課） 1,209
「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

(新) きのくに科学オリンピック（教育委員会学校指導課） 2,668
科学や理数科系分野への学習意欲の向上を図るため、「科学の甲子園」への出場予選として「きのくに科学オリンピック」を開催し、高校生が互いに切磋琢磨する機会を創出

親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課） 2,341
将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

近畿高等学校総合文化祭和歌山大会支援（教育委員会文化遺産課） 37,250
平成24年11月に開催予定の第32回近畿高等学校総合文化祭和歌山大会に要する経費を支援

屋外運動場芝生化促進（教育委員会健康体育課） 9,900
子どもの体力向上と地域コミュニティの活性化を図るため、小学校の屋外運動場を低コストで芝生化

子どもの体力向上支援（教育委員会健康体育課） 3,009
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用した詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を実践

和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課） 18,767
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施

(新) 校舎等増改築（教育委員会総務課） 44,705
統合校である和歌山北高等学校の西校舎敷地内に、プールや格技場等の体育施設等を整備するための設計及び寄宿舍の新築工事を実施

(新) 体育施設整備（教育委員会総務課） 154,745
海南高等学校の競泳用プール老朽化に伴う改築整備に合わせ、水泳競技の強化と選手の育成のため、飛び込み用プールを新設

きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課） 12,563
 学校・家庭・地域住民がそれぞれの役割と責任を果たしながら、子どもの豊かな育ちと学びを支えるため、市町村が設置する「地域共育コミュニティ」の活動を支援

就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課）【再掲】 9,079
 高校生の就職支援の充実を図るため、就職希望者の多い県立高等学校に、求人開拓や相談活動など就職指導業務を補助する人員を配置

(新)産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課）【再掲】 27,346
 県内企業を支える人材を確保するため、ものづくり企業を支える人づくり体制を構築し、工業高校において優秀な人材を育成するとともに、県外に進学した大学生等のUターン就職を促進

産業教育振興（教育委員会学校指導課） 5,885
 地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、職場体験やマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進

国際人育成プロジェクト（教育委員会学校指導課） 11,682
 世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、小・中・高等学校が連携し、英語によるディベートやディスカッションを授業に取り入れるなど実践的な英語力向上の取組を実施

新設特別支援学校整備（教育委員会総務課） 321,562
 和歌山さくら支援学校の校舎及び体育館の新築及びプールの設計を実施

肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣（教育委員会学校指導課） 25,519
 たんの吸引や経管栄養等医療的ケアを必要とする肢体不自由の児童生徒への対応を適切に行うため、特別支援学校に看護師を配置

《地域の活力を育む人づくり》

リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課） 3,826
 次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化

若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課）【再掲】 43,568
 社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な相談窓口を運営し、各支援機関が密接に連携したネットワークを充実させるとともに、地域若者サポートステーションにおいて自立までの総合的な支援を実施

12. 紀の国わかやま国体に向けた開催準備

《競技力の向上》

スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課） 426,672
 「紀の国わかやま国体」での男女総合優勝を目指し、「和歌山選抜」の選手強化を一層加速させるため、強化対策や指導者の招へい事業など重点化した取組を実施

- ・ トップアスリート育成 271,187
- ・ ハイスクール強化校指定 59,637
- ・ ジュニアハイスクール指定 32,400
- ・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 27,646
- ・ 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 35,802

きのくに医・科学サポート（教育委員会スポーツ課） 21,232
「紀の国わかやま国体」に向け、「和歌山県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所」の機能を有効活用し、トップアスリートの競技力向上を医・科学面から支援

《推進体制の強化》

第70回国民体育大会の開催準備（決定イベント・デモスポを除く）（総務企画課） 118,705
平成27年開催の第70回国民体育大会に向け、広報・啓発活動や競技役員の養成等を行う県準備（実行）委員会に対する補助及び開催準備経費

第15回全国障害者スポーツ大会開催準備（福祉保健部障害福祉課） 44,171
平成27年に開催される第15回全国障害者スポーツ大会の開催準備を計画的に進めるとともに、競技選手の育成や競技役員及びボランティアの養成を実施

第70回国民体育大会の開催準備（デモンストレーションスポーツ開催推進）（総務企画課） 1,000
デモンストレーションスポーツへの関心を高めるため、会場地市町村が実施するルール説明会やスタッフ養成等の取り組みを支援

〔新〕第70回国民体育大会の開催準備（開催決定記念イベントの実施）（総務企画課） 6,000
平成24年7月（予定）の国体開催正式決定を契機とし、県民総参加による国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会開催の気運を醸成するため、開催決定記念イベントを実施

紀の国わかやま国体PRキャラバン隊（総務企画課） 14,093
「紀の国わかやま国体」の開催周知と気運醸成を図るため、国体マスコット「きいちゃん」を中心としたキャラバン隊による国体PR活動を展開

《国体関連施設の整備》

国体関連公園施設整備（県土整備部都市政策課） 12,910,992
「紀の国わかやま国体」に向け、メイン会場となる紀三井寺公園運動施設や秋葉山公園県民水泳場、県営相撲競技場を整備

・ 紀三井寺公園（陸上競技場、野球場等）	4,270,574
・ 秋葉山公園県民水泳場	8,398,849
・ 県営相撲競技場【再掲】	241,569

13. **地域資源を活用した元気で魅力ある地域づくり**

《にぎわいの地域づくり》

わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課） 18,411
長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援

地域政策推進（企画部地域政策課） 31,947
地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的で魅力ある地域づくりを推進

地域活性化アグリビジネス支援（農林水産部経営支援課） 11,550
自然豊かな和歌山の農山村を丸ごと体験できる「都市農村交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や市民農園、直売所等の交流施設の整備に対する支援とともに、受入側のスキルアップ研修や情報発信等を実施

住みよい山村集落総合対策（農林水産部林業振興課）	45,508
安全・安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援	
漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）【再掲】	60,000
水産業を核とした観光振興等による漁村地域の活性化を図るため、漁港の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	
ジビエで地域おこし！（農林水産部畜産課）	1,221
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、ホテル・レストラン等の需要を開拓するとともに、食肉衛生検査を行い、流通・販売対策を推進	
文化・スポーツ振興助成（企画部文化国際課）	30,326
文化・芸術・学術・スポーツなどにかかる国際大会から草の根レベルまで様々な取組を一元的に支援	
文化芸術ふれあい（企画部文化国際課）	2,430
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、クラシック音楽などの鑑賞や直接指導を受ける機会を提供	
(新)きのくにスポーツフェスティバル開催（紀伊半島大水害復興第22回世界少年野球三重・奈良・和歌山大会（仮称））（教育委員会スポーツ課）	7,500
世界各国の地域から少年・少女を招き、野球や交流事業を通じて台風12号で被災された地域を活気づけるとともに、紀の国わかやま国体の気運を醸成	
(新)サイクリングロード整備（県土整備部道路政策課）	14,000
観光振興及び地域活性化を図るため、紀の川沿いにおいて、安全で快適なサイクリングロードを整備	
世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課）【再掲】	19,446
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をフィールドとした環境保全活動や参詣道環境保全ウォークを実施し、世界遺産地域への誘客を促進	
(新)世界遺産条約採択40周年記念シンポジウム（教育委員会文化遺産課）	6,177
世界遺産条約採択40周年を記念し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を次代へ継承、保全するとともに、追加登録に向けてのアピールとして国際シンポジウムを開催	
「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査（教育委員会文化遺産課）	6,000
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録を目指し、関連する文化財等の調査を実施	
文化財国指定促進調査（教育委員会文化遺産課）	16,580
文化財の保存と活用を図るため、県内の重要な文化財の国指定を目指し、総合的な調査を実施	
(新)陸奥宗光シンポジウム（企画部文化国際課）	7,776
明治期に外務大臣として不平等条約撤廃に辣腕をふるった郷土の偉人陸奥宗光を広く国民に紹介するため、シンポジウムを東京で開催	
旧県会議事堂保存整備（教育委員会文化遺産課）	254,275
県政史を象徴する建築物であり、文化的価値も高い旧県会議事堂（一乗閣）を県内外にアピールするため、地域の中核施設として保存整備を実施	

名所・景勝地魅力づくり（環境生活部環境生活総務課）【再掲】	38,000
かつては観光客で賑わっていたが、今は賑わいを失っている白浜町「番所山」などの名所・景勝地の魅力を向上させるために、市町村が地元住民等と協働で行う事業を支援	
《ふるさと集落の活性化》	
過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課）	50,000
県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくため、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援	
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）	4,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス・乗合タクシーの導入を行う市町村等に対し導入経費を補助	
農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）【再掲】	423,396
野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカの管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進。平成24年度は、大規模柵設置予算を大幅に拡充し市町村や個人の負担をさらに軽減	
携帯電話等エリア整備（企画部情報政策課）	64,701
携帯電話不感地区を解消し、県民の利便性の向上を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する3町に対し補助	
へき地医療対策（福祉保健部医務課）【一部再掲】	175,170
無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地医療拠点病院等の運営及び施設整備等を支援	
地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課）	35,100
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進	
新しい公共支援（環境生活部県民生活課）	73,691
NPO等の自立活動を支援するとともに、地域課題の解決に向け、県及び市町村とNPO等多様な担い手の連携を図るため、NPO等の活動基盤強化や人材育成、モデル事業等を実施	
移住・交流推進（企画部過疎対策課）	7,915
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を中心に受入態勢を強化	
移住推進空き家活用（企画部過疎対策課）	11,938
農山村を中心に増加している空き家を活用して移住を推進するため、空き家の改修及び流動化を支援	
(新) 移住起業家受入支援（企画部過疎対策課）	15,000
現役世代の本県への移住を促進するため、県内での地域資源を活用した起業や中山間地での一次産業就業に必要な初期活動経費を支援	

14. **その他**

関西広域連合運営（政策審議課）	53,330
関西における広域的な行政課題や行政の効率化に取り組むため、関西の2府5県が一体となって関西広域連合を運営	

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成24年度当初予算				平成23年度 当初予算額 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	879,100	—	32,026	847,074	950,027	▲ 70,927	▲ 7.5
中小企業振興資金	852,685	—	—	852,685	783,901	68,784	8.8
母子寡婦福祉資金	139,258	—	17,500	121,758	150,137	▲ 10,879	▲ 7.2
修学奨励金	302,211	—	49,646	252,565	328,833	▲ 26,622	▲ 8.1
職員住宅	225,660	—	—	225,660	246,558	▲ 20,898	▲ 8.5
県営競輪事業	12,621,445	—	—	12,621,445	12,917,052	▲ 295,607	▲ 2.3
県営港湾施設管理	675,682	—	184,992	490,690	760,720	▲ 85,038	▲ 11.2
流域下水道事業	3,551,304	1,234,060	764,833	1,552,411	3,445,577	105,727	3.1
市町村振興資金	1,498,101	—	—	1,498,101	1,521,180	▲ 23,079	▲ 1.5
自動車税等証紙	1,995,000	—	—	1,995,000	1,719,000	276,000	16.1
用地取得事業	3,410,812	—	17,089	3,393,723	4,689,716	▲ 1,278,904	▲ 27.3
公債管理	92,614,788	—	72,433,366	20,181,422	98,402,341	▲ 5,787,553	▲ 5.9
小計	118,766,046	1,234,060	73,499,452	44,032,534	125,915,042	▲ 7,148,996	▲ 5.7
県立こころの医療センター事業	2,601,615	—	517,014	2,084,601	2,544,065	57,550	2.3
工業用水道事業	1,124,491	—	—	1,124,491	952,754	171,737	18.0
土地造成事業	3,568,360	—	157,000	3,411,360	2,636,523	931,837	35.3
小計	7,294,466	—	674,014	6,620,452	6,133,342	1,161,124	18.9
合計	126,060,512	1,234,060	74,173,466	50,652,986	132,048,384	▲ 5,987,872	▲ 4.5

Ⅱ 平成23年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,426億8,102万円
補正額	655億2,253万円
最終予算額	6,082億0,355万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成23年度一般会計予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成23年度 当初予算額	4月補正 補正額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成23年度 最終予算額 (A)	平成22年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 県税	79,036,000	—	—	—	—	916,000	79,952,000	79,068,000	884,000	1.1
2. 地方消費税清算金	17,278,000	—	—	—	—	▲230,000	17,048,000	17,276,000	▲228,000	▲1.3
3. 地方譲与税	13,939,000	—	—	—	—	▲392,992	13,546,008	12,894,000	652,008	5.1
4. 地方特例交付金	1,191,713	—	—	▲386,093	—	198,477	1,004,097	1,229,933	▲225,836	▲18.4
5. 地方交付税	161,100,000	—	—	4,329,345	—	971,967	166,401,312	157,094,919	9,306,393	5.9
6. 交通安全対策特別交付金	319,000	—	—	—	—	15,000	334,000	343,000	▲9,000	▲2.6
7. 分担金及び負担金	1,896,721	—	—	5,698	7,250	▲168,268	1,741,401	2,633,653	▲892,252	▲33.9
8. 使用料及び手数料	4,049,080	—	—	—	—	▲35,434	4,013,646	4,093,952	▲80,306	▲2.0
9. 国庫支出金	67,049,421	—	67,345	35,629,445	7,212,777	▲5,921,252	104,037,736	79,451,989	24,585,747	30.9
10. 財産収入	1,080,432	—	2,684	64	5,416	▲466,570	622,026	735,824	▲113,798	▲15.5
11. 寄附金	16,401	—	—	—	—	42,504	58,905	81,618	▲22,713	▲27.8
12. 繰入金	27,508,617	200,000	532,366	1,828,420	1,160,384	▲6,983,211	24,246,576	19,726,542	4,520,034	22.9
13. 繰越金	1	—	—	—	—	4,413,916	4,413,917	2,592,988	1,820,929	70.2
14. 諸収入	81,443,132	—	—	5,959,200	▲10,000	25,497	87,417,829	75,231,246	12,186,583	16.2
15. 県債	86,773,500	—	—	21,211,362	1,557,400	▲6,176,162	103,366,100	94,426,000	8,940,100	9.5
歳入合計	542,681,018	200,000	602,395	68,577,441	9,933,227	▲13,790,528	608,203,553	546,879,664	61,323,889	11.2

第8表 平成23年度一般会計予算款別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成23年度 当初予算額	4月補正 補正額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成23年度 最終予算額 (A)	平成22年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,370,578	—	—	—	—	▲ 75,043	1,295,535	1,184,292	111,243	9.4
2. 総務費	27,845,361	200,000	2,764	354,430	—	▲ 1,271,613	27,130,942	44,172,055	▲ 17,041,113	▲ 38.6
3. 民生費	67,209,127	—	—	1,364,073	—	▲ 581,540	67,991,660	63,937,580	4,054,080	6.3
4. 衛生費	13,626,115	—	—	118,148	2,853,028	▲ 266,640	16,330,651	13,956,920	2,373,731	17.0
5. 労働費	7,226,091	—	511,876	—	1,812,312	▲ 503,915	9,046,364	7,160,381	1,885,983	26.3
6. 農林水産業費	25,538,786	—	87,755	3,382,934	263,533	660,996	29,934,004	27,910,206	2,023,798	7.3
7. 商工費	79,693,133	—	—	5,976,298	324,219	▲ 649,642	85,344,008	74,742,124	10,601,884	14.2
8. 土木費	75,879,225	—	—	12,598,878	4,680,135	▲ 4,230,725	88,927,513	78,558,721	10,368,792	13.2
9. 警察費	29,745,733	—	—	13,834	—	▲ 513,811	29,245,756	28,809,117	436,639	1.5
10. 教育費	113,140,507	—	—	246,518	—	▲ 763,033	112,623,992	111,517,424	1,106,568	1.0
11. 災害復旧費	5,575,790	—	—	44,522,328	—	▲ 7,216,535	42,881,583	1,057,843	41,823,740	3,953.7
12. 公債費	72,596,825	—	—	—	—	1,382,029	73,978,854	70,472,163	3,506,691	5.0
13. 諸支出金	23,033,747	—	—	—	—	238,944	23,272,691	23,200,838	71,853	0.3
14. 予備費	200,000	—	—	—	—	—	200,000	200,000	—	0.0
歳出合計	542,681,018	200,000	602,395	68,577,441	9,933,227	▲ 13,790,528	608,203,553	546,879,664	61,323,889	11.2

第9表 平成23年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額	4月補正 補正額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成23年度 最終予算額 (A)	平成22年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	286,423,742	200,000	565,534	1,227,010	121,589	▲ 3,311,133	285,226,742	279,375,257	5,851,485	2.1
(1) 人件費	152,582,513	—	—	▲ 837,758	—	▲ 84,440	151,660,315	151,467,771	192,544	0.1
(2) 物件費、維持補修費	16,048,086	117,950	10,020	1,548,002	16,172	▲ 733,520	17,006,710	15,763,095	1,243,615	7.9
(3) その他	117,793,143	82,050	555,514	516,766	105,417	▲ 2,493,173	116,559,717	112,144,391	4,415,326	3.9
2. 投資的経費	105,526,504	—	34,177	60,336,766	5,370,381	▲ 15,980,310	155,287,518	109,506,418	45,781,100	41.8
(1) 普通建設事業	99,950,714	—	34,177	15,814,438	5,370,381	▲ 8,767,126	112,402,584	108,448,575	3,954,009	3.6
補助	65,823,045	—	34,177	11,988,628	5,199,981	▲ 8,700,639	74,345,192	74,159,080	186,112	0.3
単独	24,836,928	—	—	3,825,810	170,400	▲ 1,077,110	27,756,028	28,147,873	▲ 391,845	▲ 1.4
国直轄	9,290,741	—	—	—	—	1,010,623	10,301,364	6,141,622	4,159,742	67.7
(2) 災害復旧事業	5,575,790	—	—	44,522,328	—	▲ 7,213,184	42,884,934	1,057,843	41,827,091	3,954.0
補助	5,429,790	—	—	43,303,481	—	▲ 10,958,256	37,775,015	992,843	36,782,172	3,704.7
単独	146,000	—	—	1,218,847	—	3,239,250	4,604,097	65,000	4,539,097	6,983.2
国直轄	—	—	—	—	—	505,822	505,822	—	505,822	皆増
(3) 失業対策事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 公債費	72,550,339	—	—	—	—	1,415,412	73,965,751	70,438,241	3,527,510	5.0
4. 繰出金	1,282,517	—	—	32,830	—	▲ 149,933	1,165,414	1,079,973	85,441	7.9
5. その他	76,897,916	—	2,684	6,980,835	4,441,257	4,235,436	92,558,128	86,479,775	6,078,353	7.0
歳出合計	542,681,018	200,000	602,395	68,577,441	9,933,227	▲ 13,790,528	608,203,553	546,879,664	61,323,889	11.2

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1, 259億1, 504万円
補正額	9億9, 290万円
最終予算額	1, 269億0, 794万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	61億3, 334万円
補正額	78億1, 674万円
最終予算額	139億5, 008万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成23年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会計名	平成23年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成23年度 最終予算額 (A)	平成22年度 最終予算額 (B)	増減比較	
								A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	950,027	—	73,000	—	▲ 420,691	602,336	829,356	▲ 227,020	▲ 27.4
中小企業振興資金	783,901	—	—	—	▲ 196,432	587,469	707,447	▲ 119,978	▲ 17.0
母子寡婦福祉資金	150,137	—	—	—	6,344	156,481	143,187	13,294	9.3
修学奨励金	328,833	—	—	—	9,084	337,917	295,493	42,424	14.4
職員住宅	246,558	—	—	—	24,866	271,424	453,472	▲ 182,048	▲ 40.1
県営競輪事業	12,917,052	—	—	—	255,472	13,172,524	12,507,347	665,177	5.3
県営港湾施設管理	760,720	—	32,830	—	▲ 9,131	784,419	664,270	120,149	18.1
流域下水道事業	3,445,577	—	—	—	▲ 276,396	3,169,181	3,542,801	▲ 373,620	▲ 10.5
市町村振興資金	1,521,180	—	—	—	32,689	1,553,869	2,145,971	▲ 592,102	▲ 27.6
自動車税等証紙	1,719,000	—	—	—	▲ 14,000	1,705,000	1,916,000	▲ 211,000	▲ 11.0
用地取得事業	4,689,716	—	—	—	120,690	4,810,406	7,008,962	▲ 2,198,556	▲ 31.4
公債管理	98,402,341	—	—	—	1,354,573	99,756,914	89,719,454	10,037,460	11.2
小計	125,915,042	—	105,830	—	887,068	126,907,940	119,933,760	6,974,180	5.8
県立こころの医療センター事業	2,544,065	—	—	—	22,021	2,566,086	2,717,971	▲ 151,885	▲ 5.6
工業用水道事業	952,754	—	—	—	▲ 91,420	861,334	678,119	183,215	27.0
土地造成事業	2,636,523	—	—	—	7,886,141	10,522,664	3,597,143	6,925,521	192.5
小計	6,133,342	—	—	—	7,816,742	13,950,084	6,993,233	6,956,851	99.5
合計	132,048,384	—	105,830	—	8,703,810	140,858,024	126,926,993	13,931,031	11.0

2 繰越予算の状況

平成23年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成24年度に繰り越して使用することとしました。

その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成23年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	70,534	38,257	-	-	-	-	-	4,800	27,477
民生費	1,491,253	92,345	-	-	-	424,365	-	929,500	45,043
衛生費	20,113	-	-	-	-	20,113	-	-	-
農林水産業費	5,734,037	3,278,767	199,651	-	-	112,293	17,458	1,634,400	491,468
商工費	279,425	-	-	-	-	16,100	-	-	263,325
土木費	30,491,767	15,954,285	242,865	-	-	-	31,343	12,272,700	1,990,574
警察費	12,063	-	-	-	-	-	-	-	12,063
教育費	269,815	-	-	-	-	-	-	79,400	190,415
災害復旧費	24,846,057	18,126,104	-	-	-	-	9,553	6,635,700	74,700
合計	63,215,064	37,489,758	442,516	-	-	572,871	58,354	21,556,500	3,095,065

(特別会計)

(単位：千円)

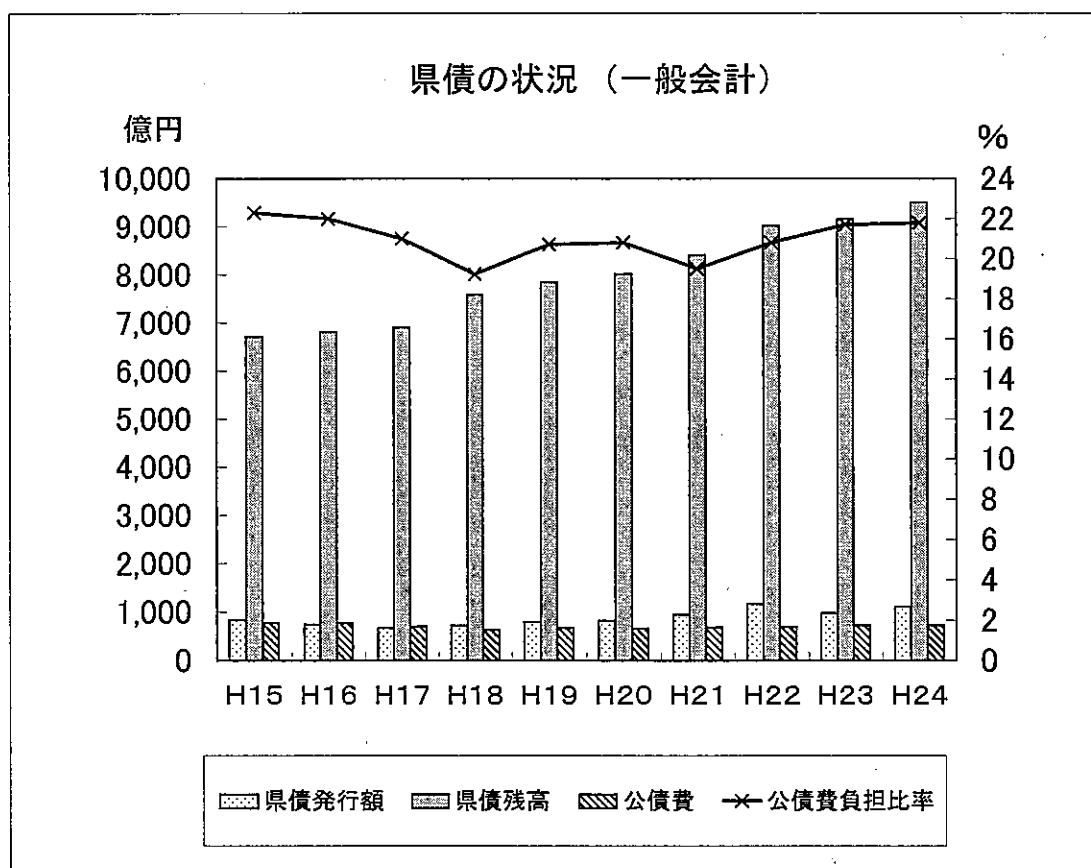
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	436,200	244,029	96,086	-	-	-	96,000	85
用地取得事業	174,600	-	-	-	-	-	174,600	-
合計	610,800	244,029	96,086	-	-	-	270,600	85

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における平成24年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で9,506億5,364万円、特別会計で387億1,972万円、その合計は、9,893億7,336万円の前年度末残高に比べて、482億994万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約97万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) 県立医科大学の地方独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成24年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債用途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還見込額	
1 普通債	373,151,903	375,972,588	49,324,900	25,860,106	399,437,382
1 土木	228,659,719	237,095,875	37,635,300	16,471,717	258,259,458
2 農林水産	33,431,889	32,097,538	3,257,800	2,504,099	32,851,239
3 教育	16,166,035	15,544,134	1,921,800	899,253	16,566,681
4 公営住宅	6,705,850	6,137,399	215,600	474,352	5,878,647
5 その他	88,188,410	85,097,642	6,294,400	5,510,685	85,881,357
2 災害復旧債	3,451,809	7,350,684	3,013,300	501,537	9,862,447
1 土木	3,265,741	7,078,196	2,892,700	472,710	9,498,186
2 農林水産	184,868	164,188	100,300	28,827	235,661
3 教育	1,200	1,200	-	-	1,200
4 その他	-	107,100	20,300	-	127,400
3 その他	499,294,260	514,866,762	58,660,300	32,173,249	541,353,813
1 特別地方債	29,795	27,025	-	2,815	24,210
2 交付税振替債	201,927,570	190,970,949	17,960,300	18,367,743	190,563,506
3 臨時財政特例債	178,554	-	-	-	-
4 減税補てん債	13,390,429	12,153,572	-	1,236,857	10,916,715
5 臨時税収補てん債	1,831,002	1,549,006	-	281,996	1,267,010
6 退職手当債	33,179,000	32,029,920	3,700,000	1,691,720	34,038,200
7 臨時財政対策債	248,757,910	278,136,290	37,000,000	10,592,118	304,544,172
合 計	(876,034,840) 875,897,972	(898,325,199) 898,190,034	110,998,500	(58,573,595) 58,534,892	(950,750,104) 950,653,642

()は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

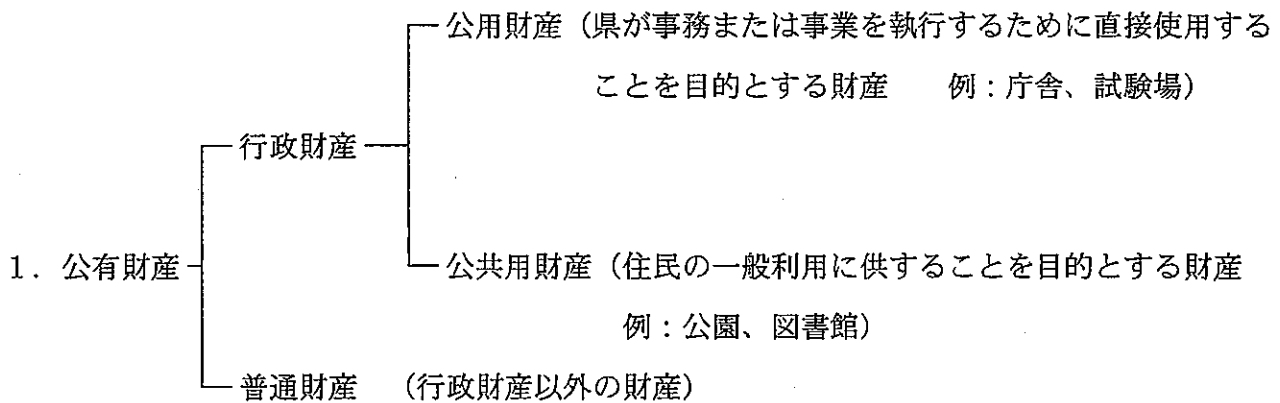
区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	30,179,646	27,539,891	859,964	4,210,841	24,189,014
1 農林水産業債	245,421	233,395	58,164	13,473	278,086
2 商工債	7,392,752	7,012,992	-	482,721	6,530,271
3 民生債	333,415	353,415	35,000	-	388,415
4 土木債	22,208,058	19,699,989	766,800	3,712,183	16,754,606
5 警察債	-	240,100	-	2,464	237,636
2 公営企業債	16,362,480	15,433,494	2,236,300	3,139,094	14,530,700
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	46,542,126	42,973,385	3,096,264	7,349,935	38,719,714

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成24年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例: 備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本 庁 舎	26,505.58	26,497.48	△ 8.10	43,114.58	43,114.58	0.00
その他 の行政 機関	186,387.32	189,251.77	2,864.45	104,464.32	103,395.21	△ 1,069.11
その他の施設	1,221,202.25	1,218,600.60	△ 2,601.65	183,977.18	183,152.23	△ 824.95
学 校	1,814,007.53	1,818,442.53	4,435.00	585,958.07	584,191.03	△ 1,767.04
公共用 公 園	411,323.95	411,323.95	0.00	331,767.98	331,700.08	△ 67.90
その他の施設	5,782,810.06	5,823,429.06	40,619.00	26,892.91	26,872.91	△ 20.00
山 林	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00			
公 舎 住 宅	83,837.02	83,845.68	8.66	34,257.44	35,210.83	953.39
小 計	14,872,735.06	14,731,939.86	△ 140,795.20	1,582,528.55	1,561,463.15	△ 21,065.40
普通財産						
廃道敷地	15,400.21	15,356.21	△ 44.00			
廃川敷地	53,062.92	52,888.92	△ 174.00			
埋立地	7,124.71	7,124.71	0.00			
一般県有	846,293.79	1,002,385.25	156,091.46	31,777.63	32,290.54	512.91
小 計	921,881.63	1,077,755.09	155,873.46	31,777.63	32,290.54	512.91
合 計	15,794,616.69	15,809,694.95	15,078.26	1,614,306.18	1,593,753.69	△ 20,552.49

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00	31,940.00	31,014.00	△ 926.00
分 収	23,866,179.00	23,866,179.00	0.00	710,863.00	832,861.00	121,998.00
その他の権原 によるもの	595,765.00	595,765.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	25,929,792.00	25,929,792.00	0.00	747,665.30	868,737.30	121,072.00

(3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

(単位:㎡)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	24,461,944.00	23,169,550.00	△ 1,292,394.00
地 役 権	770.18	770.18	0.00

(5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	35 件	40 件	5 件
実用新案権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	3 件	2 件	△1 件
著 作 権	26 件	26 件	0 件
育成者権	11 件	12 件	1 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	58,545,385	59,453,128	907,743
出 捐 金	11,096,899	11,098,899	2,000
株 式	600,638	600,638	0

2 物品

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
自動車	1,151	1,169	18
舟	13	14	1
機械器具類	2,326	2,364	38
その他	1,534	1,534	0
合 計	5,024	5,081	57

3 債権

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
貸付金等	111,893,122	53,806,166	△ 58,086,956

4 基金

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
財政調整基金	4,033,370	4,046,824	13,454
県債管理基金	17,657,041	17,709,997	52,956
土地開発基金	17,849,732	17,849,731	△ 1
福祉対策等基金	8,511,808	8,546,660	34,852
地域振興基金	6,907,260	6,712,173	△ 195,087
文化振興基金	282,830	205,876	△ 76,954
災害救助基金	468,905	461,245	△ 7,660
愛の基金	107,797	107,296	△ 501
こどもの交通安全基金	22,360	22,443	83
青少年文庫基金	40,501	40,489	△ 12
自然保護基金	179,022	179,685	663
地域環境保全基金	1,503,290	1,501,819	△ 1,471
森林整備担い手基金	993,419	947,682	△ 45,737
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,196,036	1,186,462	△ 9,574
産業開発基金	2,670,243	2,688,009	17,766
企業立地促進資金貸付 基金	871,429	872,776	1,347
県庁舎及び議会棟等 整備基金	2,206,343	2,215,242	8,899
介護保険財政 安定化基金	3,006,437	2,946,698	△ 59,739
県営競輪施設整備等 基金	1,310,008	1,012,856	△ 297,152
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	166,560	167,176	616
和歌山下津港環境整備 等基金	18,874	18,944	70
国民健康保険広域化等 支援基金	498,771	500,617	1,846
森林整備地域活動支援 基金	205,389	307,634	102,245
研究開発推進基金	308,348	509,387	201,039
障害者自立支援 対策臨時特例基金	1,381,236	1,557,448	176,212
紀の国森づくり基金	388,807	390,178	1,371
後期高齢者 医療財政安定化基金	963,613	1,302,585	338,972

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
ふるさと和歌山応援 基金	52,157	19,107	△ 33,050
消費者行政活性化基金	157,982	158,584	602
子育て支援対策 臨時特例基金	1,628,501	1,934,194	305,693
妊婦健康診査支援基金	318,861	463,175	144,314
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	5,016,757	5,035,321	18,564
ふるさと雇用 再生特別基金	2,418,643	0	△ 2,418,643
緊急雇用創出事業臨時 特別基金	4,626,462	3,458,308	△ 1,168,154
高等学校等 修学支援対策基金	119,078	121,007	1,929
地域グリーン ニューディール基金	303,859	0	△ 303,859
緊急雇用創出事業臨時 特別基金(住まい対策)	584,832	594,192	9,360
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	468,563	632,397	163,834
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	2,840,947	1,108,295	△ 1,732,652
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	1,725,790	1,761,669	35,879
自殺対策緊急強化基金	84,041	156,134	72,093
医療施設耐震化 臨時特例基金	3,287,771	3,280,340	△ 7,431
地域医療再生 臨時特例基金	2,834,901	4,648,479	1,813,578
森林整備加速化・林業 再生基金	1,300,643	3,166,955	1,866,312
スポーツ振興基金	1,771	2,416	645
新しい公共支援基金	135,000	135,499	499
ワクチン接種緊急促進 基金	829,461	1,214,602	385,141
合 計	102,485,449	101,898,606	△ 586,843

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成24年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数93,835人、外来患者数27,943人を見込み、病院事業収益1,984,844千円、病院事業費用2,259,214千円、資本的収入328,925千円及び資本的支出342,401千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	1,984,844千円
第1項 医業収益	1,731,747千円
第2項 医業外収益	253,097千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,259,214千円
第1項 医業費用	2,162,976千円
第2項 医業外費用	96,138千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	328,925千円
第1項 企業債	61,300千円
第2項 他会計負担金	267,625千円

支 出

第1款 資本的支出	342,401千円
第1項 建設改良費	78,306千円
第2項 企業債償還金	264,095千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成23年度の病院事業成績は、予定入院患者数92,280人に対し、入院患者は91,913人、予定外来患者数25,939人に対し26,390人で前者は99.6%、後者は101.7%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
23年4月～9月		13,078	82,902
		46,542	729,296
10月		2,230	14,464
		7,855	126,586
11月		2,276	14,446
		7,453	125,577
12月		2,167	13,396
		7,670	125,949
24年 1月		2,142	14,008
		7,703	126,402
2月		2,251	14,452
		7,135	117,731
3月		2,246	14,560
		7,555	127,850
合 計		26,390	168,228
		91,913	1,479,391

(4) 経理の状況

平成23年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入		
第1款	病院事業収益	1,969,473,716円
第1項	医業収益	1,652,432,084円
第2項	医業外収益	317,041,632円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,229,417,865円
第1項	医業費用	2,128,141,374円
第2項	医業外費用	101,276,491円

②資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	276,956,377円
第1項	他会計負担金	276,956,377円
支 出		
第1款	資本的支出	308,653,377円
第1項	建設改良費	48,667,500円
第1項	企業債償還金	259,985,877円

③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
5,378,384,563	固定資産	
8,426,021,037	有形固定資産	
	減価償却累計額	3,048,508,514
872,040	無形固定資産	
358,976,795	流動資産	
41,723,609	現金預金	
305,246,421	未収金	
12,006,765	貯蔵品	
	流動負債	115,831,680
	未払金	106,821,698
	その他流動負債	9,009,982
	資本金	5,917,706,946
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	5,853,494,288
296,177,268	剰余金	
	資本剰余金	2,402,630,439
2,698,807,707	利益剰余金	
	収益	1,969,473,716
	医業収益	1,652,432,084
	医業外収益	317,041,632
1,969,473,716	費用	
1,868,197,225	医業費用	
101,276,491	医業外費用	
8,003,012,342	合 計	8,003,012,342

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成24年度の予算の概要及び平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成24年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は54,220,750立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は148,550立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成24年度予算は第1表のとおりです。

第1表 平成24年度予算

		収 益 的 収 入 及 び 支 出	
		収 入	
第1款	工業用水道事業収益		669,338 千円
第1項	営業収益		645,482 千円
第2項	営業外収益		23,856 千円
		支 出	
第1款	工業用水道事業費用		652,735 千円
第1項	営業費用		631,998 千円
第2項	営業外費用		15,736 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		5,000 千円
		資 本 的 支 出	
		支 出	
第1款	資本的支出		471,756 千円
第1項	建設改良費		461,756 千円
第2項	予備費		10,000 千円

(2) 平成23年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成23年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成23年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別	月別	4月~9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
	有田川第一	契約水量	2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	377,000	403,000	2,379,000
実給水量		1,619,811	279,832	268,456	291,119	276,978	260,311	275,335	1,652,031	3,271,842
料金(円)		26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,235,595	4,527,705	26,728,065	53,456,130
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,972,000	2,108,000	12,444,000	24,888,000
	実給水量	11,223,163	1,981,676	1,913,217	1,825,736	1,790,146	1,815,713	1,902,998	11,229,486	22,452,649
	料金(円)	145,034,820	24,568,740	23,776,200	24,568,740	24,568,740	22,983,660	24,568,740	145,034,820	290,069,640
紀の川第二	契約水量	12,367,750	2,094,050	2,026,500	2,072,350	2,072,350	1,938,650	2,072,350	12,276,250	24,644,000
	実給水量	8,479,244	1,407,333	1,254,680	1,280,066	1,219,466	1,202,606	1,322,898	7,887,049	16,166,293
	料金(円)	152,273,056	25,725,394	24,902,999	25,458,809	25,458,809	23,816,307	25,458,809	150,821,127	303,094,183
計	契約水量	27,190,750	4,605,050	4,456,500	4,583,350	4,583,350	4,287,650	4,583,350	27,099,250	54,290,000
	実給水量	21,322,218	3,668,841	3,436,353	3,396,921	3,286,590	3,278,630	3,501,231	20,568,566	41,890,784
	料金(円)	324,035,941	54,821,839	53,060,849	54,555,254	54,555,254	51,035,562	54,555,254	322,584,012	646,619,953
前年同期	契約水量	30,670,800	5,195,600	5,028,000	5,195,600	5,195,600	4,692,800	5,195,600	30,503,200	61,174,000
	実給水量	22,590,783	3,754,624	3,566,253	3,766,600	3,553,255	3,140,264	3,597,617	21,378,613	43,969,396
	料金(円)	364,608,255	61,710,325	59,715,177	61,705,675	61,705,675	55,734,168	61,705,675	362,276,695	726,884,950
対前年同期	契約水量	88.7%	88.6%	88.6%	88.2%	88.2%	91.4%	88.2%	88.8%	88.7%
	実給水量	94.4%	97.7%	96.4%	90.2%	92.5%	104.4%	87.3%	96.2%	95.3%
	料金(円)	88.9%	88.8%	88.9%	88.4%	88.4%	91.6%	88.4%	89.0%	89.0%

② 経理の状況

平成23年度の収益的収支予算における収入は給水料金及び受取利息等で702,814千円、支出は各事業所の管理運営費及び一般管理費等で533,277千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費で71,533千円です。

なお、平成23年度予算執行状況及び平成24年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成23年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	775,205	▲78,363	696,842	702,814	100.9
(1) 営業収益	728,525	▲78,363	650,162	649,375	99.9
(2) 営業外収益	19,968	—	19,968	24,726	123.8
(3) 特別利益	26,712	—	26,712	28,713	107.5

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	681,076	▲20,812	—	129	660,393	533,277	80.8
(1) 営業費用	656,272	▲20,812	—	129	635,589	516,360	81.2
(2) 営業外費用	19,804	—	—	—	19,804	16,917	85.4
(3) 予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
資 本 的 収 入	287	15,665	15,952	287	1.8
(1) 固定資産売却代金	287	—	287	287	100.0
(2) 国庫補助金	—	15,665	15,665	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資 本 的 支 出	271,678	▲70,608	—	5,903	206,973	71,533	34.6
(1) 建設改良費	261,678	▲70,608	—	5,903	196,973	71,533	36.3
(2) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

残 高 試 算 表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

借 方	科 目	貸 方
8,974,677,991	有形固定資産	
	減価償却累計額	4,266,890,911
1,493,167	無形固定資産	
1,500,000,000	投資	
2,600,080,144	現金預金	
62,508,765	未収金	
1,391,940	貯蔵品	
	引当金	391,702,391
	その他の固定負債	20,335,780
	未払金	83,541,132
	雑流動負債	594,370
	自己資金	4,470,299,637
	資本剰余金	2,685,898,457
	利益剰余金	1,054,715,754
	営業収益	618,584,148
	営業外収益	24,240,748
	特別利益	28,712,869
504,785,620	営業費用	
578,570	営業外費用	
13,645,516,197	合 計	13,645,516,197

※ 第4表は消費税抜き

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成24年度の予算の概要及び平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成24年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成24年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成24年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	840,540 千円
第1項 営業収益	643,691 千円
第2項 営業外収益	196,849 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	581,788 千円
第1項 営業費用	476,634 千円
第2項 営業外費用	105,154 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	2,175,000 千円
第1項 企業債	2,175,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	2,986,572 千円
第1項 土地造成費	111,572 千円
第2項 企業債償還金	2,875,000 千円

(2) 平成23年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成23年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

橋本工業団地については、総計1社に売却し、用地の早期完売を目指しているところです。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、平成23年度に旧野積場を1社に売却しました。貯木場用地を総計39社に売却、事務所倉庫用地を総計4社に売却、化学工業用地を総計1社に売却、旧野積場を総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において1社、西浜工業団地において6社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成23年度の収益的収支予算における収入は、西浜工業団地の売却収益、土地賃貸収入等で549,055千円、支出は時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損、西浜工業団地の売却原価等で8,547,440千円です。資本的収支予算における収入は、企業債で1,157,000千円、支出は企業債償還金等で1,943,963千円です。

なお、平成23年度予算執行状況及び平成24年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成23年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	744,104	▲196,939	547,165	549,055	100.3
(1) 営業収益	544,844	▲200,919	343,925	345,123	100.3
(2) 営業外収益	199,260	3,980	203,240	203,932	100.3

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	736,973	7,856,141	—	8,593,114	8,547,440	99.5
(1) 営業費用	613,742	▲326,846	—	286,896	281,582	98.1
(2) 営業外費用	123,231	▲24,009	—	99,222	98,238	99.0
(3) 特別損失	—	8,206,996	—	8,206,996	8,167,620	99.5

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	1,196,000	—	—	1,196,000	1,157,000	96.7
(1) 企業債	1,196,000	—	—	1,196,000	1,157,000	96.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,899,550	30,000	—	43,222	1,972,772	1,943,963	98.5
(1) 土地造成費	103,550	—	—	43,222	146,772	117,963	80.4
(2) 企業債償還金	1,796,000	30,000	—	—	1,826,000	1,826,000	100.0

第3表

残高試算表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	187,542,810	有	形 固 定 資 産		
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	1,069,348,000	投	資		
	6,786,957,823	完	成 土 地		
	34,431,699	未	成 土 地		
	166,595,570	現	金 預 金		
	346,002,241	未	収 金		
	1,000,000	雑	流 動 資 産		
		そ	の 他 固 定 負 債		127,057,020
		未	払 金		48,289,667
		前	受 金		9,654,333
		雑	流 動 負 債		1,058,230
		自	己 資 本 金		7,309,271,020
		借	入 資 本 金		11,080,000,000
		資	本 剰 余 金		2,979,326,455
	4,964,318,061	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		345,122,732
		営	業 外 収 益		203,931,864
	281,582,091	営	業 費 用		
	98,238,511	営	業 外 費 用		
	8,167,619,531	特	別 損 失		
	22,103,711,321	合	計		22,103,711,321

VI 平成22年度県の財務諸表

〔資料の構成〕

【財務諸表の概要】

- I 概要
- II 普通会計貸借対照表について
- III 普通会計行政コスト計算書について
- IV 普通会計純資産変動計算書について
- V 普通会計資金収支計算書について
- VI 連結財務諸表について

【平成22年度決算財務諸表（総務省方式改訂モデル）】

・普通会計財務諸表等

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 有形固定資産明細表
- 売却可能資産明細表

・連結財務書類4表

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書

・連結附属明細書

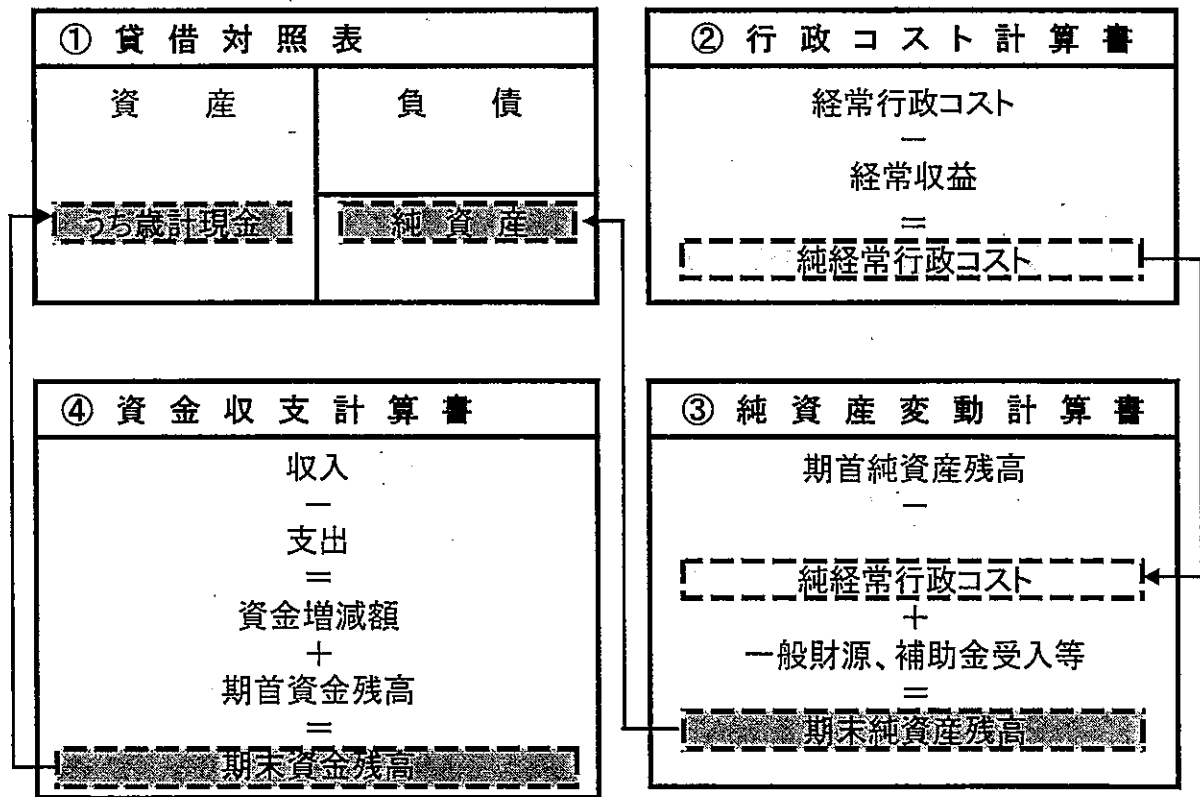
- 連結対象法人等明細表
- 連結貸借対照表内訳表
- 連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）
- 連結純資産変動計算書内訳表
- 連結資金収支計算書内訳表

1 概要

和歌山県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示し4表には相関関係があります。

- ① 貸借対照表
地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。
- ② 行政コスト計算書
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

○財務諸表相関図



II 普通会計貸借対照表について

貸借対照表は借方と貸方に分かれ、貸方の負債と純資産が財源（財源調達状況）を示し、借方の資産がその財源をどのように運用しているのかを表しています。借方の資産と貸方の負債・純資産の合計が一致します。

- 資産 2兆7,509億円（県民一人当たり：2,682千円）
 *将来の行政サービス提供能力を有するもの：有形固定資産等
 *将来の資金流入をもたらすもの：売却可能資産、貸付金、未収金等
- 負債 1兆924億円（県民一人当たり：1,065千円）
 *将来世代の負担：地方債、将来支払退職金等
- 純資産 1兆6,586億円（県民一人当たり：1,617千円）
 *過去又は現世代の負担：国補助金、地方税等

○ 普通会計貸借対照表

借方	普通会計 (億円)		県民一人 当たり (千円)	貸方	普通会計 (億円)		県民一人 当たり (千円)
		対前年度 増減額				対前年度 増減額	
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公営資産合計	24,724	195	2,411	1. 固定負債合計	10,025	254	977
有形固定資産	24,722	196	2,410	地方債	8,278	303	807
売却可能資産	2	△1	0	長期未払金	109	△8	11
2. 投資等合計	2,438	△30	238	退職手当引当金	1,373	△31	134
投資及び出資金	860	△3	84	損失補償等引当金	266	△9	26
貸付金	660	△7	64	2. 流動負債合計	399	29	88
基金等	791	△20	77	翌年度償還予定地方債	616	26	60
長期延滞債権	129	1	13	未払金	10	△5	1
回収不能見込額	△1	0	0	翌年度支払予定退職手当	193	12	19
3. 流動資産合計	348	40	34	賞与引当金	80	△4	8
財政調整基金等	216	30	21	負債合計	10,924	283	1,065
歳計現金	114	7	11	【純資産の部】			
未収金	17	2	2	純資産	16,586	△78	1,617
資産合計	27,509	202	2,682	負債・純資産合計	27,509	204	2,682

※人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口【1,025,613人】

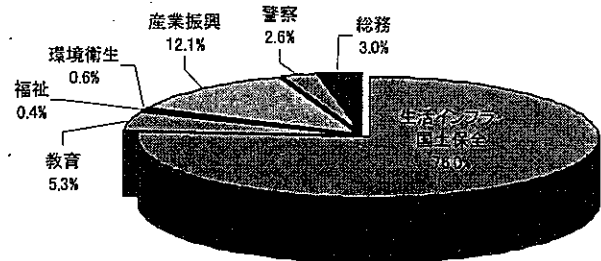
1. 資産の部

① 公共資産

公共資産は2兆4,724億円であり、資産全体の89.9%を占めています。前年度に比べ195億円増加しており、平成22年度の公共資産の新規取得が減価償却費等の資産の減少要因を上回ったことを表しています。

なお、有形固定資産を目的別構成順に見ると次のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全 76.0%
(道路、河川、港湾等の基盤整備資産)
- ・産業振興 12.1%
(農道、森林整備、商工等の産業関連資産)
- ・教育 5.3%
(高等学校等の教育資産)



【有形固定資産目的別構成比】

○有形固定資産目的別内訳

	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	18,790	230	1,832	76.0%
教育	1,320	19	129	5.3%
福祉	95	△1	9	0.4%
環境衛生	145	7	14	0.6%
産業振興	2,994	△83	292	12.1%
警察	631	20	62	2.6%
総務	747	5	73	3.0%
有形固定資産合計	24,722	196	2,410	100.0%

② 投資等

投資等とは投資や出資金、貸付金、特定目的基金など投資的な資産で、2,438億円となっており資産全体の8.9%を占めています。主なものとしては公立大学法人和歌山県立医科大学等の公益法人への出資金や産業振興のための貸付金、施設整備等の特定の目的のために積立てた特定目的基金の残高、一年を超えて回収されていない未収金(税や貸付金等)となっています。

前年度に比べ30億円減少しており、これは前年度に積み立てた国の経済対策に伴う基金の活用による取崩が主な要因です。

③ 流動資産

流動資産は348億円で、資産全体の1.3%となっており、前年度に比べ40億円増加しています。流動資産には、財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、歳計現金、地方税等の未収金などを計上しています。

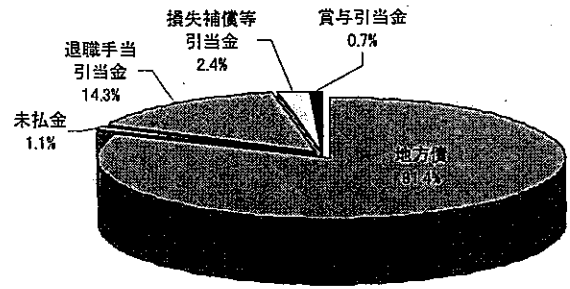
2. 負債の部

負債は将来支払いの必要なもので1兆924億円となっています。前年度に比べ283億円増加しています。

負債のうち地方債残高は、流動負債の翌年度償還予定額を含め8,893億円で負債全体の81.4%となっています。地方債には道路等の公共資産整備の財源としたものや、地方交付税の振替としての臨時財政対策債などがあります。

退職手当引当金は、年度末において職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額で、翌年度支払予定退職手当と合わせて1,565億円、負債全体の14.3%となっています。

また、その他翌年度支払う賞与の一部にあたる賞与引当金や県の物件等の購入に係る債務負担見込額、損失補償に係る引当金を計上しています。



【 負債 構成比 】

3. 純資産の部

純資産は、資産から負債を引いたもので1兆6,586億円であり、前年度と比べて78億円減少しています。純資産は、国補助金を受けて公共資産等整備に充当済みの額(6,787億円)、国補助金分以外を財源として公共資産等整備に充当した額(1兆5,097億円)、将来自由な財源として使用できる額(△5,298億円)、売却可能資産計上等に伴う資産評価差額(1億円)に分かれます。なお、将来自由な財源として使用できる額がマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債、退職手当債等)が存在するためです。

4. 貸借対照表に基づく指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産合計 } 16,586 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計 } 24,724 \text{ 億円}} = 67.1\% \quad (\text{前年度 } 67.9\%)$$

② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成22年度歳入決算額で算出しています。

$$\frac{\text{資産合計 } 27,509 \text{ 億円}}{\text{歳入合計 } 5,509 \text{ 億円}} = 4.99 \quad (\text{前年度 } 4.86)$$

Ⅲ 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書には、和歌山県が一会計期間に行う資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

○経常行政コスト	3,667億円	(県民一人当たり：358千円)
○経常収益	68億円	(県民一人当たり：7千円)
○純経常行政コスト	3,598億円	(県民一人当たり：351千円)

1. 経常行政コスト

経常行政コストは行政目的別及び性質別で分類されます。

① 性質別コストの状況

人に係るコストは、職員の給料や退職金等の人件費と退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計1,464億円でコスト全体の39.9%となっています。前年度に比べ20億円減少しています。これは人員削減等による職員構成の変動や平均給与の減等によるものです。

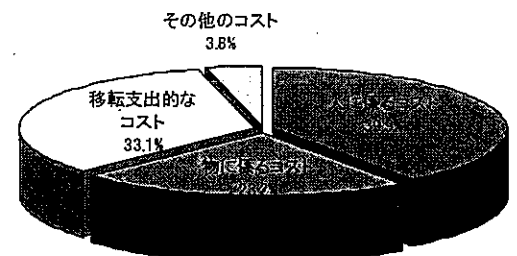
物に係るコストは、委託料等の物件費や施設の維持補修費、公共資産に係る減価償却費の合計852億円でコスト全体の23.2%となっています。減価償却費は、土地を除く固定資産について一定の耐用年数に基づき計算した当該年度中の資産価値の減少額です。

移転支的コストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の1,213億円でコスト全体の33.1%となっています。前年度に比べ5億円減少しています。

その他のコストは、地方債の利子償還額等の支払利息や県が保有する債権のうち当年度に実際に回収できないことが確定した額、将来の回収が見込めなくなった額等の合計138億円で、コスト全体の3.8%となっています。

○ 性質別行政コストの内訳

性質別	普通会計		県民一人 当たり (千円)	構成比
	(億円)	対前年度 増減額		
人に係るコスト	1,464	△20	143	39.9%
物に係るコスト	852	14	83	23.2%
移転支的コスト	1,213	△5	118	33.1%
その他のコスト	138	1	13	3.8%
コスト合計	3,667	△10	358	100.0%



【 性質別行政コスト 構成比 】

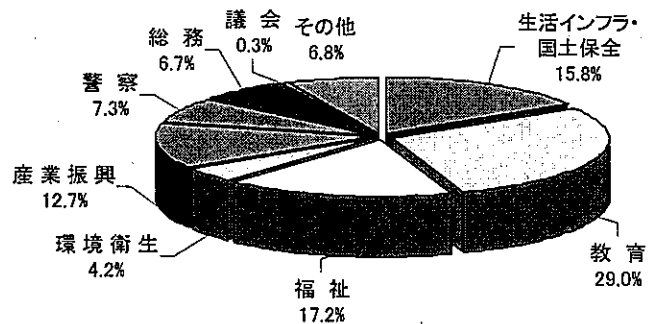
② 目的別コストの状況

行政目的別に計上した行政コストで主なものは、次のとおりです。

- ・教育 29.0% (教員の人件費等)
- ・福祉 17.2% (生活保護等扶助費やその他補助金等)
- ・生活インフラ・国土保全 15.8% (減価償却費、団体への建設補助金等)
- ・産業振興 12.7% (減価償却費、人件費等)

○ 目的別行政コストの内訳

目的別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	579	△ 89	56	15.8%
教育	1,062	△ 7	104	29.0%
福祉	629	63	61	17.2%
環境衛生	155	26	15	4.2%
産業振興	465	8	45	12.7%
警察	268	0	26	7.3%
総務	247	△ 10	24	6.7%
議会	12	△ 0	1	0.3%
その他	250	△ 1	24	6.8%
有形固定資産合計	3,667	△ 10	358	100.0%



2. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計68億円となっており、行政サービスの対価として受ける収益です。

なお、経常行政コストから経常収益をマイナスした純経常行政コストは3,598億円であり、行政コストの大部分は地方税や地方交付税等を財源としています。

3. 行政コスト計算書に基づく指標

① 受益者負担比率

受益者負担の金額である経常収益の経常行政コストに対する割合は1.9%であり、受益者負担比率と呼ばれています。(前年度 2.8%)

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 3,667 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 24,724 \text{ 億円}} = 14.8\% \quad (\text{前年度 } 15.0\%)$$

IV 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間において貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しています。

和歌山県における平成22年度末純資産は1兆6,586億円で前年度末から78億円減少しています。これは地方税や地方交付税などの一般財源や国補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、人件費や減価償却、社会保障費など純経常行政コストや災害復旧費などの臨時損益といった純資産の減少要因を下回ったことを表しています。

財源別に見ると、公共資産等整備の財源となる国補助金等は、受け入れによる増加が減価償却等による減少を下回り140億円減少しています。

公共資産等整備の財源となる一般財源等は、資産等への財源投入、貸付金の貸付・回収、減価償却、地方債の償還等による、その他一般財源との科目振替により384億円増加しています。

その他一般財源等は、319億円減少しています。これは臨時財政対策債といった資産の形成を伴わない負債が増加していること等が要因と考えられます。

○ 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高(A)	16,664	6,927	14,713	△4,979	3
純経常行政コスト	△3,598			△3,598	
一般財源					
地方税	853			853	
地方交付税	1,573			1,573	
その他行政コスト充当財源	248			248	
補助金等受入	858	205		653	
臨時損益	△11			△11	
科目振替	0	△345	382	△37	
資産評価替えによる変動額	△2				△2
その他	2		2		
期末純資産残高(B)	16,586	6,787	15,097	△5,298	1
増減額 (B)－(A)	△78	△140	384	△319	△2

V 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを示すものであり、その収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

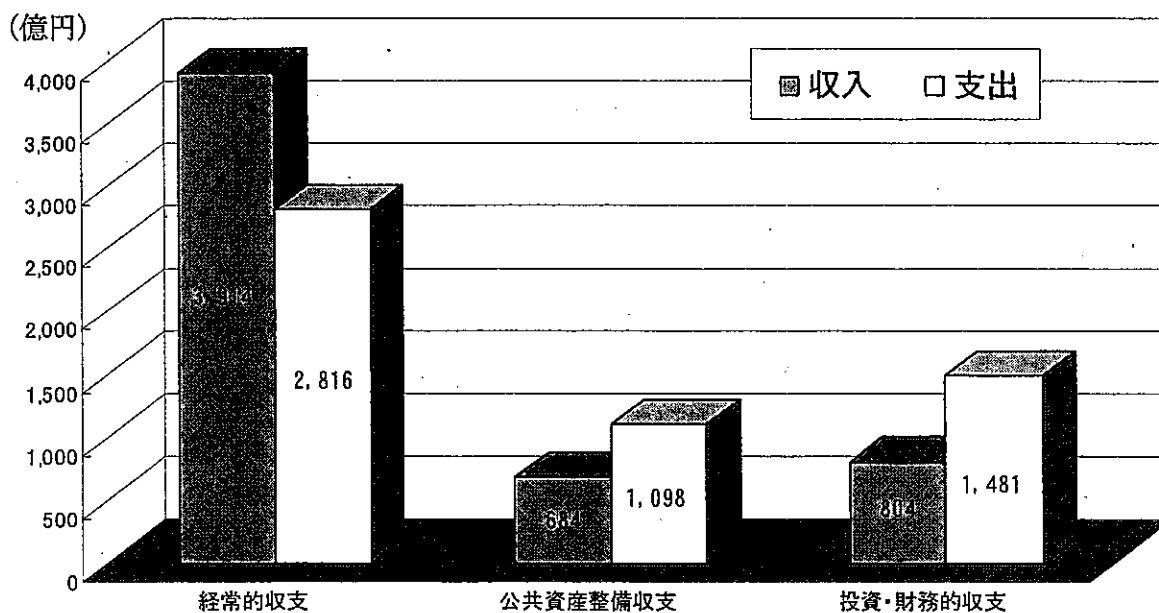
「経常的収支の部」は「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」に計上されない収支を計上しており、1,098億円の黒字となっています。ただし、この資金余剰は後述の「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の収支不足の穴埋めに用いられます。

「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備に係る支出とそれに対する特定財源を計上しており、413億円の収支不足となっています。なお、この項目での公共資産整備には、和歌山県普通会計の公共資産だけでなく他会計、他団体を通じて行う公共資産整備も含まれています。

「投資・財務的収支の部」では投資、出資、貸付金、基金に係る支出及び地方債償還に係る支出及び特定財源を計上しており、677億円の収支不足となっています。

普通会計全体でみると一会計期間での収支は7億円の黒字となっていて、平成22年度末の歳計現金残高は114億円となっています。

○ 各部における収支



VI 連結財務諸表について

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めた財務諸表を一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であり連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含む財務諸表を作成しています。

平成22年度末の資産合計は2兆8,865億円、負債合計は1兆1,877億円、純資産は、1兆6,988億円となっています。普通会計の貸借対照表と比較して、資産は1.05倍、負債は1.09倍、純資産は1.02倍となり、連結ベースの方が負債の割合が高くなっています。

行政コストについては、経常行政コスト4,137億円に対して、経常収益は518億円であり、純経常行政コストが3,619億円となっています。資金は、平成22年度中に10億円減少し、期末の資金残高は233億円です。

【連結財務諸表】

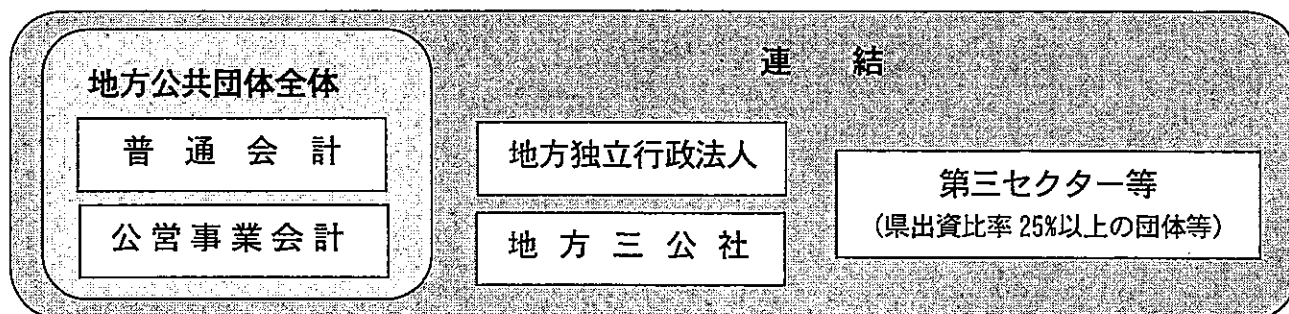
貸借対照表		(単位:億円)		行政コスト計算書		(単位:億円)	
資 産		負 債					
公共資産	26,294	固定負債	10,874	経常行政コスト		4,137	
投資等	1,925	流動負債	1,003				
流動資産	646	負債合計	11,877	経常収支		518	
		純資産	16,988	純経常行政コスト		3,619	
資産合計	28,865	負債・純資産合計	28,865				
資金収支計算書				純資産変動計算書			
		(単位:億円)				(単位:億円)	
収 入		5,869		期首純資産残高		17,078	
支 出		5,879		純経常行政コスト		△ 3,619	
				+			
歳計現金増減額		△ 10		一般財源、補助金受入等		3,565	
+				+			
期首歳計現金		242		臨時損益等		△ 35	
期末歳計現金残高		233		期末純資産残高		16,988	

※各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

【連結の範囲及び方法】

○ 連結対象会計・団体・法人

公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。



○ 連結方法

- 各連結対象法人等の会計基準に基づき作成された法定決算書類を、「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき読替及び修正し作成しています。
- 普通会計における出納整理期間中の各連結対象法人等との現金の収受については、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末（平成23年3月31日）までに終了したものと調整を行っています。
- 各会計、法人間の出資金及び補助金、貸付金、取引のうち主要なものについては、会計間で相殺消去を行っています。

連結対象の会計・法人名等	
公営事業 会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立こころの医療センター事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 土地造成事業会計 ・ 県営港湾施設管理特別会計 ・ 流域下水道事業特別会計 ・ 県営競輪事業特別会計
地方独立 行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人和歌山県立医科大学
地方三 公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県土地開発公社 ・ 和歌山県住宅供給公社
第三セク ター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (社) わかやま森林と緑の公社 ・ (社) 和歌山県私学振興基金協会 ・ (財) 和歌山県勤労福祉協会 ・ (財) 和歌山県救急医療情報センター ・ (財) 和歌山地域地場産業振興センター ・ (財) 和歌山県栽培漁業協会 ・ (財) 和歌山県民総合健診センター ・ (公財) 和歌山県文化財センター ・ (財) 和歌山県角膜・腎臓移植推進協会 ・ (財) 和歌山県農業公社 ・ (財) 和歌山県国際交流協会 ・ (公財) 和歌山県暴力団追放県民センター ・ (社) 和歌山県青少年育成協会 ・ (公財) 和歌山県水上安全協会 ・ (財) 和歌山県下水道公社 ・ (社) 畜産協会わかやま ・ (財) 和歌山県人権啓発センター ・ (公財) わかやま産業振興財団 ・ (財) 紀南環境整備公社 ・ 南紀白浜空港ビル(株) ・ ウインナック(株)

平成 2 2 年度決算財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	827,771
①生活インフラ・国土保全	1,878,958	(2) 長期未払金	
②教育	132,020	①物件の購入等	10,891
③福祉	9,454	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,540	③その他	0
⑤産業振興	298,441	長期未払金計	10,891
⑥警察	63,117	(3) 退職手当引当金	137,261
⑦総務	74,666	(4) 損失補償等引当金	26,582
有形固定資産合計	2,472,207	固定負債合計	1,002,505
(2) 売却可能資産	190	2 流動負債	
公共資産合計	2,472,397	(1) 翌年度償還予定地方債	61,577
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	971
①投資及び出資金	86,444	(4) 翌年度支払予定退職手当	19,284
②投資損失引当金	△ 491	(5) 賞与引当金	8,027
投資及び出資金計	85,953	流動負債合計	89,859
(2) 貸付金	66,025		
(3) 基金等		負債合計	1,092,364
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	59,729	[純資産の部]	
③土地開発基金	17,850	1 公共資産等整備国補助金等	678,653
④その他定額運用基金	1,503	2 公共資産等整備一般財源等	1,509,653
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 529,817
基金等計	79,082	4 資産評価差額	96
(4) 長期延滞債権	12,674	純資産合計	1,658,585
(5) 回収不能見込額	△ 142		
投資等合計	243,731	負債・純資産合計	2,750,949
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,033		
②減債基金	17,543		
③繰計現金	11,447		
現金預金計	33,023		
(2) 未収金			
①地方税	750		
②その他	1,043		
③回収不能見込額	△ 56		
未収金計	1,737		
流動資産合計	34,760		
資産合計	2,750,949		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	311,246 百万円
②教育	4,428 百万円
③福祉	24,165 百万円
④環境衛生	12,681 百万円
⑤産業振興	202,289 百万円
⑥警察	1 百万円
⑦総務	7,301 百万円
計	562,111 百万円
上の支出金に充当された財源	
①国庫補助金等	138,482 百万円
②地方債	85,314 百万円
③一般財源等	338,314 百万円
計	562,111 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	49,850 百万円
②債務保証又は損失補償	90,714 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	6,139 百万円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち539,404百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,104,544 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	890,524 百万円	889,349 百万円	
債務負担行為支出予定額	11,862 百万円	11,862 百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	19,031 百万円		19,031 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	156,545 百万円	156,545 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	26,582 百万円	26,582 百万円	0 百万円
運結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担控減資産	626,205 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	65,236 百万円		
地方債償還額等充当繰入見込額	21,565 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	539,404 百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	478,339 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は655,378百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,226,652百万円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	123,127	33.6%	3,001	79,018	2,634	2,598	6,806	18,927	9,403	740		0
	(2)退職手当引当金繰入等	15,248	4.2%	374	9,866	325	321	839	2,269	1,163	91		0
	(3)賞与引当金繰入額	8,027	2.2%	224	5,060	195	192	503	1,100	697	55		0
	小計	146,402	39.9%	3,599	93,944	3,154	3,111	8,148	22,296	11,263	887		0
2	(1)物件費	12,912	3.5%	1,522	2,857	212	571	1,705	2,266	3,627	120		31
	(2)維持補修費	3,645	1.0%	3,260	149	0	0	16	143	78	0		
	(3)減価償却費	68,597	18.7%	41,561	3,571	624	730	17,559	1,533	3,019	0		
	小計	85,154	23.2%	46,343	6,576	836	1,301	19,280	3,942	6,724	120		31
3	(1)社会保障給付	10,626	2.9%	0	126	9,027	1,473	0	0	0	0		
	(2)補助金等	87,204	23.8%	620	5,524	47,272	5,676	10,395	528	5,881	153		11,155
	(3)他会計等への支出額	2,174	0.6%	1,097	0	0	920	157	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,313	5.8%	6,243	26	2,598	3,018	8,556	0	873	0		0
	小計	121,318	33.1%	7,960	5,676	58,897	11,086	19,108	528	6,754	153		11,155
4	(1)支払利息	13,512	3.7%								13,512		
	(2)回収不能見込計上額	277	0.1%									277	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	13,790	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	13,512	277	0
経常行政コスト a	366,663		57,902	106,196	62,888	15,499	46,536	26,766	24,742	1,159	13,512	277	11,186
(構成比率)			15.8%	29.0%	17.2%	4.2%	12.7%	7.3%	6.7%	0.3%	3.7%	0.1%	3.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	4,124		710	132	23	202	156	1,243	144	0	0		0	1,514
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,717		1,144	40	144	17	793	0	49	0	0		0	530
経常収益合計 (b + c) d	6,841		1,854	172	168	219	949	1,243	193	0	0		0	2,044
d/a	1.9%		3.2%	0.2%	0.3%	1.4%	2.0%	4.6%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	359,822		56,049	106,024	62,720	15,280	45,587	25,523	24,549	1,159	13,512	277	11,186	△ 2,044

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,666,393	692,694	1,471,265	△ 497,875	309
純経常行政コスト	△ 359,822			△ 359,822	
一般財源					
地方税	85,270			85,270	
地方交付税	157,267			157,267	
その他行政コスト充当財源	24,793			24,793	
補助金等受入	85,841	20,492		65,349	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,202			△ 1,202	
公共資産除売却損益	64			64	
投資損失					
損失補償等引当金繰入					
その他					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			40,064	△ 40,064	
公共資産処分による財源増			△ 112	112	
貸付金・出資金等への財源投入			74,152	△ 74,152	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 13,312	△ 72,374	85,686	
減価償却による財源増		△ 21,221	△ 47,376	68,597	
地方債償還に伴う財源振替			43,839	△ 43,839	
資産評価替えによる変動額	△ 213				△ 213
無償受贈資産受入					
その他	194		194		
期末純資産残高	1,658,585	678,653	1,509,653	△ 529,817	96

普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	151,782
物件費	12,912
社会保障給付	10,626
補助金等	87,204
支払利息	13,512
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	699
その他支出	4,847
支出合計	281,582
地方税	85,309
地方交付税	157,267
国県補助金等	59,507
使用料・手数料	3,438
分担金・負担金・寄附金	584
諸収入	6,389
地方債発行額	53,685
基金取崩額	11,006
その他収入	14,176
収入合計	391,362
経常的収支額	109,780

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	88,330
公共資産整備補助金等支出	21,313
他会計等への建設費充当財源繰出支出	146
支出合計	109,789
国県補助金等	21,347
地方債発行額	39,266
基金取崩額	5,502
その他収入	2,334
収入合計	68,448
公共資産整備収支額	△ 41,341

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	99
貸付金	68,326
基金積立額	17,574
定額運用基金への繰出支出	58
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,329
地方債償還額	60,712
長期未払金支払支出	0
支出合計	148,097
国県補助金等	4,987
貸付金回収額	68,666
基金取崩額	76
地方債発行額	990
公共資産等売却収入	4,208
その他収入	1,463
収入合計	80,390
投資・財務的収支額	△ 67,708

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	731
期首歳計現金残高	10,716
期末歳計現金残高	11,447

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は33百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	540,200
地方債発行額	△ 93,942
財政調整基金等取崩額	△ 76
支出総額	△ 539,469
地方債償還額	74,191
財政調整基金等積立額	3,084
基礎的財政収支	△ 16,001

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:百万円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	A+D		
					うち当年償却額	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	582,644	1,999,081	702,757	41,561	1,296,324	1,878,968	0
道路	313,806	928,637	309,316	18,765	619,321	933,127	
橋りょう	40,144	117,272	29,436	1,859	87,836	127,981	
河川	80,216	281,788	104,860	5,607	176,928	257,144	
砂防	18,513	254,456	83,143	4,992	171,313	189,826	
海岸保全	2,176	55,782	30,337	1,671	25,444	27,620	
港湾	3,317	142,039	48,639	2,844	93,401	96,717	
都市計画	99,319	111,154	37,321	2,461	73,832	173,152	0
街路	94,991	68,601	20,146	1,410	48,454	143,445	
都市下水道	14	632	421	24	211	225	
区画整理	1,186	6,586	3,978	162	2,609	3,794	
公園	3,129	35,335	12,776	864	22,559	25,687	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	12,900	56,341	27,260	1,390	29,081	41,981	
空港	12,118	43,170	28,795	1,896	14,375	26,492	
その他	135	8,442	3,649	276	4,794	4,929	
教育	13,975	184,014	65,969	3,571	118,045	132,020	0
小学校	0	0	0	0	0	0	
中学校	0	125	11	3	115	115	
高等学校	1,820	107,380	38,567	2,091	68,813	70,633	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	1,774	20,925	7,427	400	13,498	15,272	
大学	2,532	11,244	4,134	225	7,110	9,642	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	6,895	35,399	13,013	695	22,386	29,280	
その他	954	8,941	2,817	157	6,124	7,078	
福祉	932	24,366	15,844	624	8,522	9,454	0
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	932	24,366	15,844	624	8,522	9,454	
環境衛生	2,750	26,576	14,786	730	11,790	14,540	0
清掃	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	411	5,482	2,768	164	2,714	3,125	
その他	2,339	21,094	12,018	567	9,076	11,415	
産業振興	27,234	632,348	360,141	17,559	272,207	299,441	0
労働	496	3,587	2,647	74	940	1,436	
農林水産業	24,655	608,109	344,509	16,726	263,600	288,255	0
造林	193	6,344	4,063	156	2,281	2,474	
林道	3,931	86,263	30,060	1,793	56,203	60,134	
治山	5,355	144,090	82,674	4,161	61,416	66,771	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	1,413	99,490	39,225	1,965	60,266	61,678	
農業農村整備	11,743	216,159	152,262	7,171	63,897	75,639	
海岸保全	354	7,992	2,901	253	5,091	5,445	
その他	1,666	47,771	33,323	1,228	14,448	16,114	
商工	2,084	20,651	12,985	759	7,667	9,751	0
国立公園等	250	3,999	2,288	140	1,711	1,960	
観光	43	799	545	23	254	297	
その他	1,791	15,853	10,151	596	5,702	7,493	
警察	5,931	80,180	22,994	1,533	57,186	63,117	0
庁舎	5,931	80,180	22,994	1,533	57,186	63,117	
その他	0	0	0	0	0	0	
総務	21,912	96,916	44,161	3,019	52,754	74,666	0
庁舎等	801	21,998	5,008	398	16,989	17,790	
その他	21,111	74,918	39,153	2,620	35,765	56,876	
合計	655,378	3,043,481	1,226,652	68,597	1,816,829	2,472,207	0

売却可能資産明細表（平成22年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)
日高郡印南町津井907-11(元御坊保健所野犬処分場敷地)	宅地	466.07	3,510
御坊市藤田町吉田1418-1(元御坊(吉田)職員住宅)	宅地	703.32	15,400
橋本市東家三丁目582(元東家職員住宅)	宅地	712.42	8,850
和歌山市園部字汐波1001-14(園部県有地)	宅地	99.18	3,700
有田郡広川町広字東道867-6(元有田振興局建設部広川宿舎)	宅地	210.83	780
和歌山市松江中1丁目2042-4(旧松江厚生住宅敷地)	宅地	3,920.33	116,990
日高郡印南町美里地内(和歌山県畜産育成公社跡地)	山林、雑種地他	175,276.00	18,520
新宮市五新1908他1筆(和歌山県立新宮高等学校 建設工学科実習地)	雑種地	1,077.00	20,800
和歌山市手平3丁目201-1(県民交流プラザ和歌山ビッグ愛)	雑種地	125.00	1,930
合計	—	182,590.15	190,480

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 1,950,166	①普通会計地方債 827,771
②教育 185,076	②公営事業地方債 30,414
③福祉 9,454	地方公共団体計 858,185
④環境衛生 20,164	(2) 関係団体
⑤産業振興 319,825	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥警察 63,118	②地方三公社長期借入金 38,242
⑦総務 74,666	③第三セクター等長期借入金 4,551
⑧収益事業 5,439	関係団体計 42,793
⑨その他 12	(3) 長期未払金 11,243
有形固定資産計 2,627,921	(4) 引当金 171,274
(2) 無形固定資産 1,045	(うち退職手当等引当金) 144,239
(3) 売却可能資産 472	(うちその他の引当金) 27,035
公共資産合計 2,629,438	(5) その他 3,884
2 投資等	固定負債合計 1,087,380
(1) 投資及び出資金 26,905	2 流動負債
(2) 貸付金 29,275	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 96,068	①地方公共団体 62,751
(4) 長期延滞債権 13,105	②関係団体 1,495
(5) その他 27,281	翌年度償還予定額計 64,246
(6) 回収不能見込額 △ 144	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 381
投資等合計 192,489	(3) 未払金 5,268
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 19,906
(1) 資金 23,279	(5) 賞与引当金 8,583
(2) 未収金 5,233	(6) その他 1,934
(3) 販売用不動産 13,649	流動負債合計 100,318
(4) その他 22,573	負債合計 1,187,698
(5) 回収不能見込額 △ 121	純資産合計 1,698,842
流動資産合計 64,613	
4 繰延勘定 0	
資産合計 2,886,540	負債及び純資産合計 2,886,540

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	41,707 百万円
②債務保証又は損失補償	76,173 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円)
③その他	6,139 百万円

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	136,998	33.1%	3,282	89,874	2,634	4,250	7,388	18,944	9,473	740	412			0
(2)退職手当等引当金繰入等	15,814	3.8%	389	10,366	325	338	864	2,269	1,165	91	6			0
(3)賞与引当金繰入額	9,872	2.4%	233	6,822	195	271	495	1,100	697	55	3			0
小計	162,684	39.3%	3,905	107,062	3,154	4,859	8,747	22,313	11,336	887	421			0
2 (1)物件費	30,292	7.3%	1,746	16,551	212	1,319	2,413	2,282	3,688	120	1,929			31
(2)維持補修費	4,492	1.1%	3,602	382	0	22	70	143	78	0	195			
(3)減価償却費	72,739	17.6%	43,371	5,283	624	1,006	17,731	1,534	3,019	0	170			
小計	107,522	26.0%	48,719	22,216	836	2,348	20,215	3,958	6,785	120	2,293			31
3 (1)社会保障給付	10,626	2.6%	0	126	9,027	1,473	0	0	0	0	0			
(2)補助金等	84,160	20.3%	705	1,721	47,272	5,560	10,428	530	5,767	153	869			11,155
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,313	5.2%	6,243	26	2,598	3,018	8,556	0	873	0	0			0
小計	116,099	28.1%	6,947	1,873	58,897	10,050	18,984	530	6,641	153	869			11,155
4 (1)支払利息	14,457	3.5%										14,457		
(2)回収不能見込計上額	301	0.1%											301	
(3)その他行政コスト	12,657	3.1%	389	400	0	4	3,341	4	1	0	8,518			0
小計	27,416	6.6%	389	400	0	4	3,341	4	1	0	8,518	14,457	301	0
経常行政コスト a	413,721		59,960	131,552	62,888	17,261	51,286	26,806	24,763	1,159	12,102	14,457	301	11,186
(構成比率)			14.5%	31.8%	15.2%	4.2%	12.4%	6.5%	6.0%	0.3%	2.9%	3.5%	0.1%	2.7%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,156		710	132	23	202	188	1,243	144	0	0	0	0	0	1,514
2 分担金・負担金・寄附金	4,176		1,721	82	144	494	798	2	49	0	355	0	0	0	530
3 保険料	0				0										
4 事業収益	41,236		1,570	23,965	0	1,561	2,753	1	1	0	11,385			0	
5 その他特定行政サービス収入	2,265		533	425	0	48	987	32	11	0	230			0	
経常収益合計 b	51,832		4,534	24,605	168	2,305	4,725	1,278	204	0	11,970	0		0	2,044
b/a	12.5%		7.6%	18.7%	0.3%	13.4%	9.2%	4.8%	0.8%	0.0%	98.9%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	361,889		55,427	106,947	62,720	14,956	46,561	25,528	24,559	1,159	132	14,457	301	11,186	△ 2,044

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,707,783
純経常行政コスト	△ 361,889
一般財源	
地方税	85,270
地方交付税	157,267
その他行政コスト充当財源	25,507
補助金等受入	88,409
臨時損益	△ 1,131
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 213
無償受贈資産受入	△ 132
その他	△ 2,029
期末純資産残高	1,698,842

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	168,541
物件費	25,632
社会保障給付	10,626
補助金等	87,554
支払利息	14,452
その他支出	15,649
支 出 合 計	322,455
地方税	85,309
地方交付税	157,267
国補助金等	60,397
使用料・手数料	3,824
分担金・負担金・寄附金	1,805
保険料	0
事業収入	40,851
諸収入	6,925
地方債発行額	53,685
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6
基金取崩額	11,131
その他収入	15,477
収 入 合 計	436,678
経常的収支額	114,223

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	90,816
公共資産整備補助金等支出	21,313
地方独立行政法人公共資産整備支出	3,352
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3
支 出 合 計	115,484
国補助金等	22,467
地方債発行額	39,761
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,651
その他収入	1,979
収 入 合 計	69,858
公共資産整備収支額	△ 45,626

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	900
貸付金	67,159
基金積立額	17,872
定額運用基金への繰出支出	58
地方債償還額	63,072
長期借入金返済額	492
短期借入金減少額	359
収益事業純支出	0
その他支出	22
支 出 合 計	149,934
国補助金等	4,987
貸付金回収額	68,149
基金取崩額	257
地方債発行額	990
長期借入金借入額	229
公共資産等売却収入	4,250
収益事業純収入	0
その他収入	1,512
収 入 合 計	80,375
投資・財務的収支額	△ 69,559

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 962
期首資金残高	24,241
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	23,279

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (百万円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○			
公営事業会計	県営競輪事業特別会計	○			
	県立こころの医療センター事業会計	○			
	工業用水道事業会計	○			
	土地造成事業会計	○			
	県営港湾施設管理特別会計	○			
	流域下水道事業特別会計	○			
一部事務組合・ 広域連合					
地方独立行政法人	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	56,524	100.0%	
地方三公社	和歌山県土地開発公社	○	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
	和歌山県住宅供給公社	○	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
第三セクター等	(社) わかやま森林と緑の公社	○	15	67.5%	分取造林事業、県立施設の管理運営受託その他
	(社) 和歌山県私学振興基金協会	○	490	26.9%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
	(財) 和歌山県勤労福祉協会	○	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
	(財) 和歌山県救急医療情報センター	○	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
	(財) 和歌山地域地場産業振興センター	○	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
	(財) 和歌山県栽培漁業協会	○	1,192	78.1%	放流水産生物の種苗生産
	(財) 和歌山県民総合健診センター	○	31	29.0%	各種健康診査業務
	(公財) 和歌山県文化財センター	○	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
	(財) 和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	○	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
	(財) 和歌山県農業公社	○	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
	(財) 和歌山県国際交流協会	○	488	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設(国際交流センター)の管理
	(公財) 和歌山県暴力団追放県民センター	○	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
	(社) 和歌山県青少年育成協会	○	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
	(公財) 和歌山県水上安全協会	○	321	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
	(財) 和歌山県下水道公社	○	41	31.5%	下水道施設の維持管理
	(社) 畜産協会わかやま	○	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
	(財) 和歌山県人権啓発センター	○	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
	(公財) わかやま産業振興財団	○	18	27.8%	地域産業技術の振興
	(財) 紀南環境整備公社	○	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
	南紀白浜空港ビル(株)	○	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウイナック(株)	○	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計	公営事業会計						その他		(合計)			
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	(小計) B	県営競輪事業特別会計	(小計) C				
A											D		
【資産の部】													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	1,878,958				9,190	61,537	71,727			1,949,695		1,949,695	
②教育	132,020									132,020		132,020	
③福祉	9,454									9,454		9,454	
④環境衛生	14,540	5,599					5,599			20,139		20,139	
⑤産業振興	299,443		4,787	188			4,975			304,416		304,416	
⑥寛政	63,117									63,117		63,117	
⑦福祉	74,666									74,666		74,666	
⑧収益事業								5,438	5,438	5,438		5,438	
⑨その他													
有形固定資産計	2,472,207	5,599	4,787	188	9,190	61,537	81,300	5,438	5,438	2,558,960		2,558,960	
(2) 無形固定資産													
(3) 売却可能資産	190									190		190	
公共資産合計	2,472,397	5,800	4,789	188	9,190	61,537	81,303	5,438	5,438	2,559,138		2,559,138	
2. 投資等													
(1) 投資及び引出資金	85,953									85,953		85,953	
(2) 貸付金	66,025		1,500				1,500			67,525	△ 1,500	66,025	
(3) 基金等	79,082				185		185	1,310	1,310	80,577		80,577	
(4) 長期延滞債権	12,874				27		27	200	200	13,101		13,101	
(5) その他					1,256		1,256			1,256		1,256	
(6) 回収不能見込額	△ 142									△ 142		△ 142	
投資等合計	243,791		1,500	1,256	213		2,969	1,610	1,510	248,271	△ 1,500	246,771	
3. 流動資産													
(1) 現金	11,447	276	2,342	505	30	146	3,298	257	257	15,003		15,003	
(2) 未収金	1,737	289	65	201	1		536			2,273		2,273	
(3) 処分用不動産				15,095			15,095			15,095	△ 6,731	8,364	
(4) その他	21,575	8	4	1			33			21,589		21,589	
(5) 回収不能見込額													
流動資産合計	34,760	554	2,411	15,802	31	146	18,943	257	257	53,960	△ 6,731	47,229	
4. 繰延勘定													
資産合計	2,750,949	6,154	8,700	17,246	9,433	61,683	103,215	7,205	7,205	2,861,369	△ 8,231	2,853,138	
【負債の部】													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	827,771									827,771		827,771	
②公営事業地方債					3,670	11,838	15,508			15,508	14,906	30,414	
地方公共団体計	827,771				3,670	11,838	15,508			843,279	14,906	858,185	
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金	10,891									10,891		10,891	
(4) 引当金	163,843		426				426			164,269	1,691	165,960	
（うち 退職手当等引当金）	137,261		256				256			137,517	1,691	139,208	
（うち その他の引当金）	26,582		170				170			26,752		26,752	
(5) その他			20	120			141			141		141	
（うち 他会計借入金）													
固定負債合計	1,002,505		446	120	3,670	11,838	15,074			1,018,579	16,598	1,035,176	
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	61,577				550	365	915			62,492	260	62,751	
②関係団体											1,196	1,196	
翌年度償還予定額計	61,577				550	365	915			62,492	1,456	63,947	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）													
(3) 未払金	971	280	40	41			361			1,332		1,332	
(4) 翌年度支払予定退職手当	19,284									19,284		19,284	
(5) 賞与引当金	8,027					4	6	3	3	8,036	90	8,126	
(6) その他		9	1	11			20			20		20	
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）													
流動負債合計	89,859	289	41	52	553	367	1,302	3	3	91,164	1,546	92,710	
負債合計	1,092,364	289	487	172	4,223	12,205	17,375	3	3	1,109,743	18,143	1,127,885	
【純資産の部】													
純資産合計	1,658,585	5,865	8,213	17,073	5,210	49,478	85,839	7,202	7,202	1,751,625	△ 26,374	1,725,251	
負債及び純資産合計	2,750,949	6,154	8,700	17,246	9,433	61,683	103,215	7,205	7,205	2,861,369	△ 8,231	2,853,138	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等										
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計)	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	(合計)	(社)わかやま 森林と緑の公社	(社)和歌山県 私学振興基金協 会	(財)和歌山県 勤労福祉協会	(財)和歌山県 緊急医療情報セ ンター	(財)和歌山県 地域環境実業興 業センター	(財)和歌山県 栽培漁業協会	(財)和歌山県 民総合健康セン ター	(公財)和歌山 県文化財セン ター	(財)和歌山県 角旗・琴塚移住 推進協会	(財)和歌山県 農業公社
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全				27	27										
②教育	53,049	53,049												16	
③福祉															
④環境衛生													25		
⑤産業振興						14,722				279	6				
⑥舞臺															
⑦総務															
⑧収益事業				4	7										
⑨その他				4	4										
有形固定資産計	53,049	53,049		34	38	14,722				279	6		25	16	
(2) 無形固定資産	1,035	1,035		2	2										
(3) 売却可能資産															
公共資産合計	54,075	54,075		36	40	14,722				279	6		25	16	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金							298			1					
(2) 貸付金	8	8				123	78								283
(3) 基金等								4		45	33		1,225	10	56
(4) 長期延滞債権															301
(5) その他	3	3	25,954	13	25,966					1				41	
(6) 回収不能見込額				△1	△1										
投資等合計	11	11	25,954	12	25,965	123	376	4		45	34	1,225	51	56	584
3. 流動資産															
(1) 資金	5,423	5,423	672	420	792	157	114	32		27			131	31	198
(2) 未収金	5,544	5,544	73	1	74	55				3		20	13	171	4
(3) 販路用不動産			5,469	65	5,534										12
(4) その他	389	389	1	5	6	17		1					73		
(5) 回収不能見込額															
流動資産合計	11,357	11,357	6,214	212	6,426	229	114	33		27	5	47	218	202	124
4. 繰延勘定															
資産合計	65,442	65,442	32,172	259	32,431	15,074	490	38		72	319	1,278	243	268	709
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債															
②公営事業地方債															
地方公共団体計															
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債															
②地方三公社長期借入金			37,742	500	38,242										
③第三セクター等長期借入金						4,420									368
関係団体計			37,742	500	38,242	4,420									368
(3) 長期未払金	352	352				2,335									
(4) 引当金	3	3	246	53	300	39		20		38	18	31	35	142	
〔うち 退職手当等引当金〕			156	53	219	39		20		38	18	23	32	95	
〔うち その他の引当金〕			80		80							1	3	47	
(5) その他	6,809	6,809	14,016	15	14,032	8,122									
〔うち 他会計借入金〕	3,298	3,298	13,981		13,981	8,122									
固定負債合計	7,164	7,164	52,004	568	52,573	14,915		20		38	19	31	35	142	368
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体															
②関係団体				25	25										
翌年度償還予定額計				25	25										
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			277		277										12
(3) 未払金	3,313	3,313	15	2	17	34		48		8	5	11	29	86	3
(4) 翌年度支払予定退職手当				4	4										
(5) 賞与引当金	434	434													
(6) その他	2,762	2,762	94	19	113	16		1					50	1	
〔うち 他会計借入金翌年度償還予定額〕	1,115	1,115	41		41										
流動負債合計	6,510	6,510	386	50	436	50		48		8	5	12	79	87	16
負債合計	13,673	13,673	52,390	618	53,009	14,965		48		46	24	44	114	239	384
[純資産の部]															
純資産合計	51,769	51,769	△20,218	△359	△20,577	108	442	12		26	294	1,235	129	30	325
負債及び純資産合計	65,442	65,442	32,172	259	32,431	15,074	490	38		72	319	1,278	243	268	709

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等										[合計]	[純合計 E+F+G+H]	[相殺消去等]	純計 [E+F+G+H]			
	(財)和歌山県 国際交流協会	(公財)和歌山 県農力団地建設課 長センター	(社)和歌山県 青少年育成協会	(公財)和歌山 県水上安全協会	(財)和歌山県 下水道公社	(社)畜産協会 わかやま	(財)和歌山県 人権啓発セン ター	(公財)わかや ま産業振興財団	(財)紀南環境 整備公社	南紀白浜空港ビ ル株式会社					ウインナック株 式会社		
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全					3						440		444	1,950,166		1,950,166	
②教育													16	185,076		185,076	
③福祉														9,454		9,454	
④環境衛生													25	20,164		20,164	
⑤産業振興								1				401	15,409	319,825		319,825	
⑥警察													1	53,118		53,118	
⑦総務														74,666		74,666	
⑧収益事業														5,439		5,439	
⑨その他														12		12	
有形固定資産計					3						440	401	15,898	2,627,921		2,627,921	
(2) 無形固定資産														9		9	
(3) 売却可能資産														1,045		1,045	
公共資産合計					3								441	1,990	281	472	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金														302	86,255	△ 59,351	26,905
(2) 貸付金														366	66,400	△ 37,125	29,275
(3) 基金等	530	795	383	321	41	116	51	11,402	54				15,430	96,058		96,058	
(4) 長期証券債権								4						4	13,105		13,105
(5) その他								5						55	27,281		27,281
(6) 回収不能見込額														△ 144		△ 144	
投資等合計	533	795	383	321	41	121	51	11,414	54				16,218	288,955	△ 96,476	192,479	
3. 流動資産																	
(1) 現金	27	21	5	2	68	24	12	230	14	184	13	1,231	22,449	829	23,279		
(2) 未収金			1		14	15		164	35	2	10	506	8,397	△ 3,164	5,233		
(3) 販売用不動産												12	13,930	△ 281	13,649		
(4) その他								202			6	290	22,573		22,573		
(5) 回収不能見込額								△ 119			△ 2	△ 121	△ 121		△ 121		
流動資産合計	28	21	6	2	82	40	12	476	48	192	311	2,217	67,229	△ 2,616	64,613		
4. 繰延勘定																	
資産合計	561	817	389	324	125	162	62	11,891	102	638	717	34,339	2,985,350	△ 98,810	2,886,540		
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債														827,771		827,771	
②公営事業地方債														30,414		30,414	
地方公共団体計														858,185		858,185	
(2) 関係団体																	
①一都圏相組合・広域連合地方債														38,242		38,242	
②地方三公社長期借入金														15,249	△ 10,698	4,551	
③第三セクター等長期借入金								10,022		149	265	15,249	53,491	△ 10,698	42,793		
関係団体計								10,022		149	265	15,249	53,491	△ 2,335	11,243		
(3) 長期未払金														13,578	△ 2,335	11,243	
(4) 引当金	6	2	73			16	21	159	12	8	8	622	166,884	4,390	171,274		
(うち 退職手当等引当金)	6	2	6			16	21	81	12	8	8	419	138,849	4,390	144,239		
(うち その他の引当金)			66					78				203	27,035		27,035		
(5) その他								55				26	8,294	29,275	△ 25,391	3,884	
(うち 地金計借入金)													8,112	25,391	△ 25,391		
固定負債合計	6	26	73			71	21	10,271		161	300	26,500	1,121,413	△ 34,033	1,087,380		
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体														62,751		62,751	
②関係団体														1,374	121	1,495	
翌年度償還予定額計														64,125	121	64,246	
(2) 短期借入金(翌年度繰上返済を含む)														361		361	
(3) 未払金	2		2		81	8	5	199	40	2	23	105	5,268		5,268		
(4) 翌年度支払予定退職手当													19,284		19,284		
(5) 賞与引当金													8,570		8,570		
(6) その他								28					3,991	△ 1,157	1,934		
(うち 地金計借入金翌年度償還予定額)													1,157	△ 1,157			
流動負債合計	3	2	2		81	37	6	202	41	49	319	1,053	100,719	△ 400	100,319		
負債合計	8	29	75	1	81	108	27	10,473	41	211	619	27,563	1,222,131	△ 34,433	1,187,698		
[純資産の部]																	
純資産合計	553	789	315	323	45	54	36	1,418	62	427	98	6,776	1,763,219	△ 64,377	1,698,842		
負債及び純資産合計	561	817	389	324	126	162	62	11,891	102	638	717	34,339	2,985,350	△ 98,810	2,886,540		

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位:百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺除去等)	純計 [A+B+C+D]
	普通会計	公営企業会計					その他						
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	(小計) B	県営競輪事業特別会計	(小計) C	A+B+C			
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	57,902				414	2,052	2,475			60,378	△ 1,113	59,264	
教育	105,195									105,195		105,195	
福祉	62,888								62,888			62,888	
環境衛生	15,439	2,121					2,121		17,620	△ 944	16,676		
産業振興	45,535		484	2,144			2,628		49,164	△ 1,565	47,599		
買収	26,756								26,756			26,756	
税務	24,742								24,742			24,742	
議会	1,159								1,159			1,159	
収益事業							12,196	12,196	12,196	△ 94	12,102		
支払利息	13,512	100		111	102	254	567		14,079		14,079		
回収不能見込計上額	277								277			277	
その他	11,185								11,185			11,185	
経常行政コスト合計	356,653	2,221	484	2,255	516	2,315	7,791	12,196	386,650	△ 2,307	384,343		
経常収益													
使用料・手数料	4,124								4,124			4,124	
分担金・負担金・寄附金	2,717					578	578	355	3,650	442	4,092		
保険料													
事業収益	1,481		692	1,035	472	3,681	11,385	11,385	15,066	△ 442	14,624		
その他特定行政サービス収入	5		27	53	13	473	571	230	801		801		
他会計補助金等	478			157	350	747	1,732		1,732	△ 1,732			
経常収益合計	6,841	1,954	719	1,245	835	1,798	6,561	11,970	25,372	△ 1,732	23,640		
(差引) 純経常行政コスト	359,822	257	△ 235	1,010	△ 319	517	1,230	226	361,278	△ 575	360,704		

連結行政コスト計算書 内訳表 (性別別)

(単位:百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺除去等)	純計 [A+B+C+D]
	普通会計	公営企業会計					その他						
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	(小計) B	県営競輪事業特別会計	(小計) C	A+B+C			
経常行政コスト													
人件費	123,127	1,458	157	16	51	66	1,757	412	412	125,307	△ 111	125,196	
退職手当等引当金繰入等	15,248									15,248	5	15,253	
賞与引当金繰入額	8,027					4	6	3	3	8,036	70	8,107	
物件費	12,912	363	130	19	48	494	1,055	1,929	1,929	15,895		15,895	
維持補修費	3,645	17	38		2	57	195	195	195	3,897		3,897	
減価償却費	68,597	271	159			264	1,489	2,193	170	70,959		70,959	
社会保障給付	10,626									10,626		10,626	
補助金等	87,204								88,110			88,110	
他会計等への支出額	2,174								100	2,274	△ 2,274		
他団体への公共資産整備補助金等	21,313									21,313		21,313	
支払利息	13,512	100		111	102	254	567		14,079		14,079		
回収不能見込計上額	277								277			277	
その他行政コスト	2			2,109			2,111	8,518	8,518	10,629		10,629	
経常行政コスト合計	356,653	2,221	484	2,255	516	2,315	7,791	12,196	386,650	△ 2,307	384,343		
経常収益													
使用料・手数料	4,124								4,124			4,124	
分担金・負担金・寄附金	2,717					578	578	355	3,650	442	4,092		
保険料													
事業収益	1,481		692	1,035	472	3,681	11,385	11,385	15,066	△ 442	14,624		
その他特定行政サービス収入	5		27	53	13	473	571	230	801		801		
他会計補助金等	478			157	350	747	1,732		1,732	△ 1,732			
経常収益合計	6,841	1,954	719	1,245	835	1,798	6,561	11,970	25,372	△ 1,732	23,640		
(差引) 純経常行政コスト	359,822	257	△ 235	1,010	△ 319	517	1,230	226	361,278	△ 575	360,704		

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位:百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等											
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	(合計) G	(社) わかやま 森林と緑の公社	(社) 和歌山県 私学振興基金協 会	(財) 和歌山県 勤労福祉協会	(財) 和歌山県 救急医療情報セ ンター	(財) 和歌山地 域地域産業振興 センター	(財) 和歌山県 総務農業協会	(財) 和歌山県 民総合健康セン ター	(公財) 和歌山 県文化財セン ター	(財) 和歌山県 角旗・賀茂移住 推進協会	(財) 和歌山県 農業公社	
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保安			594	350	944											
教育	28,843	28,843						3							444	
福祉																
環境衛生									108					521		4
産業振興						251		97		91		103				66
買戻																
総務																
基金																
収益事業																
支払利息	41	41	246	1	247	72										
回収不能見込計上額	24	24														
その他																
経常行政コスト合計	28,708	28,708	840	351	1,191	323	3	98	108	91	103	521	444	4	67	
経常収益																
使用料・手数料										32						
分担金・負担金・寄附金							2						5			
保険料																
事業収益	23,525	23,525	977	361	1,338	197	1	102		1		79	522	440		44
その他特定行政サービス収入	4,214	4,214	46		46	122	2	1	111			24	9		3	20
他会計補助金等																
経常収益合計	27,739	27,739	1,023	361	1,385	320	3	102	111	83	103	536	440	3	64	
(差引) 純経常行政コスト	969	969	△ 183	△ 10	△ 193	3	△ 1	△ 5	△ 2	8		△ 14	4	1	3	

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位:百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等											
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	(合計) G	(社) わかやま 森林と緑の公社	(社) 和歌山県 私学振興基金協 会	(財) 和歌山県 勤労福祉協会	(財) 和歌山県 救急医療情報セ ンター	(財) 和歌山地 域地域産業振興 センター	(財) 和歌山県 総務農業協会	(財) 和歌山県 民総合健康セン ター	(公財) 和歌山 県文化財セン ター	(財) 和歌山県 角旗・賀茂移住 推進協会	(財) 和歌山県 農業公社	
経常行政コスト																
人件費	10,717	10,717	45	65	112	79		39	31	31	41	214	157			7
退職手当等引当金繰入等	492	492	9	4	13	3			2	2	3	15	6			
賞与引当金繰入額	1,762	1,762														
物件費	13,392	13,392	36	25	61	81	1	29	73	46	52	265	277	4		11
維持補修費	233	233	113	218	331	3		4		2	7	5				
減価償却費	3,711	3,711		2	2		1			8		4				
社会保障給付																
補助金等			38		38	1	2	2	2	1		16	1			4
他会計等への支出額																
他団体への公共資産整備補助金等																
支払利息	41	41	246	1	247	72										
回収不能見込計上額	24	24														
その他行政コスト	335	335	351	31	383	83		22				2				44
経常行政コスト合計	28,708	28,708	840	351	1,191	323	3	98	108	91	103	521	444	4	67	
経常収益																
使用料・手数料										32						
分担金・負担金・寄附金							2						5			
保険料																
事業収益	23,525	23,525	977	361	1,338	197	1	102		1		79	522	440		44
その他特定行政サービス収入	4,214	4,214	46		46	122	2	1	111			24	9		3	20
他会計補助金等																
経常収益合計	27,739	27,739	1,023	361	1,385	320	3	102	111	83	103	536	440	3	64	
(差引) 純経常行政コスト	969	969	△ 183	△ 10	△ 193	3	△ 1	△ 5	△ 2	8		△ 14	4	1	3	

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位:百万円)

	第三セクター等											合計	[単純合計] E+F+G+H	[相殺消去等] I	純計 [E+F+G+H] J	
	(財)和歌山県 国際交流協会	(公財)和歌山 県農力即進取環 境センター	(社)和歌山県 青少年育成協会	(公財)和歌山 県水上安全協会	(財)和歌山県 下水道公社	(社)畜産協会 わかやま	(財)和歌山県 人権啓発セン ター	(公財)わかや ま産業振興財団	(財)紀南環境 整備公社	南紀白浜空港ビ ル株式会社	ウインナック株 式会社					
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全					447					136		583	60,791	△ 831	59,960	
教育			116									562	135,401	△ 3,849	131,552	
福祉													62,898		62,898	
環境衛生									84			719	17,395	△ 134	17,261	
産業振興						204		990			682	2,464	51,473	△ 186	51,286	
警察		25		15								40	26,806		26,806	
総務	58											139	24,881	△ 118	24,763	
議会													1,159		1,159	
収益事業													12,102		12,102	
支払利息								15				11	14,466	△ 9	14,457	
回収不能見込計上額													301		301	
その他													11,186		11,186	
経常行政コスト合計	58	25	116	15	447	204	81	1,095	84	136	673	4,606	418,848	△ 5,127	413,721	
経常収益																
使用料・手数料												32	4,156		4,156	
分担金・負担金・寄附金			2	42				3	30			84	4,176		4,176	
保険料																
事業収益	1	1			447	3	26	6		141	714	2,724	42,210	△ 974	41,236	
その他特定行政サービス収入	48	18	14	14		175	55	573		54	10	1,302	6,363	△ 4,098	2,265	
他会計補助金等																
経常収益合計	49	20	57	14	447	178	81	581	84	141	724	4,141	56,905	△ 5,072	51,832	
(差引) 純経常行政コスト	10	5	59	1		26		424		△ 5	△ 51	465	361,944	△ 55	361,889	

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位:百万円)

	第三セクター等											合計	[単純合計] E+F+G+H	[相殺消去等] I	純計 [E+F+G+H] J	
	(財)和歌山県 国際交流協会	(公財)和歌山 県農力即進取環 境センター	(社)和歌山県 青少年育成協会	(公財)和歌山 県水上安全協会	(財)和歌山県 下水道公社	(社)畜産協会 わかやま	(財)和歌山県 人権啓発セン ター	(公財)わかや ま産業振興財団	(財)紀南環境 整備公社	南紀白浜空港ビ ル株式会社	ウインナック株 式会社					
経常行政コスト																
人件費	28	12	25	5	35		42	193	40	27	10	1,019	137,044	△ 48	136,998	
退職手当等引当金繰入等	1		2				2	14		2		54	15,814		15,814	
賞与引当金繰入額													9,872		9,872	
物件費	28	6	24	10	404	3	33	329	44	45	7	1,771	31,120	△ 828	30,292	
維持補修費					5					4	1	31	4,492		4,492	
減価償却費					1					44		65	72,739		72,739	
社会保障給付													10,526		10,526	
補助金等					2			209			8	256	88,404	△ 4,244	84,160	
他会計等への支出額																
他団体への公共資産整備補助金等													21,313		21,313	
支払利息								15				11	14,466	△ 9	14,457	
回収不能見込計上額													301		301	
その他行政コスト	1	4	54			188		245		6	640	1,310	12,657		12,657	
経常行政コスト合計	58	25	116	15	447	204	81	1,095	84	136	673	4,606	418,848	△ 5,127	413,721	
経常収益																
使用料・手数料												32	4,156		4,156	
分担金・負担金・寄附金			2	42				3	30			84	4,176		4,176	
保険料																
事業収益	1	1			447	3	26	6		141	714	2,724	42,210	△ 974	41,236	
その他特定行政サービス収入	48	18	14	14		175	55	573		54	10	1,302	6,363	△ 4,098	2,265	
他会計補助金等																
経常収益合計	49	20	57	14	447	178	81	581	84	141	724	4,141	56,905	△ 5,072	51,832	
(差引) 純経常行政コスト	10	5	59	1		26		424		△ 5	△ 51	465	361,944	△ 55	361,889	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						その他					
		公営企業会計						県営競輪事業 特別会計	(小計) C				
		県立こころの 医療センター事 業会計	工業用水道事 業会計	土地造成事業 会計	県営港湾施設 管理特別会計	流域下水道事 業特別会計	(小計) B						
期首純資産残高	1,666,393	5,950	7,988	19,365	4,890	48,934	87,128	7,427	7,427	1,760,948	△ 28,345	1,732,604	
純経常行政コスト	△ 359,822	△ 257	235	△ 1,010	319	△ 517	△ 1,230	△ 226	△ 226	△ 361,278	575	△ 360,704	
一般財源													
地方税	85,270									85,270		85,270	
地方交付税	157,267									157,267		157,267	
その他行政コスト充当財源	24,793									24,793	△ 100	24,693	
補助金等受入	85,841					1,120	1,120			86,961		86,961	
臨時損益	△ 1,138	△ 1					△ 1			△ 1,139		△ 1,139	
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	△ 213									△ 213		△ 213	
無償受贈資産受入				△ 132			△ 132			△ 132		△ 132	
その他	194	172	△ 11	△ 1,149		△ 59	△ 1,047			△ 853	1,496	643	
期末純資産残高	1,658,585	5,865	8,213	17,073	5,210	49,478	85,839	7,202	7,202	1,751,625	△ 26,374	1,725,251	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等									
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計) F	和歌山県土 地開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(社)わかや ま森林と緑の 公社	(社)和歌山 県私学振興基 金協会	(財)和歌山 県勤労福祉協 会	(財)和歌山 県救急医療情 報センター	(財)和歌山 地域地場産業 振興センター	(財)和歌山 県栽培漁業協 会	(財)和歌山 県民総合健診 センター	(公財)和歌 山県文化財セ ンター	(財)和歌山 県角隠・腎臓 移植推進協会	(財)和歌山 県農業公社
期首純資産残高	53,681	53,681	△ 20,402	△ 372	△ 20,773	112	491	10	24	303	1,234	115	29	59	327
純経常行政コスト	△ 969	△ 969	183	10	193	△ 3	1	5	2	△ 8		14	△ 4	△ 1	△ 3
一般財源															
地方税															
地方交付税															
その他行政コスト充当財源															
補助金等受入	1,044	1,044											5		
臨時損益				4	4	△ 1									
出資の受入・新規設立															
資産評価替えによる変動額															
無償受贈資産受入															
その他	△ 1,987	△ 1,987		△ 2	△ 2		△ 49	△ 3							
期末純資産残高	51,769	51,769	△ 20,218	△ 359	△ 20,577	108	442	12	26	294	1,235	129	30	58	325

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等											H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)和歌山 県国際交流協 会	(公財)和歌 山県暴力団追 放県民セン ター	(社)和歌山 県青少年育成 協会	(公財)和歌 山県水上安全 協会	(財)和歌 山県下水道 公社	(社)畜産 協会わかや ま	(財)和歌 山県人権啓 発センター	(公財)わか やま産業振興 財団	(財)紀南環 境整備公社	南紀白浜空港 ビル株式会社	ウインナック 株式会社				
期首純資産残高	549	803	342	324	45	76	36	1,478	61	423	47	6,885	1,772,397	△ 64,615	1,707,783
純経常行政コスト	△ 10	△ 5	△ 59	△ 1		△ 26		△ 424		5	51	△ 465	△ 361,944	55	△ 361,889
一般財源															
地方税													85,270		85,270
地方交付税													157,267		157,267
その他行政コスト充当財源													24,693	815	25,507
補助金等受入			33			3	364					404	88,409		88,409
臨時損益	13	△ 10										3	△ 1,131		△ 1,131
出資の受入・新規設立															
資産評価替えによる変動額													△ 213		△ 213
無償受贈資産受入													△ 132		△ 132
その他												△ 52	△ 1,398	△ 631	△ 2,029
期末純資産残高	553	789	315	323	45	54	36	1,418	62	427	98	6,776	1,763,219	△ 64,377	1,698,842

連結資金収支計算書 内訳表

(単位: 百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計	公営企業会計					その他						
		独立工場の振興 センター事業会計	工業用水道事業 会計	土地造成事業会計	東宮港高橋設置管理 特別会計	流域下水道事業特 別会計	(小計) B	県営競輪事業特別 会計	(小計) C	A+B+C			
【経常的収支の部】													
人件費	151,782	1,507		16	65	70	1,917		416	416	154,115		154,115
物件費	12,912	262		195	48	494	1,017		1,929	1,929	15,858		15,858
社会保障給付	10,626										10,626		10,626
補助金等	87,204				36				869	869	88,110		88,110
支払利息	13,512	100		111	102	249	561				14,074		14,074
他会計への事務費等充当財源繰出支出	699											△ 699	
その他支出	4,847	2		73	2	76	8,813		8,813	8,813	13,735	△ 100	13,635
支出合計	281,582	1,950		449	144	252	812	3,508	12,027	12,027	297,217	△ 799	296,418
地方税	85,309										85,309		85,309
地方交付税	157,267										157,267		157,267
国補助金等	59,507										59,507		59,507
使用料・手数料	3,438							355	355	355	3,793		3,793
分担金・負担金・寄附金	584					578	578				1,161		1,161
保険料													
事業収入		1,468		731	1,116	476	3,789	11,385	11,385	15,174	15,174		15,174
雑収入	6,389	5		23	158		186		222	222	6,697	△ 100	6,597
地方債発行額	53,685										53,685		53,685
長期借入金借入額													
短期借入金借入額													
基金取崩額	11,006				157	48	338	1,021	425	425	11,131		11,131
他会計補助金等		478		19	13	416	447				1,021	△ 1,021	
その他収入	14,176			1	19	13	416	447			14,623		14,623
収入合計	391,362	1,951		754	1,449	526	1,330	6,021	12,088	12,088	409,421	△ 1,121	408,300
経常的収支額	109,780	1		305	1,305	284	517	2,413	61	61	112,253	△ 322	111,931
【公共資産整備収支の部】													
公共資産整備支出	88,330	19		37	54	66	2,107	2,283	195	195	90,807		90,807
公共資産整備補助金等支出	21,313										21,313		21,313
他会計への建設費充当財源繰出支出	146											△ 146	
地方独立行政法人公共資産整備支出													
一府県振興会・広域連合公共資産整備支出													
地方三公社公共資産整備支出													
第三セクター等公共資産整備支出													
支出合計	109,789	19		37	54	66	2,107	2,283	195	195	112,256	△ 146	112,110
国補助金等	21,347							1,120	1,120		22,467		22,467
地方債発行額	39,266						494	494			39,761		39,761
長期借入金借入額													
基金取崩額	5,502								119	119	5,621		5,621
他会計補助金等		189				37	225				225	△ 225	
その他収入	2,334										2,334		2,334
収入合計	68,448	189					1,551	1,840	119	119	70,408	△ 225	70,183
公共資産整備収支額	△ 41,341	170		△ 37	△ 54	△ 66	△ 456	△ 443	△ 76	△ 76	△ 41,859	△ 80	△ 41,939
【投資・財務的収支の部】													
投資及び出資金	99										99		99
買付金	68,326										68,326		68,326
基金積立額	17,574					1	1				17,583		17,583
定期運用基金への繰出支出	58										58		58
他会計への公債買付充当財源繰出支出	1,329										1,329	△ 1,329	
地方債発行額	60,712	254		1,149	585	372	2,360				63,072		63,072
長期借入金返済額													
短期借入金減少額													
収益事業純支出													
その他支出													
支出合計	148,087	254		1,149	585	372	2,361		8	8	150,456	△ 1,329	149,127
国補助金等	4,987										4,987		4,987
買付金回収額	68,666										68,666		68,666
基金取崩額	76										76		76
地方債発行額	990										990		990
長期借入金借入額													
公共資産等売却収入	4,209										4,209		4,209
収益事業純収入													
他会計補助金等		254				302	372	927			827	△ 827	
その他収入	1,463							1			1,472		1,472
収入合計	80,390	255				302	372	928			81,326	△ 827	80,499
投資・財務的収支額	△ 67,708	1		△ 1,149	△ 285	△ 285	△ 1,433		8	8	△ 69,140	401	△ 68,739
現年度繰上費用金増減額													
当年度資金増減額	731	172		258	103	△ 67	61	538	△ 14	△ 14	1,254		1,254
期首資金残高	10,716	105		2,073	402	97	84	2,761	271	271	13,748		13,748
経費負担割合改善に伴う変動													
期末資金残高	11,447	278		2,347	505	30	146	3,298	257	257	15,003		15,003

連結資金収支計算書 内訳表

(単位:百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター等									
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	REFI	(合計)	(社)わかやま森林と緑の公社	(社)和歌山県県民共済協会	(財)和歌山県助産福祉協会	(財)和歌山県救急医療情報センター	(財)和歌山県地域産業振興センター	(財)和歌山県総務推進協会	(財)和歌山県民総合センター	(公財)和歌山県文化センター	(財)和歌山県鳥獣・青雉移植推進協会	(財)和歌山県農業公社
	F	G														
【経常的収支の部】																
人件費	13,153	13,153	159	70		229	79		39	31	31	41		214	159	7
物件費	13,865	13,865	58	52		108	81	1	29	79	46	52		269	259	11
社会保障給付																
補助金等			43			43			2	5				16		4
支払利息	41	41	246			247	73			2	1					
他会計への事務費等相当財源繰出支出																
他会計への繰越金	542	542	113	214		347	113		26			4		7		44
その他支出												2				
支出合計	27,601	27,601	616	357		973	345	3	100	113	79	98		502	418	67
地方税																
地方交付税																
国補助金等	4,433	4,433					77			111				8		18
使用料・手数料											31					
分担金・負担金・寄附金	586	586					5							5		
保険料																
事業収入	22,487	22,487	1,015	365		1,380	150	1	103		1	79		515	440	44
購入収入			2	1		2		2				24				5
地方債発行額																
長期借入金借入額																
短期借入金借入額																
基金取崩額																
他会計補助金等									2							2
その他収入	590	590	14	4		18	5		2			46				1
収入合計	28,097	28,097	1,031	370		1,401	237	3	105	111	82	103		528	441	67
経常的収支額	496	496	414	13		428	△ 108	1	5	△ 3	3	5		26	23	
【公共資産整備収支の部】																
公共資産整備支出				1		1										
公共資産整備補助金等支出																
他会計への繰越金相当財源繰出支出																
地方独立行政法人公共資産整備支出	3,352	3,352														
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																
地方三公社公共資産整備支出																
第三セクター等公共資産整備支出																
支出合計	3,352	3,352	1			1										
国補助金等	355	355														
地方債発行額																
長期借入金借入額	980	980														
基金取崩額																
他会計補助金等																
その他収入																
収入合計	1,335	1,335				30										
公共資産整備収支額	△ 2,017	△ 2,017	△ 1			△ 1										
【投資・財務的収支の部】																
投資及び出資金																
貸付金																
基金積立額			6			6	34			2	2			15		35
定額運用基金への拠出支出																
他会計への公債買付相当財源繰出支出																
地方債償還額																
長期借入金返済額	518	518	98	21		119	167									26
短期借入金返済額																41
収益事業純支出																
その他支出																
支出合計	518	518	422	21		443	201	335	1	2	2			15	1	102
国補助金等																
貸付金回収額																34
基金取崩額																
地方債発行額																
長期借入金借入額																23
公共資産等売却収入																42
収益事業純収入																
他会計補助金等	4	4	38			38	10									88
その他収入																
収入合計	4	4	38			38	267	26								88
投資・財務的収支額	△ 514	△ 514	△ 384	△ 21		△ 405	66	△ 309	△ 1	△ 2	△ 2			△ 15	△ 1	△ 4
翌年度繰上費用増減額																
当年度資金増減額	△ 2,035	△ 2,035	28	△ 8		22	△ 11	△ 305	4	△ 5	1	5		11	22	△ 3
期首資金残高	7,459	7,459	642	128		771	163	422	28	32	1	22		121	9	112
経費負担割合変更に伴う差額																
期末資金残高	5,423	5,423	672	120		792	152	114	32	27	2	27		131	31	108

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等											(合計)	(単体合計) E+F+G+H	相殺消去等 I	純計 [E+F+G+H] I		
	(財)和歌山県国際 交流協会	(公財)和歌山県農 業団連放牧場セン ター	(社)和歌山県青少 年育成協会	(公財)和歌山県水 上安全協会	(財)和歌山県水 道公社	(社)審査協会わか やま	(財)和歌山県人権 啓発センター	(公財)わかやま産 業振興財団	(財)紀南環境整備 公社	南紀白浜空港ビル株 式会社	ワインナック株式会 社						
【経常的収支の部】																	
人件費	26	12	25	5	35	42	206	40	28	20	1,044	168,541		168,541			
物件費	28	6	25	10	470	3	329	5	55	7	1,798	31,629	△ 5,997	25,632			
社会保険給付												10,626		10,626			
補助金等	1				2	2	209		8	2	260	38,412	△ 858	37,554			
支払利息		1					15				99	14,461	△ 9	14,452			
他会計への事務費等充当財源繰出支出																	
その他支出	14	2			5	132	24		9	741	1,126	15,549		15,549			
支出合計	71	22	50	15	513	138	783	46	100	789	4,327	329,319	△ 6,864	322,455			
地方税												85,309		85,309			
地方交付税												157,267		157,267			
国補助金等						33	561	12		6	880	64,820	△ 4,423	60,397			
使用料・手数料											31	3,824		3,824			
分担金・負担金・寄附金			2		42		3		1		57	1,805		1,805			
保険料																	
事業収入	1	1			433	9	6			714	2,657	41,699	△ 848	40,851			
雑収入	8	7	9		6	3	166				244	6,824	△ 9	6,815			
地方債発行額																	
長期借入金借入額											6	6		6			
短期借入金増加額											6	6		6			
基金取崩額																	
他会計補助金等												11,131		11,131			
その他収入	53	11	4		109	5	39		4	230	16,522	△ 45	16,477				
収入合計	62	20	88	14	433	119	733	82	141	730	4,156	442,003	△ 5,325	436,678			
経常的収支額	△ 9	△ 1	38	△ 1	△ 80	△ 20	△ 50	1	△ 50	△ 90	△ 171	112,684	1,539	114,223			
【公共資産整備収支の部】																	
公共資産整備支出											7	90,816		90,816			
公共資産整備補助金等支出												21,313		21,313			
他会計への貸付金充当財源繰出支出																	
地方独立行政法人公共資産整備支出												3,352		3,352			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																	
地方三公社公共資産整備支出												3		3			
第三セクター等公共資産整備支出												3		3			
支出合計			2		1					7	10	115,484		115,484			
国補助金等												22,822	△ 355	22,467			
地方債発行額												39,761		39,761			
長期借入金借入額												980	△ 980				
基金取崩額											30	5,651		5,651			
他会計補助金等																	
その他収入												2,334	△ 355	1,979			
収入合計											30	71,547	△ 1,689	69,858			
公共資産整備収支額			△ 2		△ 1					△ 7	20	△ 43,937	△ 1,689	△ 45,626			
【投資・財務的収支の部】																	
投資及び出資金	501										801	900		900			
貸付金											70	68,396	△ 1,237	67,159			
基金積立額	1		72			68	2	88			284	17,872		17,872			
定額運用基金への横出支出												58		58			
他会計への公債買充当財源繰出支出																	
地方債償還額												63,072		63,072			
長期借入金返済額		4					30		39	187	448	1,080	△ 587	492			
短期借入金減少額											41	359		359			
収益事業純支出											22	22		22			
その他支出						8											
支出合計	502	4	72			76	2	116		39	1,660	151,759	△ 1,825	149,934			
国補助金等												4,987		4,987			
貸付金回収額											71	68,736	△ 587	68,149			
基金取崩額											182	257		257			
地方債発行額												980		980			
長期借入金借入額										206	486	△ 257	229				
公共資産売却収入											42	4,250		4,250			
収益事業純収入																	
他会計補助金等												547	2,061	△ 549			
その他収入	511	22	8			93	97	△ 21	△ 39	18	1,328	81,768	△ 1,393	80,375			
収入合計	511	22	8			93	97	△ 21	△ 39	18	1,328	81,768	△ 1,393	80,375			
投資・財務的収支額	9	19	△ 64			17	△ 2	△ 21	△ 39	18	△ 332	△ 69,990	431	△ 69,559			
翌年度繰上費用増減額																	
当年度資金増減額		17	△ 28	△ 1	△ 80	△ 2	△ 1	△ 71	7	△ 32	△ 483	△ 1,243	281	△ 962			
期首資金残高	28	4	33	3	148	26	12	302	7	190	1,714	23,692	549	24,241			
経費負担割合改善に伴う変動																	
期末資金残高	27	21	5	2	68	24	12	230	14	164	1,231	22,449	830	23,279			

Ⅶ 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 7)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

6 義務的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 15)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 15)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 15)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 44)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成二十四年五月三十一日 号外

別冊